

中国経済の減速が世界経済に与える影響

2013年5月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

はじめに

中国の2012年の実質GDP成長率は、第4四半期に7.9%と8四半期ぶりに上昇したものの、通年では7.8%と2年連続で低下しました。成長率が8%を割り込んだのは、1999年(7.6%)以来12年ぶりとなります。対外経済面では、輸出は前年比7.9%増、輸入は4.3%増と、伸び率が1ケタ台に落ち込んだほか、対内直接投資も3.7%減少しました。2010年に日本を抜いて世界第2位の経済大国となった中国経済の動向は、世界の経済や企業動向に、より大きな影響を与えつつあります。本特集では、中国経済の減速が、経済や企業活動にどのような影響を与えたのか、各国・地域の状況を報告します。

2013年5月
日本貿易振興機構
海外調査部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORA@jetro. go. jp
日本貿易振興機構 海外調査部調査企画課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：中国経済の減速が世界経済に与える影響

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？

(○をひとつ)

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

目 次

<アジア>	6
対中輸出や小売売上高が伸び悩む（香港）	6
中国向け輸出、直接投資とも減少し成長鈍化の主因に（台湾）	9
対中輸出は鈍化、輸入は4年ぶりのマイナスに（韓国）	14
輸出に影響なく、対中投資の勢いも堅調（シンガポール）	18
輸出は減速するも観光客数は増加（タイ）	21
2012年の対中輸出は3.1%減（マレーシア）	24
中国向け輸出が減速し貿易赤字の一因に（インドネシア）	26
貿易は堅調も有識者は外交を注視（フィリピン）	30
中長期的には大きな影響ないとの見方（ベトナム）	32
短期的には影響は軽微（インド）	34
<大洋州>	36
貿易関係は安定、経済交流も活発化（オーストラリア）	36
<北米>	41
米中経済関係は対中赤字に加え対米投資拡大も焦点に（米国）	41
2012年の対中貿易は堅調、輸出は16.2%増（カナダ）	45
対中輸出は内需の見極めがカギ（カナダ）	49
<中南米>	52
対中輸出減少や中国からの投資停滞を懸念（メキシコ）	52
政府間協定により経済関係が緊密化（ベネズエラ）	57
政府需要により中国からの輸入が急増（ベネズエラ）	59
石油資源輸出に大きな変化はみられず（コロンビア）	62
2012年の対中貿易は輸入が伸び過去最高額に（チリ）	68
国内経済状況の方が対中関係には大きな影響（アルゼンチン）	70
最大の貿易相手の中国の存在感は高まる一方（ブラジル）	72
<欧州・ロシア>	74
対中輸出が2桁増、両国間の投資も堅調に推移（英国）	74
対中輸出の伸びが鈍化するも企業への影響は軽微（ドイツ）	80
対中輸出は鈍化もマクロ経済への影響は限定的（フランス）	84
中国への機械輸出は大きく後退（スイス）	87
観光業と直接投資は好調続く（スイス）	93

最大の貿易相手国としての地位変わらず（ロシア）	96
キルギスは深刻、ウズベク、カザフはほとんどなし（キルギス・ウズベキスタン・カザフスタン）	99
<中東アフリカ>	101
対中輸入の減少はリアル安が主因（イラン）	101
2012年の中国への輸出は13.6%減少（南アフリカ共和国）	103

<アジア>

対中輸出や小売売上高が伸び悩む（香港）

2013年03月01日 香港事務所

香港では2012年、中国経済の減速を受け、対中輸出額や域内の小売売上高が伸び悩み、対中投資額は減少した。その結果、対中ビジネスの展開に慎重になっている在香港企業も少なくない。もっとも、中国との経済協力関係は良好であることに変わりはなく、回復しつつある中国経済を背景に、2013年の対中ビジネスは一定の回復が見込めそうだ。

<主力の電気機器・同部品の輸出など低迷>

中国経済の減速が香港経済に与えた影響としては、主に对中国輸出額と小売売上高の伸び悩みや対中投資額の減少が挙げられる。

2012年の対中国輸出額は前年比6.3%増と、前年の9.3%増から伸び率は3.0ポイント低下した。香港の輸出の50%超は中国向けであることから、中国向けの伸び悩みが全体の伸びを押し下げる要因の1つとなった（表1参照）。もっとも、他地域向けの輸出をみると、対EUは7.4%減、中国を除く対アジアは0.7%減と前年比減少となる中、中国はむしろ輸出全体の伸びを下支えする役割を果たしたともいえよう。

表1 国・地域別輸出 (単位:10億香港ドル、%)

国・地域	2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比
中国	1,747	9.3	1,858	6.3
米国	331	△0.4	339	2.3
EU27	360	6.0	333	△7.4
ASEAN	223	18.0	228	2.1
日本	135	5.9	144	6.5
(参考)中国以外のアジア	645	17.8	641	△0.7
合計	3,373	10.1	3,434	2.9

(出所)香港政府統計処

品目別でみると、対中輸出の3分の1強を占める電気機器・同部品は2.1%増と、前年の7.6%増から伸び率が縮小した（表2参照）。中国から対欧州輸出が減少したことや、中国自体の内需が減少したことが、電気機器・同部品の輸出の低迷につながったものと考えられる。

なお、スマートフォンに代表される通信・音響機器をみると、対中国は22.3%増と大幅に増加した。通信・音響機器の全世界向けの伸びは11.9%増と前年（10.0%増）並みだっ

たことから、この分野では中国国内の旺盛な内需が輸出増の牽引力となった可能性がある。

表2 対中国品目別輸出 (単位:10億香港ドル、%)

品目	2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比
電気機器・同部品	655	7.6	669	2.1
通信・音響機器	255	13.0	312	22.3
事務用機器・データ処理機	257	11.9	296	15.1
プラスチック一次産品	67	△3.0	64	△3.8
雑製品	58	15.8	61	5.9
合計	1,747	9.3	1,858	6.3

(出所)表1に同じ

<中国からの訪問客の購入単価が下落>

また、中国経済の減速は、香港の小売売上高の伸び鈍化にも影響を及ぼした。2012年における中国から香港への訪問客は約3,500万人と、前年比24.2%増の大幅増となった。中国からの訪問客は従来、宝石・時計・高級贈答品を購入する傾向が強く、これが小売業界の売り上げに大きく貢献してきた。しかし、2012年の訪問客については、「高価格帯の商品ではなく、化粧品や電化製品などの中価格帯の商品を購入する傾向があった」といわれており、これが購入単価ひいては小売売上高の伸び悩みを招いた。実際、2012年の宝石・時計・高級贈答品の売上高の伸びは前年の46.6%増から7.6%増まで大幅に低下し、これが一因となって、小売り全体の売上高も前年の24.8%増から9.8%増まで伸びが低下した。

さらに、対中投資が減少した。中国商務部の統計によると、2012年の香港から中国への直接投資は、実行額で前年比7.0%減の655億6,000万米ドルとなった。対中投資全体に占める香港のシェアは58.7%と国・地域別で首位の座を維持しているものの、前年と比べて2.1ポイント低下した。多国籍企業による香港経由での対中投資熱が、中国経済の減速により幾分低下したという側面もあると思われる。

<中国への出店速度を落とす香港企業も>

香港企業は多くの分野で中国展開を進めており、中国で活動する香港企業は12万社余りに及ぶ(2012年中国貿易外経統計年鑑)。これら香港企業に関して2012年に発表された決算をみると、不動産事業を営む企業などを除き、多くの企業で減収減益となったようだ。中国での事業運営コストの上昇などの影響もあり、アパレル、宝飾、化粧品や飲食業の中には、中国での出店速度を落とす企業も出ている。また、出店速度を落とさない場合でも、出店に当たって立地などの検討をより慎重に行うようになっているようだ。

対中ビジネスの落ち込みの影響は、中国からの訪問客の購入単価の下落を通じて、香港

に拠点を構える企業にも及んでいる。このような香港の小売店の中には、割引セール開催により価格の引き下げを図ったり、香港居住者向けの販売に注力したり、店舗の一部閉鎖を検討したりするところもあるようだ。香港では、不動産賃料を含む事業運営コストの高さにいかに対処するかが、企業の業態・規模を問わず重要な課題となっているが、中国からの訪問客向けビジネスを展開する高級店では、販売戦略の見直しなど新たな懸案を抱えるかたちとなっている。

<対中ビジネスは一定の回復の見込み>

中国経済は回復しつつあり、2013年の香港の貿易・投資など各種方面にプラスの影響を及ぼすと見込まれている。曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官は、香港の4大商工団体の1つである香港中華総商會が開催したフォーラム（2013年1月7日）で、「欧米や日本の経済が急落しない限り、アジア経済のファンダメンタルズ自体は良好な状態を維持する。中国経済の回復も相まって、香港の輸出は比較的安定して推移し、その経済成長も正常な軌道に戻るだろう」と述べている。

また、中国、特に隣接する広東省との経済協力については、経済貿易緊密化協定（CEPA）の改定や現在開発の進む特区（注）への香港資本の進出などを通じて、今後とも進展が見込まれる。この進展の程度に関して、同省の有識者は「広東省のこれまでの改革路線は引き継がれるもよう。一方、中国でのサービス貿易の自由化は相当程度進んでおり、CEPA活用による便益は多くはない」「特区については、まずは便益を得ることのできる業態や業務内容について注視が必要だ」と語る。少なくとも2013年においては、香港・広東省間の経済協力関係の進展は、従来の協力関係に基づく緩やかなものとなりそうだ。

（注）深セン前海深港現代サービス業協力区、広州南沙新区、珠海横琴新区。

（白井宏幸、林蔚瑩）

中国向け輸出、直接投資とも減少し成長鈍化の主因に（台湾）

2013年03月12日 中国北アジア課

2012年の台湾の実質GDP成長率は前年比1.26%と、前年の4.07%から2.81ポイント減速した。輸出依存度が6割を超える台湾にとって、最大の輸出先である中国や欧米諸国など主要国・地域向け輸出がそろって減少したことが成長鈍化の主因となった。また、2012年の対中直接投資も前年比11.0%減と2年連続の減少となり、対中輸出・投資ともに中国経済減速の影響を受けたかたちだ。

<主要産業の対中輸出が軒並み減少>

2012年の対中輸出は前年比3.8%減と、減少幅は米国や欧州向けに比べ小さいものの、前年の9.1%増からマイナスに転じた（表1参照）。台湾の輸出全体に占める対中輸出のシェアは26.8%と最大で、これに中国向け輸出の中継貿易拠点となっている香港を含めると約4割に達する。

表1 国・地域別輸出入

（単位：100万ドル、%）

国・地域	輸出				輸入			
	2011年	2012年	構成比	前年比	2011年	2012年	構成比	前年比
中国	83,960	80,729	26.8	△ 3.8	43,597	40,910	15.1	△ 6.2
香港	40,084	37,937	12.6	△ 5.4	1,675	2,659	1.0	58.7
ASEAN6	50,738	55,716	18.5	9.8	32,636	31,424	11.6	△ 3.7
米国	36,364	32,981	11.0	△ 9.3	25,759	23,605	8.7	△ 8.4
欧州	31,204	28,768	9.6	△ 7.8	29,586	28,272	10.4	△ 4.4
日本	18,228	18,877	6.3	3.6	52,200	47,583	17.6	△ 8.8
合計	308,257	301,111	100.0	△ 2.3	281,438	270,727	100.0	△ 3.8

（出所）財政部

品目別でみると、最大の輸出品目である液晶デバイスは前年比2.2%減、次いで集積回路は4.1%減、3位の半導体デバイスは10.8%減と上位3品目が軒並み減少した（表2参照）。液晶パネル部材である偏光板に代表される9位の「光ファイバー、偏光材料製シートおよび板など」も6.7%減少で、液晶、半導体といった台湾の主要産業の輸出低迷が目立った。

表2 対中貿易の主要品目

(単位:100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	2011年	2012年	構成比	前年比	品目名	2011年	2012年	構成比	前年比
1	液晶デバイス	13,924	13,616	16.9	△ 2.2	集積回路	4,641	5,033	12.3	8.4
2	集積回路	12,683	12,164	15.1	△ 4.1	電話機および その他機器	2,828	2,775	6.8	△ 1.9
3	半導体デバイス	3,674	3,276	4.1	△ 10.8	自動データ処 理機器	2,022	2,069	5.1	2.3
4	印刷回路	2,491	2,550	3.2	2.4	液晶モニター など(HS8531)	1,388	1,305	3.2	△ 6.0
5	有機化学品 (HS2917:ポリ カルボン酸な ど)	3,435	2,098	2.6	△ 38.9	鉄鋼(ステンレ ス鋼)	1,608	1,204	2.9	△ 25.1
6	電話機および その他機器	1,251	1,790	2.2	43.1	銀	1,527	1,155	2.8	△ 24.4
7	有機化学品 (HS2902:環式 炭化水素)	1,343	1,775	2.2	32.2	半導体デバイ ス	1,129	1,046	2.6	△ 7.4
8	プラスチックお よびゴム製品 (HS3903:ステ レン)	1,805	1,712	2.1	△ 5.2	自動データ処 理機器の部分 品	1,041	907	2.2	△ 12.9
9	光ファイバー、 偏光材料製 シートおよび板 など(HS9001)	1,804	1,684	2.1	△ 6.7	半導体記憶装 置(DRAMな ど)	1,204	900	2.2	△ 25.2
10	液晶モニター など(HS8531)	1,308	1,680	2.1	28.4	化合物を電子 工業用に加工 処理したもの (HS3818)	1,332	866	2.1	△ 35.0
	輸出計	83,959	80,726	100.0	△ 3.9	輸入計	43,596	40,909	100.0	△ 6.2

(出所)国際貿易局

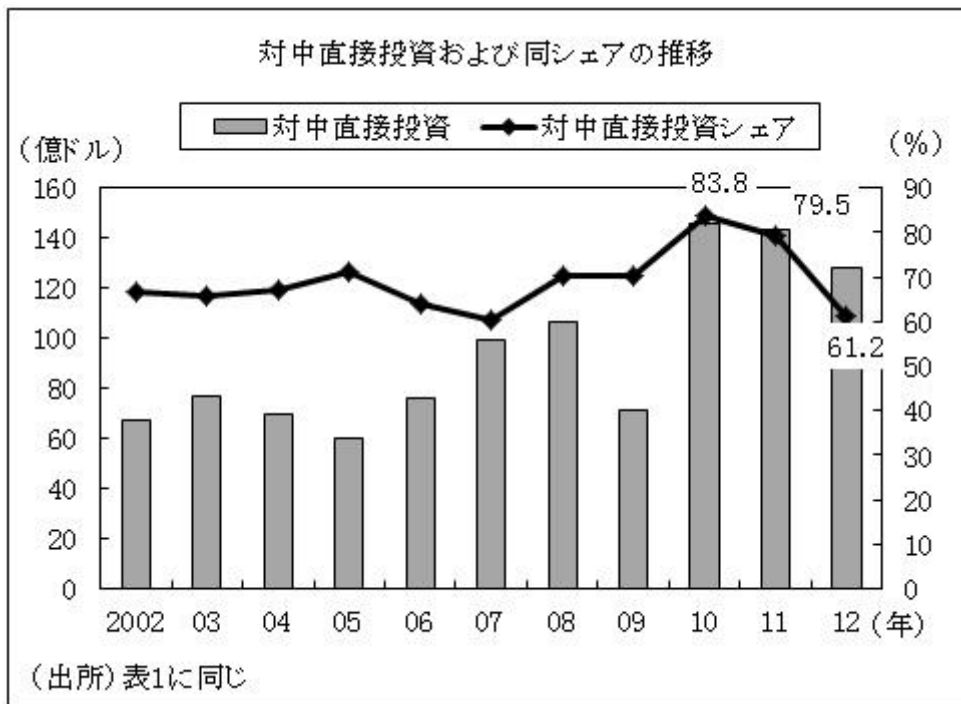
台湾の貿易構造は、原材料や部品、設備を日本や米国などから輸入し、加工後、中国に半製品や完成品を輸出する流れが主流だ。特に情報通信技術 (ICT) 関連輸出品目は台湾から直接、あるいは中国において加工組み立て後に、欧米市場などへ輸出されるケースが多い。

2012年の中国の輸出は、欧州債務危機の影響で欧州市場をはじめとする先進国の内需低迷や国内の人件費上昇による輸出競争力の低下などにより伸び悩んだ。これを受け、台湾からのハイエンド部品の対中輸出が減少した。また近年は、中国に進出した台湾系企業も輸出を前提とした委託加工生産だけでなく、中国国内向けの生産やより利益率の高い自主

ブランドの構築を通じた中国市場開拓を進めている。内販強化により、中国の国内景気の影響をより受けやすくなったとの指摘もある。

< 華南地域を中心に落ち込みが目立つ対中投資 >

2012年の対中直接投資（認可ベース）は、前年比11.0%減と2年連続の前年割れとなった（図参照）。台湾の対外直接投資総額に占める対中直接投資のシェアは、2010年の83.8%をピークに、2012年には61.2%と縮小している。



中でも主要産業である電子部品製造業が前年比43.8%の大幅減となったほか、コンピュータ・電子製品および光学製品製造業が1.8%減、機械設備製造業が16.5%減、電力設備製造業が32.1%減、非金属・鉱物製品製造業が35.6%減など、製造業全般で対中直接投資が低迷した（表3参照）。その一方で、金融保険業は38.1%増、不動産業は3倍を超える増加となった。金融保険業の増加に関しては、中台間の自由貿易協定（FTA）に相当する海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の締結により、台湾系銀行の中国での支店設立が可能となったことなどから、2012年は支店増設が相次いだ。

表3 2012年の業種別対中直接投資(認可ベース) (単位:1,000ドル、%)

	件数	金額	前年比	構成比
電子部品製造業	58	1,948,057	△43.8	15.2
金融保険業	23	1,708,721	38.1	13.4
コンピュータ・電子製品および 光学製品製造業	36	1,522,422	△1.8	11.9
不動産業	21	1,337,996	223.5	10.5
卸小売業	159	1,271,788	3.2	9.9
化学材料製造業	14	1,171,111	40.6	9.2
機械設備製造業	36	446,256	△16.5	3.5
電力設備製造業	38	437,579	△32.1	3.4
非金属・絨物製品製造業	6	357,355	△35.6	2.8
専門、科学および技術サービス業	24	274,987	56.9	2.2
合計	636	12,792,077	△11.0	100.0

(出所) 投資審議委員会

地域別では、主な投資先である広東省向けが前年比 35.9%減、上海を含む江蘇地域も 15.1%減と、ともに2桁の減少となった(表4参照)。特に労働集約型産業が集中している広東省向けの減少が目立っている。また市別では、最大の投資先である上海市は1.3%減にとどまったものの、広州市は80.6%減、珠海市は57.7%減、南京市は50.1%減と、いずれも5割を超える大幅減となった。このほかアモイ市(23.4%減)、東莞市(21.6%減)も2割以上減少した。

表4 2012年の地域別対中直接投資(認可ベース)
(単位:1,000ドル、%)

地域	件数	金額	前年比	構成比	
広東省	東莞	41	576,541	△21.6	4.5
	深セン	52	463,052	34.8	3.6
	広州	1	63,435	△80.6	0.5
	珠海	0	22,516	△57.7	0.2
	その他	32	288,729	△61.3	2.3
	小計	126	1,414,273	△35.9	11.1
福建省	アモイ	24	392,598	△23.4	3.1
	福州	0	38,508	66.3	0.3
	その他	33	674,757	74.1	5.3
	小計	57	1,105,863	19.8	8.6
江蘇地域	上海市	132	2,147,704	△1.3	16.8
	南京	3	229,020	△50.1	1.8
	その他	138	3,226,989	△18.7	25.2
	小計	273	5,603,712	△15.1	43.8
合計	636	12,792,077	△11.0	100.0	

(出所) 表3に同じ

一方で、2012年は中国に次ぐ投資先となったシンガポール向けが前年比約10倍の45億ドル、3位の日本も約4倍の11億ドル、4位のベトナムも2.1倍の9億ドルに急増した。また、マレーシア（44.3%増の2億ドル）、タイ（約5.3倍の6,124万ドル）、インドネシア（約15倍の1,720万ドル）といったASEAN向けの投資は、総じて大きく伸びている。

<2013年の対中ビジネスは回復の見込み>

中国経済は2012年第3四半期を底に緩やかながらも回復しつつあり、2013年の台湾経済にプラスの影響を及ぼすと見込まれている。台湾の実質GDP成長率を四半期別でみると、2012年第2四半期にマイナス0.12%となったものの、中国の景気底入れと歩調を合わせるかのように第3四半期は0.73%、第4四半期は3.72%と復調傾向にある。行政院主計処は、海外受注高が2012年9月以降プラスで推移していること、工業生産指数の伸び率も7月以降は拡大傾向にあること、中国、米国、日本経済が回復基調にあることなどから、2013年のGDP成長率の見通しを3.59%としている。

(清水顕司)

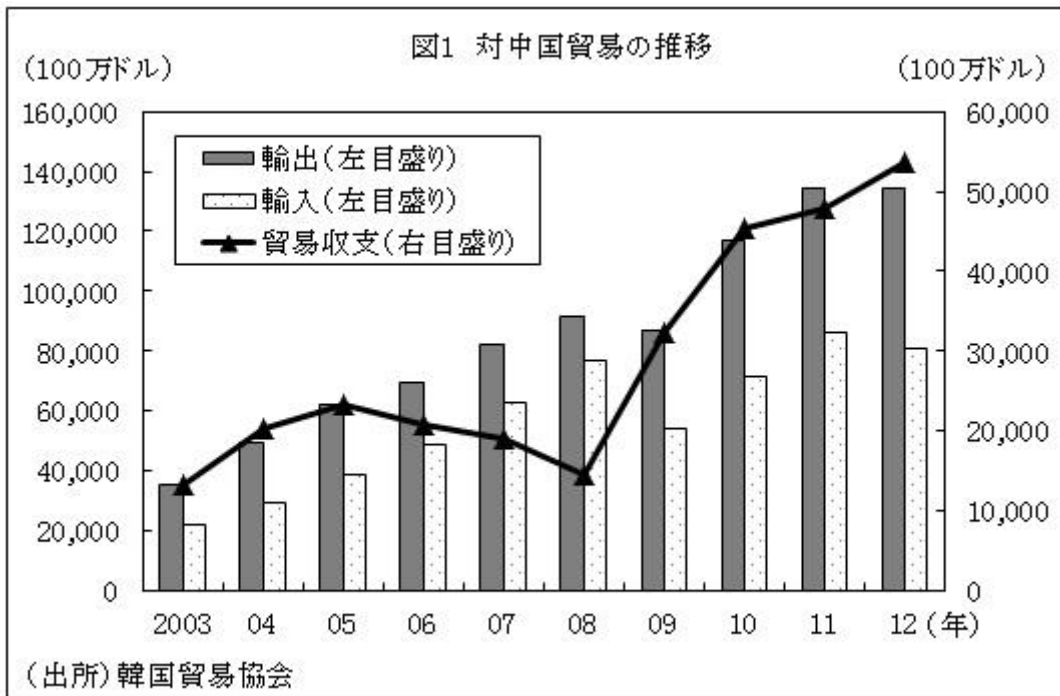
対中輸出は鈍化、輸入は4年ぶりのマイナスに（韓国）

2013年02月28日 ソウル事務所

2012年の中国経済の減速により、韓国の対中輸出は前年比で伸び率が鈍化、輸入は減少に転じた。対中直接投資額は一部で大型の投資案件があったことが主因で増加したものの、2013年の行方は不透明といわれる。国内の中国専門家は今後の韓中経済関係について、中国の成長に伴い両国間の分業構造が崩れつつあり、対中貿易・投資はしばらく現状維持のかたちで推移すると分析している。

<中国で国内調達率が上昇し、韓国からの輸出に響く>

2012年の対中輸出は前年比0.1%増の1,343億3,100万ドルと微増で、輸入は6.5%減の807億7,800万ドルと4年ぶりのマイナス成長となった（図1参照）。2012年の中国経済の減速が対中貿易に与えた影響について、韓国政府系シンクタンクの中国専門家は、対外的な要因と対内的な要因に分けてみる必要があると指摘。対外的な要因として「世界経済の停滞により、中国で加工貿易向け生産が減少したことが、韓国の対中輸入の減少に大きく影響した」と分析した。また、対内的な要因については、「中国における国内調達比率の増加により、中間財が中心である韓国の対中輸出が影響を受け、伸び率が鈍化した」と指摘した。



2012年の対中貿易を品目別で見ると、上位品目に変化はないものの、輸入では大半の品目が減少となった（表参照）。

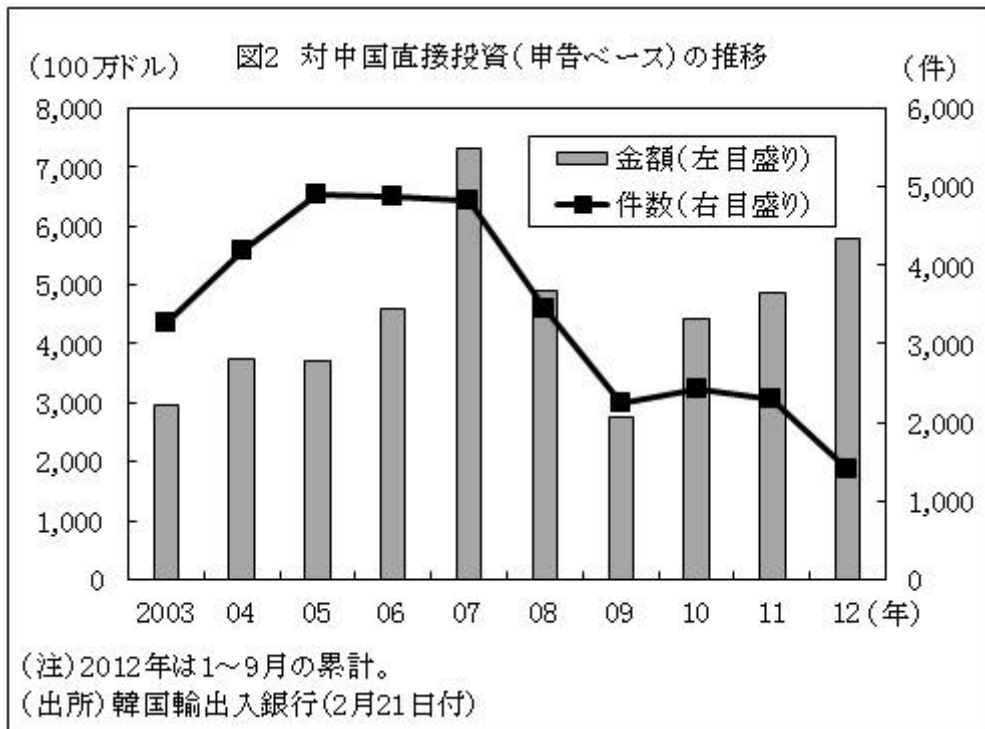
対中国貿易の主要品目 (単位:100万ドル、%)

	順位	品目	2011年	2012年	(単位:100万ドル、%)	
					構成比	前年比
輸出	1	フラットパネルディスプレイ およびセンサー	20,292	20,603	15.3	1.5
	2	半導体	15,777	17,879	13.3	13.3
	3	石油製品	10,995	9,981	7.4	△ 9.2
	4	合成樹脂	7,382	7,130	5.3	△ 3.4
	5	電子応用機器	2,194	5,167	3.8	135.5
	6	石油化学中間原料	3,806	4,560	3.4	19.8
	7	自動車部品	4,401	4,461	3.3	1.4
	8	無線通信機器	4,277	4,007	3.0	△ 6.3
	9	基礎留分(エチレンなど)	3,240	3,954	2.9	22.0
	10	石油化学合繊原料	4,540	3,669	2.7	△ 19.2
		輸出計	134,185	134,331	100.0	0.1
輸入	1	半導体	6,642	6,049	7.5	△ 8.9
	2	コンピュータ	5,941	5,606	6.9	△ 5.6
	3	鉄鋼版	5,541	4,561	5.6	△ 17.7
	4	フラットパネルディスプレイ およびセンサー	4,216	3,733	4.6	△ 11.4
	5	静電機器(変圧器など)	2,773	3,444	4.3	24.2
	6	衣類	3,448	3,096	3.8	△ 10.2
	7	精密化学原料	3,080	2,879	3.6	△ 6.5
	8	無線通信機器	4,653	2,853	3.5	△ 38.7
	9	機構部品(スイッチなど)	1,768	1,978	2.4	11.9
	10	電線	1,926	1,955	2.4	1.5
		輸入計	86,432	80,778	100.0	△ 6.5

(出所) 図1に同じ

<対中投資は大型案件が牽引>

一方、2012年1～9月の対中直接投資(申告ベース)は、件数で前年同期比21.7%減の1,409件、金額では32.7%増の57億8,313万ドルと、ここ数年来の「件数の減少と金額の増加」というトレンドが続いた(図2参照)。これについて、先の中国専門家は「韓国企業の中国進出ラッシュは一段落し件数は減少したものの、大型案件が全体の投資額をリードした。中国経済の減速の影響というよりも、ここ数年来の対中投資のトレンドが継続・定着したものといえる」と分析した。



この専門家はまた、2012年の中国経済の成長率について、「短期的には世界経済の低迷による悪影響を受けたものの、7.8%の成長は悪くない数値」と評価し、「中国の潜在成長率は7~8%台となっており、今後2~3年間は1桁台の成長にとどまる可能性が高い」と展望した。

今後の韓中経済関係については、「産業部門での中国の成長が著しく、韓中の分業構造が崩れつつある。対中貿易および対中直接投資は以前のような高い伸びは期待できない。貿易は10~15%程度の増加、対中直接投資額は20億~30億ドル程度で推移する見込み」と分析した。

<政権交代、北朝鮮問題が韓中 FTA 交渉に影響も>

2012年5月以来、計4回実施されている韓中自由貿易協定(FTA)の政府間交渉は、2013年も継続的に実施されるとみられる。韓国政府は日中韓 FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)にも参加を表明しているが、国内の多くのメディアや有識者は、韓中 FTA のプライオリティーが最も高いと意見が一致しており、政府としても韓中 FTA を優先的に推進するとみられる。

他方、韓中両国の政権が交代し、政権発足後間もないことから、交渉が「漂流」するのではないかとの意見もある。2013年2月25日に発足した朴槿恵(パク・クネ)新政権は

韓中関係の強化をうたいながらも、韓中 FTA に対するスタンスをはっきり表明していない。また、新政権では通商交渉機能が外交通商部から産業通商資源部（仮称）に移管される予定で、政府内部での調整に時間がかかるとの意見もある。また、北朝鮮問題をめぐる韓中の意見の差異も、韓中 FTA の足かせとして作用する可能性も指摘されている。

[李海昌 (イ・ヘチャン)]

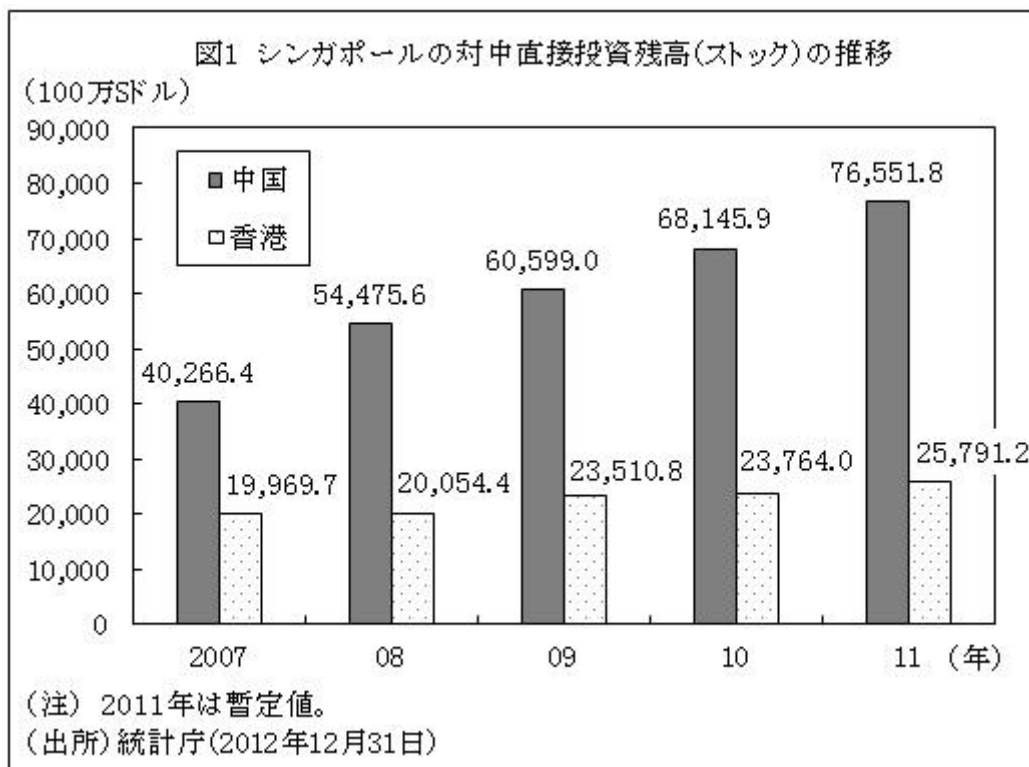
輸出に影響なく、対中投資の勢いも堅調（シンガポール）

2013年03月05日 シンガポール事務所

中国経済が減速する中、2012年のシンガポールの対中貿易と投資はともに堅調だった。中国はシンガポールにとって最大級の貿易相手国であり、投資先でもある。中国経済も底を打ったとの見方から、キャピタランドなどシンガポール大手企業は引き続き中国への強い投資意欲を示している。一方、この間の中国国内の市場低迷を受け、シンガポールを拠点に国際市場開拓を目指す中国企業の進出が加速している。

<対中投資は前年比2桁増の勢い>

2012年はシンガポールと欧米先進国との貿易総額が前年比でマイナスとなる一方、中国との貿易総額は前年比2.4%増と、伸び幅は縮小したもののプラスを維持した。また、中国商務部のウェブサイト「中国投資指南」によると、2012年のシンガポールから中国への直接投資の実行額が総額65億3,900万ドルと前年比3.3%増加した。中国はシンガポールにとって最大の投資先であり、中国にとってもシンガポールは香港、日本に次ぐ3位の投資国だ。シンガポール統計庁によると、シンガポールの対中直接投資は近年、前年比2桁増の勢いで拡大している（図1参照）。



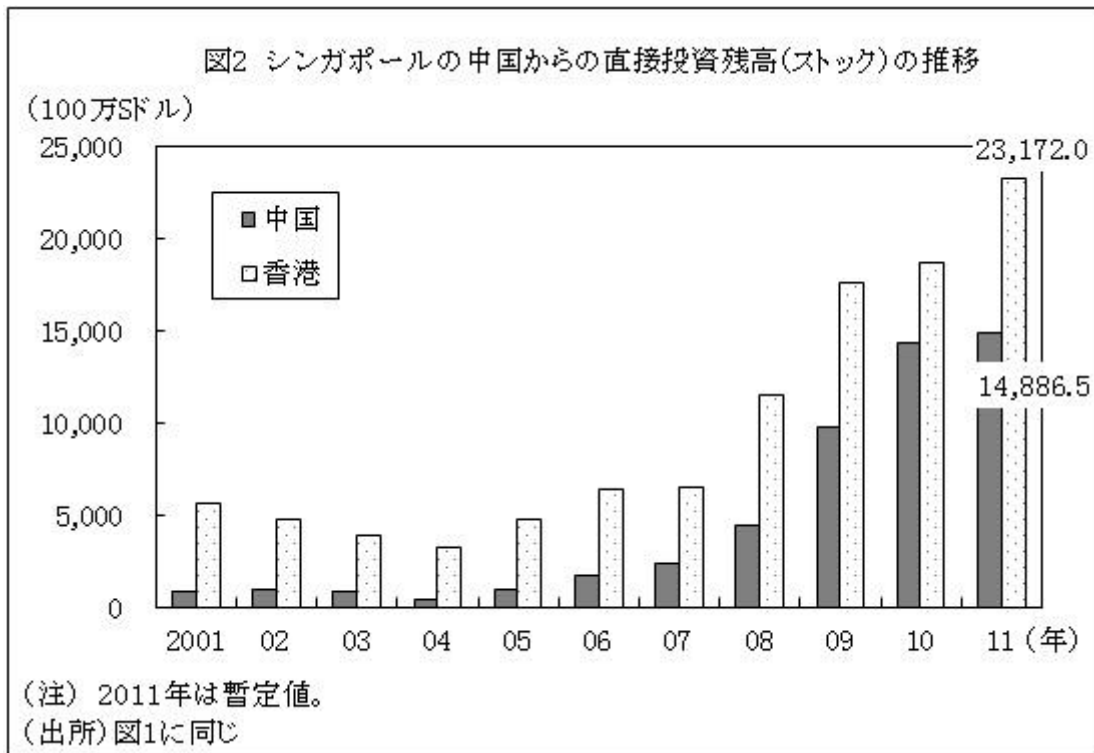
中国で積極的に事業拡大を進めるシンガポールの大手企業は、中国経済減速の懸念が指摘される中でも引き続き中国でのビジネス拡大に意欲を示している。シンガポール最大の不動産開発会社キャピタランドは2012年末時点で、保有資産に占める中国（香港を含む）の物件の割合が39% [134億シンガポール・ドル（Sドル、1Sドル=約76円）] と、最大の割合を占める。また、同社傘下のモール開発会社キャピタモールズ・アジア（CMA）が開発・保有する84モールのうち、中国のモールは59と最多だ。キャピタランドの2012年度決算報告書によると、同社は2012年に中国で3,161戸の住宅を販売し、前年の1,466戸を大きく上回った。CMAは2月7日の2012年度決算発表の中で、中国の見通しについて「経済ファンダメンタルズは堅固で、消費力が向上し、都市化が加速している。（政府が）経済成長の牽引役として消費を重視しており、引き続き中国の小売市場の見通しには強気」な見方を示した。

一方、地場大手銀行のDBSは2012年度決算で、中国での純益が8億2,600万Sドルと前年比10%増加したと発表した。これは主に香港での純益が26%増加したためで、中国本土での純益は前年比38%減少した。DBSはこの理由として、中国で進む銀行金利の自由化や人件費上昇などによると説明。ピッシュ・グプタ最高経営責任者（CEO）は、2012年9月に中国経済は回復に転じたと指摘し、「（DBSの）業績に経済回復が反映されたのは2ヵ月後の12月からだ」と述べた。

<国際展開を狙う中国企業の進出が加速>

中国国内市場の低迷を受け、2012年には中国企業のシンガポールへの進出が加速した。シンガポールのコンサルタント会社ヤヌス・コーポレーション（2月14日発表）によると、2012年に新規設立された中国資本の企業は前年比3.6倍と、増加幅で最高だった。この理由について同社は、「中国経済が減速する中、潤沢な投資資本を持つ中国企業の中で、事業拡大の拠点としてシンガポールを有望とみる企業が増えている」と指摘。シンガポールは中国よりも幅広く自由貿易協定（FTA）と投資保護協定を各国と結んでいることも、進出先として魅力的だという。2013年1月には中国の大手鉄鋼メーカー江蘇沙鋼集団が国際市場開拓を目指し、シンガポールに国際統括事務所を開設している。中国日報網（1月11日）によると、同社は中国経済減速による需要低迷などにより、2012年1～9月期に4億4,390万元（1元=約15円）の赤字を計上したという。

統計庁の外国直接投資（FDI）の最新統計によると、中国からのFDIは近年大きく増加傾向にあり（図2参照）、今後も拡大が続く見通しだ。



<強まる政府間協力>

経済的な結び付きだけでなく、中国とシンガポールは政治レベルでの協力関係も深めてきた。中国で蘇州工業団地に続き、環境配慮型のタウンシップ「天津エコシティ」の共同開発を進めるなど、政府主導の大型プロジェクトも手掛けている [\(2012年11月22日付通商弘報記事参照\)](#)。2012年にはリー・シェンロン首相をはじめ、テオ・チーヒエン副首相、ゴー・チョクトン名誉上級相、シャンムガム外相など閣僚が中国を公式訪問し、両国間の新たな協力の枠組みについて話し合いを行った。両国間の良好な関係を反映して2012年9月には、中国からシンガポールへパンダ2頭が貸与されている。

(本田智津絵)

輸出は減速するも観光客数は増加（タイ）

2013年04月11日 バンコク事務所

ゴムの国際価格の下落、化学製品の需要減少などにより、タイにとって最大の輸出相手国である中国向けの2012年の輸出額は2.5%増と、前年の22.2%増から大幅に鈍化した。一方で、中国人観光客数は日中関係の悪化などの影響により増加。タイを訪れた外国人旅行者では中国人が最も多くなった。

<中国を含む世界経済の減速が輸出額に影響>

タイの輸出相手国としては2008年まで米国が1位だったが、2009年以降は中国がトップになった。

2010年、2011年の中国向けの輸出額増加率はそれぞれ前年比33.2%増、22.2%増と2桁成長を遂げていた。2012年に入ると、その増加率は鈍化し、2.5%増となった(表1参照)。

しかし、中国向け輸出が鈍化したのは、先進国も含めた世界経済の減速が影響したものとみられる。

表1 タイの対中国主要品目別輸出の推移 (単位:100万ドル、%)

	品目	金額			前年比		
		2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
1	コンピュータ・同部品	5,036.7	4,299.1	4,501.2	16.4	△ 14.7	4.7
2	ゴム	2,446.3	4,613.8	3,612.9	57.4	88.6	△ 21.7
3	化学製品	1,790.4	2,681.4	2,916.4	31.7	49.8	8.8
4	エチレンなど重合体(プラスチックの一次品)	1,631.5	2,440.8	2,587.0	50.8	49.6	6.0
5	ゴム製品	1,412.0	1,795.4	2,120.0	80.1	27.2	18.1
6	タピオカ製品	1,155.7	1,359.1	1,496.3	46.2	17.6	10.1
7	精製燃料	802.8	299.6	1,194.4	6.1	△ 62.7	298.6
8	木材・木製品	642.8	914.3	952.3	60.0	42.2	4.2
9	その他電気機械・同部品	474.6	598.7	607.7	41.6	26.2	1.5
10	原油	107.9	243.2	522.5	△ 57.2	125.4	114.9
	その他	5,972.5	7,005.4	6,388.8	33.4	17.3	△ 8.8
	合計	21,473.2	26,250.8	26,899.7	33.2	22.2	2.5

(出所) 商務省

輸出主要品目の1つであるゴム(HS番号:40.01、注)の中国向け輸出量は、2011年の前年比34.8%増から鈍化したものの、2012年は12億2,721万キロと12.6%増加し、堅調な伸びを示した。しかし2012年の輸出額は、36億1,289万ドルと21.7%減少した。

輸出額が減少したのは、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速などから、ゴムの国

際価格が下落したためだ。シートゴム状 RSS3 号の輸出価格は 2011 年平均で 1 トン当たり 4,214.8 ドルだったが、2012 年平均では 30.9%減の 2,914.4 ドルに下落した。

また、その他の主要輸出品目では、化学製品、エチレンなど重合体（プラスチックの一次品）の輸出額の伸びが減速した。2011 年の輸出額増加率（前年比）は、それぞれ 49.8%増、49.6%増だったが、2012 年には 8.8%増、6.0%増になった。中国をはじめ世界経済が減速する中で、IT や自動車、繊維関連の需要が減少したことなどが要因だ。

<日中関係の悪化などが中国人旅行客の増加の要因>

2012 年の中国からの観光客数は約 279 万人、前年比 62%増と大幅に増加した(表 2 参照)。その結果、タイを訪れた外国人旅行客数は中国人が最も多くなり、中国経済の減速の影響は表れていない。

表2 タイの外国人観光客数(国籍別)の推移 (単位:1,000人)

	2010年	2011年	2012年				
				1Q	2Q	3Q	4Q
中国	1,122	1,721	2,789	580	588	773	848
マレーシア	2,059	2,500	2,561	616	557	620	769
日本	994	1,128	1,371	334	289	375	373
その他	11,761	13,881	15,592	4,211	3,444	3,586	4,350
合計	15,936	19,230	22,313	5,741	4,878	5,354	6,340

(出所)観光・スポーツ省および国家経済社会開発庁

特に、下半期に増加が顕著となった。タイ国家経済社会開発庁（NESDB）はその要因として、日中関係が悪化し中国人観光客がタイに向かったこと、タイで撮影された中国映画「Lost in Thailand」の効果などを挙げている。また、タイ地場銀行系リサーチ会社のカシコンリサーチセンターは、格安航空会社が中国主要都市とタイのプーケットやサムイ、チェンマイなどを結ぶ路線を開設したことや、中国からの会議や報奨旅行などの増加が寄与したと分析している。

近年、タイでは政治的混乱や洪水などの影響で、観光産業にとって厳しい状況が続いていたが、2012 年は災害からの復興とともに、政治的混乱がなかったことが外国人観光客数が増加した主因と考えられる。

<中国からの直接投資の金額は減少>

2012 年の中国からタイへの直接投資をみると、タイ投資委員会（BOI）認可ベースで件数は 38 件、金額は 79 億バーツ（1 バーツ＝約 3.4 円）となり、前年比でそれぞれ 5.6%増、53.3%減となった（表 3 参照）。

表3 外国資本によるタイへの直接投資の推移 (単位:件、100万バーツ、%)

	2010年			2011年			2012年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	前年比
中国	28	17,312	6.2	36	16,922	6.1	38	7,901	1.4	△ 53.3
日本	342	100,305	35.9	484	158,968	57.1	761	348,430	63.5	119.2
ASEAN	105	24,341	8.7	95	31,072	11.2	143	26,772	4.9	△ 13.8
韓国	51	2,573	0.9	35	7,024	2.5	48	3,988	0.7	△ 43.2
インド	13	1,740	0.6	15	1,693	0.6	25	6,100	1.1	260.3
米国	48	6,204	2.2	28	9,238	3.3	49	17,890	3.3	93.7
EU	136	64,854	23.2	126	17,015	6.1	148	27,076	4.9	59.1
全外国資本	856	279,233	100.0	904	278,447	100.0	1,228	548,954	100.0	97.1

(注)認可ベース。

(出所)タイ投資委員会(BOI)

金額で見ると大幅な落ち込みだが、これは、2011年にポリパイプのシームレススチールパイプ生産で約51億バーツ、リングロングタイヤズのラジアルタイヤ生産で約28億バーツに及ぶ大型投資が行われたことによる反動の影響が大きかった。

一方、件数は36件から38件に増加した。2012年の主な投資案件には、XIN KE YUAN STEELが鋼片生産で約13億バーツ、C&Gエンバイロメンタル・プロテクションが廃棄物発電や廃棄物処理で約9億バーツといったものがあつた。

しかし、そもそもタイへの直接投資額に占める中国の割合は、金額の大きかった2010年、2011年でそれぞれ6.2%、6.1%と、日本に次ぐ直接投資国になっていたが、規模は小さく、タイ経済への影響はそれほど大きくないと考えられる。

(注)HS番号40.01は、「天然ゴム、バラタ、グタペルカ、グアユール、チクルその他これらに類する天然ゴム(一次製品、板、シートまたはストリップの形状のものに限る)」となっている。

(橋本逸人)

2012年の対中輸出は3.1%減（マレーシア）

2013年03月28日 クアラルンプール事務所

統計局の発表（2月8日）によると、2012年の対中貿易総額は前年比8.0%増の1,806億リンギ（1リンギ=約31円）と、これまでの2桁成長に比べ減速した。特に輸出は、中国国内の自動車販売が伸び悩み、ゴムなどの一次製品の輸出が大幅に減少して3.1%減となった。一方、輸入は電気・電子製品の好調などで21.3%増だった。またマレーシア投資開発庁（MIDA）の発表（2月27日）によると、中国からの製造業の直接投資は前年比65.6%増の19億7,780万リンギで、外国直接投資の国別で4位だった。中国経済の減速はマレーシアの輸出に影を落としているが、直接投資に影響はみられない。

<中国国内の自動車販売不振で一次製品の輸出が減少>

2012年の対中貿易は、輸出が3.1%減の888億リンギ、輸入が21.3%増の919億リンギだった。中国がマレーシアの貿易全体に占める割合は13.8%（輸出12.6%、輸入15.1%）で、前年に続き貿易相手国1位となった。

2012年の輸出相手国の1位はシンガポールで、中国は2位に後退した。特に、一次製品が価格および量ともに減少したことが大きな要因だ。中国国内での自動車販売の伸び率が前年の14.6%増から7.3%増へと鈍化したことが影響して一次製品の落ち込みが激しく、ゴムの輸出は前年比48.5%減の31億リンギとなった。

中国は11年連続でパーム油の輸出相手国として1位を維持しているが、2012年は金額ベースで前年比23.5%減の107億リンギとなった。輸出量をみると、前年比12.1%減の350万トンだった。パーム油の取引価格は14.1%下落した（最高取引価格は1トン当たり3,219リンギ、最低取引価格は2,764リンギ）。

マレーシアの中国向け輸出の7割は製造品で、2012年は前年比3.1%増加した。電気・電子製品は、全体輸出の46%を占め407億リンギだった。主な電気・電子の輸出製品は半導体製品で、電気・電子製品の64.4%を占めた。ハイブリッド集積回路、電子集積回路はともに11億リンギだった。このほかの中国向け輸出品は、石油精製品、合成ゴム、アルコールおよびメタノールを中心とした化学・化学製品、電気信号の時間的変化を記録するオシロスコープ、スペクトル分析用途の科学・光学機器（部品・アクセサリ）などだ。

一方、輸入は2桁成長を遂げた。中国からの輸入の95.2%は製造品で、前年比22.3%増の875億リンギとなった。主な輸入品目は電気・電子製品で、電子集積回路、コンピューター用部品・アクセサリ、携帯端末、テレビ受信装置、産業用・実験用電気炉が中心だ

った。

<中国からの投資は前年比 65.6%増>

2012年の中国からの投資（製造業のみ）は、電気・電子や基礎金属分野が好調で、前年比 65.6%増の 19 億 7,780 万リンギと大幅に増え、外国直接投資の国別で 4 位となった。案件数は 23 件で、うち 18 件が新規プロジェクト、5 件が拡大／多角化プロジェクトだった。主な業種は、電気・電子産業（2 件、12 億 20 万リンギ）および基礎金属産業（2 件、6 億 6,670 万リンギ）だった。

（手島恵美）

中国向け輸出が減速し貿易赤字の一因に（インドネシア）

2013年04月02日 ジャカルタ事務所

2012年のインドネシア最大の貿易相手国は、前年に続き中国だった。しかし、中国への輸出が前年比3.4%減と減速する一方、輸入は13.8%増となり、中国との貿易赤字が大きく膨らんだ。中国への輸出低迷が一因となり、インドネシアの2012年の貿易収支は年間で初めて赤字となった。一方、中国からインドネシアへの直接投資には中国经济減速の影響はみられない。

<通年で初めての貿易赤字>

非石油・ガスの輸出入実績をみると、2012年は前年に続いて中国が輸出、輸入ともに最大の相手国となった。輸出は全体では前年比5.5%減、中国向けが3.4%減だった（表1参照）。一方、輸入は全体で9.0%増だったが、中国はそれを上回る13.8%増となった（表2参照）。結果として、対中国の貿易赤字は81億ドルとなり、主要貿易相手国の中では最大。対照的にインドとの貿易は84億3,020万ドルの黒字を記録している。

中国との貿易収支の悪化も大きく影響し、単月ベースの貿易収支は2012年4月に2年ぶりの赤字に転じ、その後4ヵ月間赤字が続いた。いったん黒字回復したが、10月には単月では過去最大の約15億ドルの赤字を計上し、通年では初めての貿易赤字（16億2,630万ドル）を記録した。なお、貿易赤字は2012年10月から4ヵ月連続となっている。

表1 インドネシアの主要国・地域向け非石油・ガスの輸出実績
(単位:100万ドル、%)

輸出先	2011年	2012年	前年比
中国	21,595.6	20,863.8	△ 3.4
日本	18,330.1	17,226.5	△ 6.0
インド	13,279.0	12,446.8	△ 6.3
米国	15,684.2	14,591.3	△ 7.0
シンガポール	11,113.4	10,557.3	△ 5.0
マレーシア	9,200.2	8,473.1	△ 7.9
韓国	7,565.8	6,684.5	△ 11.6
タイ	5,242.5	5,489.1	4.7
台湾	4,205.1	4,093.9	△ 2.6
オーストラリア	3,078.4	3,367.2	9.4
ドイツ	3,304.2	3,074.6	△ 6.9
英国	1,719.7	1,696.9	△ 1.3
フランス	1,284.6	1,130.8	△ 12.0
その他	46,416.8	43,375.7	△ 6.6
合計	162,019.6	153,071.5	△ 5.5

(出所) 中央統計局

表2 インドネシアの主要国・地域からの非石油・ガスの輸入実績
(単位:100万ドル、%)

輸入先	2011年	2012年	前年比
中国	25,456.4	28,963.8	13.8
日本	19,321.0	22,689.2	17.4
シンガポール	10,548.4	10,648.0	0.9
米国	10,697.0	11,469.1	7.2
タイ	10,248.3	11,297.2	10.2
韓国	7,440.9	8,300.7	11.6
マレーシア	5,745.4	6,322.0	10.0
オーストラリア	5,173.6	5,079.2	△ 1.8
ドイツ	3,381.1	4,177.4	23.6
台湾	3,854.3	4,206.3	9.1
フランス	1,970.5	1,894.8	△ 3.8
インド	3,979.2	4,016.6	0.9
英国	1,173.4	1,366.4	16.4
その他	27,744.5	28,674.9	3.4
合計	136,734.0	149,105.6	9.0

(出所) 表1に同じ

<石炭需要の減少が輸出縮小の主因>

中国との貿易関係は、インドネシアから資源・エネルギーを輸出し、中国から工業製品を輸入する構造となっている。1990年代には輸出入ともに約6割が工業製品だったが、その構造は変化している。2011～2012年のインドネシアから中国への輸出における上位10品目は表3のとおり（ただし、入手可能なデータが2012年11月までのため、前年同期と比較している）。2012年は、輸出の約4割弱を占める鉱物性燃料（石炭）が前年同期比で6.2%減少しており、貿易赤字の拡大に影響した。石炭の需要が中国で減退し、さらに国際価格が下落した影響が大きい。一方、輸出の16.9%を占める動植物性油脂（パーム油）は前年比16.8%増加した。

表3 対中輸出の主要品目 (単位:100万ドル、%)

品目	2011年 (1~11月)	2012年 (1~11月)		
		構成比	前年同期比	
鉱物性燃料	7,786.7	7,306.0	37.3	△ 6.2
動植物性油脂	2,830.6	3,306.6	16.9	16.8
ゴムおよび同製品	1,924.8	1,618.2	8.3	△ 15.9
鉱石・スラグ・灰	2,617.8	2,134.9	10.9	△ 18.4
有機化学品	1,399.2	608.1	3.1	△ 56.5
木材パルプ、繊維素繊維	709.9	757.9	3.9	6.8
各種の化学工業生産品	379.8	577.2	2.9	52.0
木材およびその製品	376.0	489.4	2.5	30.2
プラスチック	265.8	282.4	1.4	6.2
電気機器およびその部分品	407.0	392.0	2.0	△ 3.7
その他(石油・ガスなど)	1,944.1	2,119.3	10.8	9.0
合計	20,641.8	19,592.2	100.0	△ 5.1

(出所)ワールド・トレード・アトラス(元データはインドネシア中央統計局)

<直接投資への影響は軽微>

投資について、石油・ガス、金融業も対象としているインドネシア中央銀行の国際収支統計をみると、2012年の中国からの直接投資は前年比57.7%増の3億3,900万ドルとなった(表4参照)。中国との経済関係は貿易の比重が高く、対内直接投資に占める中国企業の割合は1.7%と小さい。中国からの直接投資を分野別にみると、鉱業分野が大半を占めるのが特徴だ。

表4 中国からインドネシアへの直接投資(国際収支ベース) (単位:100万ドル)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
農業・畜産・林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水産	0.0	0.0	0.0	△ 1.0	0.0
鉱業	534.0	357.4	354.0	150.0	279.0
製造業	△ 4.8	1.1	0.0	30.0	52.0
電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	30.0	8.0
建設	0.0	0.0	1.0	9.0	2.0
商業・流通・サービス	0.7	0.8	2.0	4.0	7.0
ホテル・レストラン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫・通信	0.0	0.2	0.0	1.0	0.0
金融	0.6	0.0	△ 5.0	△ 7.0	△ 10.0
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健康・社会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計(その他含む)	531.2	358.7	354.0	215.0	339.0
他国を含めた全体	9,318.6	4,876.7	13,771.0	19,242.0	19,853.0

(出所)インドネシア中央銀行

2013年の見通しについては、インドネシアにとって中国は米国、欧州とともに主要な輸出先であり、これらの国・地域の大幅な経済回復が見込まれないことから、引き続き貿易赤字が続くとみられている。こうした状況下、通貨ルピア安圧力の高まりに対する懸念も強い。

(藤江秀樹)

貿易は堅調も有識者は外交を注視（フィリピン）

2013年03月06日 マニラ事務所

2012年の対中貿易は堅調で、マクロ統計上は中国経済の減速の影響は見だしにくい。一方、「中国との経済関係は南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島の領有権問題を中心とした外交問題に起因するところが大きい」と有識者は指摘する。大統領府で中国との貿易・投資に係る特別大使およびフィリピン華人商工会連合（FFCCCII）の会頭を務めたフランシス・チュア・フィリピン商工会議所（PCCI）名誉会頭に、中国経済の減速がフィリピン経済にどのような影響を与えるか、インタビューを行った（2月11日）。

<外交摩擦は領有権問題に起因>

チュア氏は2012年の中国経済の減速がフィリピンに与える影響について、「フィリピンと中国の経済関係をみる上で重要な点は、2国間の外交関係の推移を理解することだ。そのため、フィリピン経済にとって中国のマクロ経済の動向そのものは本質とはならないと考える」という。その上で、「中国政府はフィリピンへのビジネス展開を活発化させていきたいとの考えを表明している。しかし、実際の政策実施は世論の影響を受け、中国政府の対フィリピン政策に影響を与え始めている」と指摘する。

フィリピンと中国の外交摩擦は南沙諸島の領有権問題に起因している。南沙諸島の周辺には石油など豊富な天然資源が眠っているとの報告もあり、バガサ島など複数の島を実効支配するフィリピン政府は海底探査を続けているが、探査作業を中国の艦船に妨害されるなど、あつれきが表面化することは少なくない。チュア氏は「尖閣諸島をめぐる日中関係ほど大きな問題には発展していない」としつつ、「フィリピン、中国ともに領有権を簡単に譲歩するわけにはいかないだろう」とコメントした。

<輸出は1.2%減、輸入は9.5%増>

フィリピンにとって中国は最大級の貿易相手国だ。国家統計局（NSO）の貿易統計によると、2012年のフィリピンからの輸出額は61億5,984万ドル（前年比1.2%減、2011年：62億3,733万ドル）と若干減少したものの、米国、日本に続く貿易相手国だ。中国からの輸入額は66億6,366万ドル（9.5%増、2011年：60億8,508万ドル）となり、2011年は米国、日本に次ぎ第3位だったが、2012年は日本からの輸入額（64億4,603万ドル）を超え、第2位となった。

中国との貿易品目は輸出入ともに、電子機器・同部品や機械・同部品のほかに特殊品目が多い。中国経済の減速の影響は、対フィリピンの貿易額全体としては限定的だが、2012年の2国間の外交関係が緊張のピークにあった時は、中国向けのバナナ輸出が激減し、小

規模事業者には打撃となった。中国がフィリピン産バナナの検疫を強化したためだ。その結果、大量のバナナが廃棄され、輸出もストップした。また、中国からの観光客も減ったことで観光産業にも多少の影響は出た。しかしチュア氏は「私は今後の展望についてはそれほど大きな心配はしていない」という。2012年9月、マー・ロハス内務地方自治相がアキノ大統領の特使として訪中して習近平国家副主席（当時）と会談し、フィリピンからの農産品輸入とフィリピンへの観光を促進させるとの合意がなされたことは、今後の2国間の外交に明るい兆しだ。

（鎌田桂輔）

中長期的には大きな影響ないとの見方（ベトナム）

2013年03月15日 ハノイ事務所

中国経済の減速についてベトナムの有識者は、経済的に大きな影響はないとみている。むしろ、経済規模が大きい中国がそのまま発展することで、中長期的に周辺諸国に環境問題などさまざまな面で影響を及ぼすとの見方が強い。

<国境沿いの地域や企業に影響も>

影響がほとんどないといった見方の背景には、中国の経済規模は大きく、経済成長が鈍化したとしても引き続き大きな発展を続けていることが挙げられる。2012年に中国の名目GDPは8兆2,500億ドルと、日本を上回る第2位の経済大国の座を維持した。ベトナムの60倍の規模となっている(IMF統計)。さらに、2017年には中国の名目GDPは13兆2,120億ドルと、日本の6兆6,100億ドルの約2倍になると予測されている。

当地研究者は「中国は引き続き世界の工場としての地位を維持し、2030年までには名目GDPで米国を抜いて世界1位の経済大国になると予測できる。そのため、短期的には、中越国境沿いで取引をしている地域や企業に悪影響が出るくらいで、中長期的には大きな影響がないのではないか」とみている。

さらに、ある有識者は、中国の経済発展は時期によりその原動力が変化しているという。その説明によると、これまで中国経済は、(1)1978～1990年の農業を中心とした発展、(2)1991～2000年の工業部門を中心とした国営企業を含めた企業改革、民間企業の発展、(3)2001～2010年のWTO加盟と国際化による経済発展、と3つの期間に分かれ、原動力が変化してきた。しかし、今後はその原動力が金融サービスセクターになり、さらに人民元の国際化が進むだろうと述べ、産業構造においても変化が出てくるものの経済は発展を続けると予想する。

<環境、エネルギー、領有権問題に懸念>

このように中国経済の成長鈍化は中長期的には当地への悪影響がないとの意見が大勢だが、中国が発展を続けることによる3つの物理的悪影響を懸念する向きもある。1つ目は環境汚染。世界の工場である中国が成長を続けるために大量生産を行うことにより、環境、特に大気汚染への影響が懸念される。また、中国からベトナムへの時代遅れの技術や中古機械の輸出による環境汚染の恐れもある。最近、中国の製造業は付加価値の高い製品を製造、品質の向上を目指している。さらに、従業員の人件費も高騰しているため、付加価値が低く労働集約的な製品を製造する企業は他国へ生産を移管し、その流れがベトナムにも影響する可能性があるというのだ。

2つ目はエネルギー問題。ベトナムは電力の一部を中国から購入している。また、ベトナム北部の水需要の4割が水源を中国とする。さらに、ベトナムから中国に対して石炭が年間8億ドル輸出されており、石炭輸出全体の67%を占めている。今後の中国の経済発展に伴い自国のエネルギー確保に影響が出てくる可能性もある。

3つ目は南シナ海における領有権問題。現在、中国に対してはフィリピンとともに南シナ海諸島の領有権を主張している。中国がさらなる経済成長のために領海の開発を行うことになると、国境問題がさらに激化することが懸念される。

(佐藤進)

短期的には影響は軽微（インド）

2013年03月05日 ニューデリー事務所

中国の経済減速がインド経済に与える影響は、貿易統計や外国直接投資（FDI）統計からは認められない。主要メディアも論じることはなく、政府や経済団体も何ら公式見解などは示していない。有識者からもインドへの影響は小さいとする声は多いが、将来的には投資先の中国からインドへのシフトに期待する意見も聞かれた。

<2011年に中国は最大の貿易相手国に>

2011年に中国はインドにとって最大の貿易相手国となった。インドは中国に対して巨額の貿易赤字を抱えながらも、貿易額は年々増加の一途をたどっており、インド経済を語る上で中国は欠かせない存在となっている。2012年の最新の貿易統計（2012年1～9月）をみると、中国からの輸入額は407億4,535万ドル（前年同期比4.1%増、2011年同期：391億4,859万ドル）、中国への輸出額は113億3,060万ドル（2.2%減、2011年同期：115億8,746万ドル）となった。わずかだが輸入が増加し輸出が減少したが、大勢に大きな変化はみられない。

中国経済の減速が与える影響について、中国から多くの製品を輸入する日系企業のインド現地法人社長は「貿易面での変化は全くない。しかし、中国での内需が減退したことで、製品販売が伸び悩んでいる。日本の親会社は、この穴を埋めるためにインド市場での販売増を期待している」と述べる。

一方、2012年の外国直接投資（FDI）統計をみると（2012年1～11月が最新）、中国からの対インド投資額は72億2,682万ルピー（1ルピー＝約1.7円）となっている。2011年通年の投資総額23億9,077万ルピーと比較すると大幅に増加している。ただ、急増理由は、中国の商用車メーカー最大手の福田自動車によるマハラシュトラ州での工場建設の第1段階の50億ルピーの投資が含まれていることから、これを除けば中国からの投資に特段の変化はない。対中貿易赤字を直接投資の受け入れで国際収支上バランスさせようとする政府からすれば、中国の対外直接投資の行方は気になるところだ。

<中国への投資をインドに振り替えるか>

商工省傘下のインド外国貿易研究所（IIFT）の上級研究員は、中国経済の減速がインド経済に与える影響は限定的だとした上で、「インド経済にプラスの影響を与えるというような短絡的な予測はするべきではない」と述べる。その理由として、「中国経済は外需主導型で、対するインドは内需主導型だ。このため、国の経済戦略そのものが相反している。中国の経済減速で輸出市場に空白ができたにしても、インドがその空きを埋める存在にはな

り得ない」とした。さらに、中国研究所（ICS）のヤコブ副所長は「現在の中国経済の成長率の伸びの鈍化がインド経済に何らかの影響を与えているとしても、短期的にみればその影響は無視できるほど軽微なものだ」とし、現下のインドの経済減速との因果関係を否定した。

他方、外務省傘下のシンクタンク RIS（Research and Information System for Developing Countries）の上級研究員は、「中国経済の減速がマイナス要因となり、インドを含めたその他のアジア地域を新たな投資先として再考するケースが出てくるはずだ」と期待感を示した。インド商工会議所連合会（FICCI）も同様の意見を示しつつ、「人民元高も、インドで投資を待ち受ける立場としては好都合」と付け加えた。総じて、中国経済の減速がインド経済に悪影響を与えるという声は聞こえてこなかった。

<RCEPに産業界は慎重姿勢>

インドと中国の経済関係で2013年以降注目されることの1つは、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉の行方だ。RCEPの交渉にはインドと中国を含むASEAN+6カ国が参加している。マンモハン・シン首相は「RCEPの交渉開始は、東アジアでの経済共同体を構築するための大きな一歩となる。この枠組みは各国の協力関係を強固なものとし、安全保障問題を議論するための土台としても機能する」と期待感をにじませる。しかし、産業界はRCEPに対して慎重な姿勢を崩していない。インドがRCEPに参加することが、安価な中国製品のさらなるインドへの流入をもたらす地場企業を脅かすと懸念する。FICCIは「RCEPの交渉参加前に、政府は経済改革を推し進め、地場企業の競争力強化を図るべきだ」と訴える。こうした意見の不一致を踏まえ、インド政府がどのような姿勢でRCEPの交渉に臨むかが注目されている。

（西澤知史）

<大洋州>

貿易関係は安定、経済交流も活発化（オーストラリア）

2013年03月22日 シドニー事務所

中国は最大の貿易相手国であり、投資面でも資源・エネルギーをはじめ、不動産などが活発だ。連邦のみならず州のハイレベルな交流も活発化しており、両国関係はさらに緊密化されることが予想される。

<財の輸出入はともに豪州最大の貿易相手国>

貿易面では近年、一層関係が深まり、財の輸出入は、ともに最大の貿易相手国となっている（表1、2参照）。オーストラリア統計局（ABS）の発表によると、輸出は2009年に日本を抜いて1位に、輸入は2006年に米国を抜いて1位となった。

2012年の輸出額は、対世界では前年比5.2%減となった一方で、中国向けは2.5%増となりシェアを29.5%に伸ばしている。また、輸入額は全体が6.6%増となる中で、中国は5.5%増にとどまりシェアは18.4%と若干低下した。

表1 オーストラリアの主要国・地域向け輸出 (単位:100万豪ドル、%)

		輸出額		前年比		シェア	
		2011年	2012年	金額	伸び率	2011年	2012年
1	中国	71,451.4	73,251.2	1,799.7	2.5	27.3	29.5
2	日本	50,441.1	47,874.6	△ 2,566.5	△ 5.1	19.3	19.3
3	韓国	23,240.5	19,851.7	△ 3,388.8	△ 14.6	8.9	8.0
4	インド	15,246.2	12,199.4	△ 3,046.8	△ 20.0	5.8	4.9
5	米国	9,772.7	9,375.3	△ 397.3	△ 4.1	3.7	3.8
6	台湾	9,133.5	7,991.1	△ 1,142.4	△ 12.5	3.5	3.2
7	ニュージーランド	7,680.7	7,413.4	△ 267.4	△ 3.5	2.9	3.0
8	シンガポール	6,392.0	7,080.5	688.5	10.8	2.4	2.9
9	英国	7,539.2	6,698.7	△ 840.5	△ 11.2	2.9	2.7
10	マレーシア	4,493.6	5,079.8	586.2	13.0	1.7	2.1
	合計	261,699.9	248,146.3	△ 13,553.6	△ 5.2	100.0	100.0

(出所)ABS(原数値)

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸入 (単位:100万豪ドル、%)

		輸入額		前年比		シェア	
		2011年	2012年	金額	伸び率	2011年	2012年
1	中国	42,144.2	44,463.2	2,319.0	5.5	18.6	18.4
2	米国	25,348.6	27,792.9	2,444.3	9.6	11.2	11.5
3	日本	18,004.8	19,047.3	1,042.5	5.8	7.9	7.9
4	シンガポール	14,144.4	14,495.9	351.5	2.5	6.2	6.0
5	ドイツ	10,618.9	11,236.1	617.2	5.8	4.7	4.6
6	タイ	8,441.0	10,174.6	1,733.6	20.5	3.7	4.2
7	韓国	7,129.0	9,855.0	2,726.0	38.2	3.1	4.1
8	マレーシア	8,559.9	9,637.3	1,077.5	12.6	3.8	4.0
9	ニュージーランド	7,592.5	7,275.0	△ 317.5	△ 4.2	3.3	3.0
10	英国	6,729.2	6,719.2	△ 9.9	△ 0.2	3.0	2.8
合計		227,107.1	242,080.8	14,973.7	6.6	100.0	100.0

(出所) 表1に同じ

2012年の輸出で、輸出国が確認できる上位5品目は表3のとおり。いずれも中国が1位または2位となり、鉄鉱石の70%強、金は35%強が中国向けだ。また対中輸出額は、金が前年比4.3倍、小麦は2.6倍に、石炭は約50%増加した。

表3 中国向け主要輸出品目のシェア (単位:100万豪ドル、%)

品目	(順位) 国名	輸出額		前年比		シェア	
		2011年	2012年	金額	伸び率	2011年	2012年
鉄鉱石	合計	64,097.4	54,787.8	△ 9,309.6	△ 14.5	100.0	100.0
	(1) 中国	43,960.5	38,706.4	△ 5,254.1	△ 12.0	68.6	70.7
石炭	合計	46,691.2	41,265.2	△ 5,426.1	△ 11.6	100.0	100.0
	(1) 日本	16,619.1	14,941.7	△ 1,677.4	△ 10.1	35.6	36.2
	(2) 中国	4,543.1	6,781.3	2,238.2	49.3	9.7	16.4
金	合計	14,946.9	15,484.3	537.4	3.6	100.0	100.0
	(1) 中国	1,284.3	5,528.2	4,243.9	330.4	8.6	35.7
原油	合計	11,451.5	10,934.8	△ 516.6	△ 4.5	100.0	100.0
	(1) 中国	2,901.8	2,443.7	△ 458.2	△ 15.8	25.3	22.4
小麦	合計	6,076.1	6,530.9	454.9	7.5	100.0	100.0
	(1) インドネシア	1,116.5	1,324.0	207.5	18.6	18.4	20.3
	(2) 中国	215.0	570.0	355.0	165.2	3.5	8.7

(出所) 表1に同じ

両国の貿易関係は、オーストラリアから資源や農産品などの一次産品を輸出する一方、中国からは家電製品や生活用品などの加工製品を輸入するという構造となっている。今後は、中国の一次産品の需要動向や市況の状況により、オーストラリアの輸出額に影響が出るものとみられる。

<資源・エネルギーや不動産への投資が活発に>

中国とは、投資面でも関係が強まっている。外国投資審査委員会（FIRB）の年次報告によると、2011/12年度（2011年7月～12年6月）の中国からの対内投資実績は、認可件数が4,752件を数え、全体の44.2%を占め1位となっている（表4参照）。また、認可額は161億9,000万オーストラリア・ドル（豪ドル、1豪ドル=約100円）となり、全体の認可額が3.8%減となる中で、中国は8.1%増となっている。

表4 国別対内投資(認可ベース) (単位:100万豪ドル、%)

国名	2009/10年度		2010/11年度		2011/12年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	シェア	金額	シェア
米国	142	39,077	189	27,590	268	2.5	36,613	21.5
英国	410	28,644	1,004	15,383	1,018	9.5	20,343	12.0
中国	1,766	16,282	5,033	14,976	4,752	44.2	16,190	9.5
日本	72	6,028	120	6,637	324	3.0	13,920	8.2
カナダ	52	5,769	112	14,894	131	1.2	8,871	5.2
全世界	4,491	139,503	10,741	176,689	10,741	100.0	169,993	100.0

(出所)FIRB年次報告書

FIRBは、外国人投資家からの投資に対するガイドラインを設定し、オーストラリアでの資産額が2億4,400万豪ドルを超える企業を外国企業が買収する場合には、FIRBの事前認可の取得が必要となっている。

中国からの対内投資を業種別にみると、鉱物探査・開発のシェアが65%、不動産は26%と高い（表5参照）。外資による土地所有に関しては、金額にかかわらず権利を取得する前にFIRBの認可を取得しなければならないが、中国からの投資で認可件数が認可額と比べて多いのは、1件当たりの金額は小さいがFIRBの認可を取得しなければならない不動産取得件数が多いことが挙げられる。

表5 中国からの業種別対内投資

(単位:100万豪ドル)

業種	年度	中国	全世界
農林水産	2010/11	4	1,381
	2011/12	27	3,596
鉱物探査・開発	2010/11	9,758	54,904
	2011/12	10,505	51,642
資源加工	2010/11	—	2,591
	2011/12	240	289
製造	2010/11	416	14,915
	2011/12	538	29,522
金融・保険	2010/11	558	13,739
	2011/12	60	4,543
サービス	2010/11	16	47,501
	2011/12	634	21,025
観光	2010/11	—	145
	2011/12	—	938
不動産	2010/11	4,093	41,513
	2011/12	4,187	58,401
計	2010/11	14,976	176,689
	2011/12	16,190	169,993

(出所)表4に同じ

FIRB のガイドラインでは、外国政府とその関連機関がオーストラリアに投資を行う場合、投資の額に関係なく FIRB の事前認可を得なければならないが、中国からの投資は民間なのか政府なのか、審査が慎重に行われているとの指摘もされている。

大手法律事務所のクレイトン・ユッツが3月8日に発表した報告書によると、中国からの資源・エネルギー業に対する投資について、2005年初めから2012年末までの8年間で504億豪ドルの投資が確認されたと指摘。品目別では、鉄鉱石が235億豪ドル(構成比47%)、石油・天然ガスが88億豪ドル(17%)、石炭が82億豪ドル(16%)、ウランが24億豪ドル(5%)などとなっている。

2012年には、中国石炭最大手のヤン州煤業(Yanzhou coal)がオーストラリアの子会社を通じて、ニューサウスウェールズ(NSW)州のグローセスター炭鉱を21億豪ドルで買収したと発表している。これまでにヤン州煤業が投資した資産は、総額80億豪ドルを超える、と大手会計事務所のKPMGは指摘している。

<連邦および各州政府トップの交流も活発>

近年、中国とオーストラリアの経済関係が深まる中で、2012年には政治面でも活発な交

流が行われた。7月にはクイーンズランド州が財務・貿易相を団長として液化天然ガス(LNG)などエネルギーのほか、観光促進などを目的としたミッションが訪中。8月にはNSW州首相を団長としたハイレベルな貿易・投資促進を目的としたビジネスミッションが訪中。9月にはビクトリア州首相が訪中し、北京に貿易・投資促進を目的とした事務所の開設を発表。11月には西オーストラリア州総督が訪中して、貿易・投資フォーラムが開催された。また、ジュリア・ギラード連邦首相は、2013年4月に海南省で開かれるボアオ・フォーラムに参加するため、2011年4月以来2回目となる訪中を行うと発表している。

(込山誠一郎)

<北米>

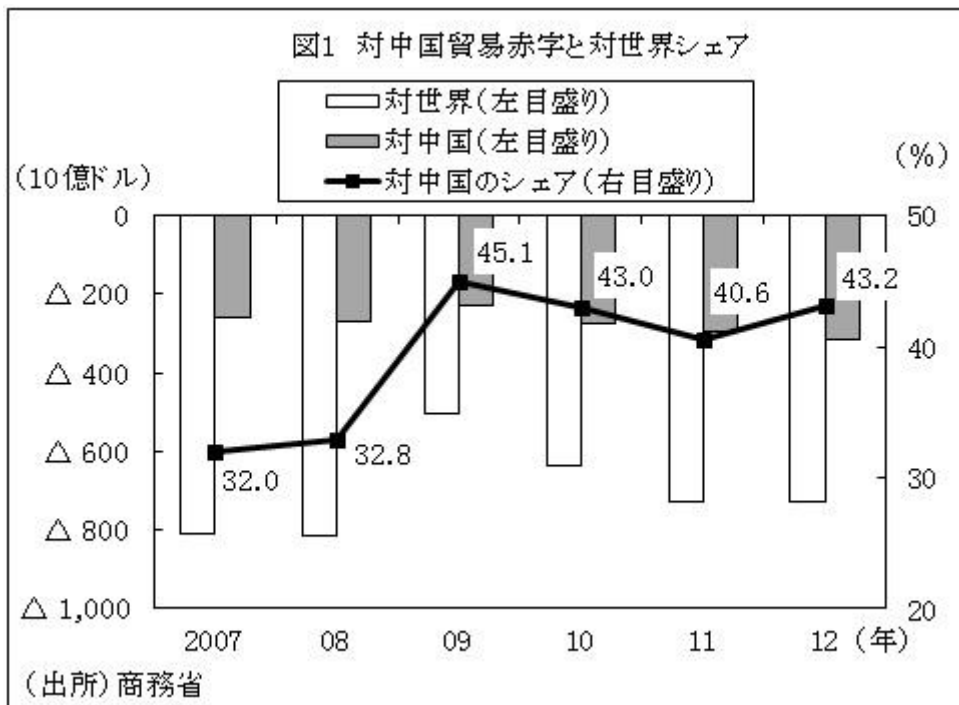
米中経済関係は対中赤字に加え対米投資拡大も焦点に（米国）

2013年02月28日 北米課

米国の対中貿易赤字は、中国の景気減速と関わりなく推移し、2012年には対世界の赤字の43%を占めるに至った。赤字が増える中、主要輸入品目が変わるなどの変化が生じている。携帯電話の輸入は増えたが、玩具、繊維製品など生産コスト上昇の影響を受けた品目の輸入は減少した。一方、対米直接投資が増えており、中国企業が米国企業を買収する案件も増えていることから、貿易に主な焦点が当たってきた米中経済関係は大きく変わりつつあると有識者は見通している。

<携帯電話の輸入が大きく増加、対中赤字は3,000億ドル突破>

米国の2012年の対中貿易赤字（通関ベース）は前年比6.7%増の3,151億ドルとなった。対世界の赤字は0.2%増とほぼ横ばいの中で対中が伸びており、対世界に占める対中のシェアは43.2%と、前年の40.6%よりも上昇した（図1参照）。対中輸出はほぼ毎年、過去最高額を更新し続け、赤字も拡大している。ひとえに輸入の増加分が輸出のそれを上回ったためだ。

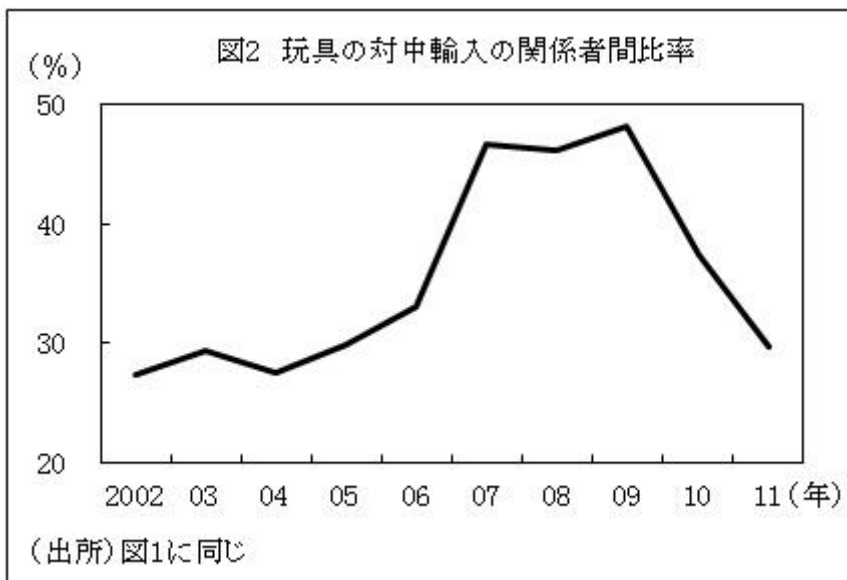


では、中国から何の輸入が増えているのか。輸入増のうち45%、ほぼ半分は携帯電話（HSコード8517）によって説明できる。同品目の輸入額は480億ドルであり、わずか3年前と

比べて2倍以上に増えた。例えば日本からの乗用車（HSコード8703）輸入額は378億ドルであり、それを上回る規模となる。ちなみにアジア開発銀行研究所（ADB）の試算によると、2009年の中国のiPhone対米輸出額は20億2,270万ドルと推定されているが、同年の携帯電話の中国からの輸入は229億ドルだ。iPhoneによるモノの流れはほんの一部ではないことが分かる。

逆に輸入が減っている品目としては、目立った減少ではないものの玩具（HS95類）、ニット衣類（HS61類）、ニット以外の衣類（HS62類）などが挙げられる。玩具については、大手企業マテルが「生産コストの上昇、信用枠縮小、人材不足により、調達対象となる地場メーカー数が減っている」ことを指摘している。生産コストの上昇により、中国から輸入する貿易パターンが変化しているとも受け取れる。

そうした現象は、商務省が発表している「関係者間」貿易統計からも分かっている。同統計は、貿易における両者（財の出し手と受け手）が株式保有6%以上の資本関係にある取引額のこと、輸入全体で割ることで、資本関係のあるやり取りがどれくらいを占めるかの数字となっている（図2参照）。2007年夏に、リコール多発により製品安全の問題が米国でクローズアップされた際、米玩具企業は資本関係のある相手からの輸入比率を高めた。結果、同比率は2009年には48.1%にまで上昇した。しかし、景気後退期を経て足元の比率は、騒動前の30%前後に再び戻っている。資本関係のある相手からの製品確保が行えていないことが表れている。



工業製品の中では、半導体素子（HSコード8541）の輸入が減少している。ここに含ま

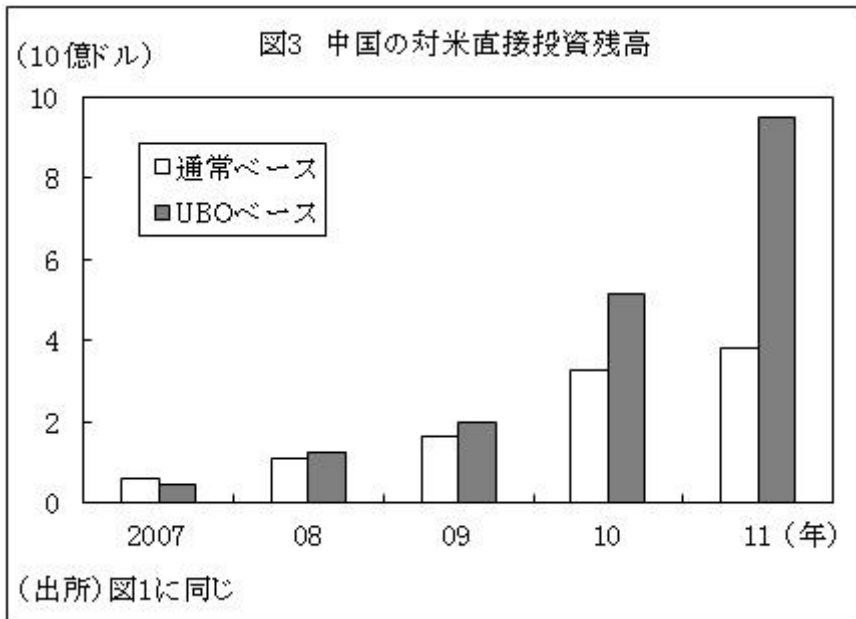
れる太陽光発電装置は近年輸入が急増してきたが、アンチダンピング（AD）、補助金相殺関税（CVD）の調査対象になっており、18.3～250.0%のAD税、14.8%のCVD税が課される最終決定がほぼそろいつつある。このため、中国からの輸入は前年比で減少した。テレビ受像機（HSコード8528）も前年比で減少し、タイや台湾からの輸入が増えつつある。

<対中輸出では大豆の伸びが顕著>

一方で対中輸出においては、大豆の伸びが著しい。HSコード2桁ベースで2012年のデータをみた時に、大豆が含まれる「各種の種および果実など（HS12類）」は全体の14%を占め、電気機器や一般機械といった工業品を押さえて最大の輸出カテゴリーとなった。対中輸出は全体で前年比6.4%伸びたが、その3分の2以上の寄与率は同カテゴリーによるものだ。冬にかけて輸出が急増するサイクルになっており、毎年、10月～翌年2月は輸出全体のおおむね2～3割が大豆となる。

貿易関係で米国が赤字を抱える構図に変化はないが、投資関係、中でも中国の対米直接投資は、今後本格的に脚光を浴びるとみられている。中国による対米投資は増加の一途をたどっている。直接投資は迂回の形態を取ることも多々あり、投資元をたどる最終受益株主（UBO）の考え方により算定された直接投資残高をみる。

最新データである2011年時点の、中国の対米直接投資残高は95億ドルとなる（図3参照）。通常の残高に比べて2.5倍に膨らんでおり、中国企業の対米投資は中国以外から来ていることが多い点を示している。95億ドルという規模は、日本の対米残高に比べれば30分の1だが、韓国の半分には達しており、台湾の規模は上回っている。2011年は前年比で84%増と大きく伸びた。今後もこうした傾向は続くだろうとする見方が多い。



過去に米中ビジネス評議会（USCBC）の委員長を務めたロバート・カップ氏の分類によると、こうした中国企業の進出動機は、巨大な米国市場へのアクセスは当然としつつ、そのほかに「技術や商業分野での専門性を自国で一から開発するよりも効率よく入手するため、対中輸入に対する保護主義的な障壁をすり抜けるため、中国製品のブランド認知をゆくゆくは向上させるため」としている。

<対米直接投資増を機に経済関係は変わったとの見方>

中国企業が米国企業を買収するケースが増え、外国投資委員会（CFIUS）の審査件数も増加傾向にある中、クリントン政権期の対中政策にかかわったピーターソン研究所のローゼン客員研究員は「もはや、低コストで作られた製品が輸入される、貿易のみに焦点を当てた米中関係は終わった」と解説している。そして、「依然として中国を批判すべき、投資審査を行うべきではあるが、米中経済関係は根本的に変わりつつあることを認識し、焦点を貿易面だけに当ててきた過去からは転じて、全体的に俯瞰（ふかん）する必要性」を説いている。

(山田良平)

2012年の対中貿易は堅調、輸出は16.2%増（カナダ）

2013年03月19日 トロント事務所

2012年の対中貿易は、中国経済の減速を受けながらも堅調に成長した。特に輸出は主要相手国の多くがマイナスとなる中、前年比16.2%増を記録した。品目ではキャノーラの種子や油、石炭、鉄鉱石などが顕著に伸びた。今後も対中ビジネスは年間12%の成長が見込まれており、コモディティ輸出に加えて、今後は情報通信技術（ICT）分野にも期待がかかる。カナダの対中貿易の現状と今後の見通し、専門家へのインタビューを2回に分けて紹介する。連載の前編。

<主要相手国の中で対中輸出が急伸>

カナダ統計局によると、2012年の対中貿易額は輸出が190億カナダ・ドル（Cドル、1Cドル＝約92.3円）、輸入が507億Cドル、貿易総額は697億Cドルとなり、前年比でそれぞれ16.2%、5.2%、8.0%伸びた（表1参照）。2011年の伸び率（輸出：27.2%、輸入：8.2%、貿易総額：12.5%）と比較すると鈍化した。2012年の対世界貿易の伸び率（1.6%、3.5%、2.7%）をいずれも上回り、堅調を維持した。中でも過去数年における対中輸出の伸びは目覚ましい。2008年と2012年を比較すると、カナダの輸出総額は約1%減となったが、対中輸出額は約2倍に伸びている。2012年だけを見ても、多くの主要相手国（EUを含む）への輸出が前年比でマイナスだったのに対し、対中輸出のみが2桁の伸びを記録し、中国はカナダの輸出相手国・地域で初めて英国を抜いて、米国、EUに次ぐ3番目となった。輸入ではEUを抜いて米国に次ぐ相手国となった。

表1 カナダの主要国・地域別輸出入
(単位:100万ドル、%)

		2011年	2012年	前年比	シェア
輸出	米国	307,193	317,233	3.3	74.2
	EU	38,048	36,535	△ 4.0	8.6
	中国	16,383	19,035	16.2	4.5
	メキシコ	4,677	4,868	4.1	1.1
	英国	18,257	18,084	△ 0.9	4.2
	日本	10,532	10,230	△ 2.9	2.4
	世界(合計)	419,141	427,308	1.6	100.0
輸入	米国	221,292	233,826	5.7	50.6
	EU	52,053	50,521	△ 2.9	10.9
	中国	48,184	50,710	5.2	11.0
	メキシコ	24,572	25,510	3.8	5.5
	英国	10,329	8,534	△ 17.4	1.8
	日本	13,058	15,028	15.1	3.3
	世界(合計)	446,442	462,038	3.5	100.0
総貿易	米国	528,485	551,059	4.3	62.0
	EU	90,101	87,056	△ 3.4	9.8
	中国	64,567	69,745	8.0	7.8
	メキシコ	29,249	30,378	3.9	3.4
	英国	28,586	26,618	△ 6.9	3.0
	日本	23,590	25,258	7.1	2.8
世界(合計)	865,583	889,346	2.7	100.0	

(注) 輸出は再輸出を除いた数値。

(出所)カナダ統計局

<キャノーラ油や鉱物の輸出が急増>

対中貿易を主要品目別で見ると、輸入では携帯電話が前年比 2.3 倍になったのが目立った。一方、輸出では植物性生産品が 2.3 倍になり、動物性または植物性の油脂、その分解生産物が 78.5%増と急伸した(表 2 参照)。特に菜種のキャノーラ種子が前年比で 2.4 倍、キャノーラ油が 2 倍弱と突出して伸びた。鉱物性生産品も 21.6%増となり、とりわけ石炭が約 2 倍に増加し牽引した。鉄鉱石も顕著に伸び、原油も堅調に推移した。一方で卑金属では、鉄製品、鉛は微増し、鉄鋼、銅、アルミなどは若干の下げにとどまったが、ニッケルは 4 割減、鉛は半減し、全体では 19.7%減となった。また、貴石・貴金属も 92.4%減と顕著に下げた。カナダ・キャノーラ生産者協会によると、2012 年のキャノーラ油などの植物性油の生産量は 2005 年比で 2 倍を超える過去最大の 340 万トンに達し、米国と中国向けの輸出が急増した。特に対中輸出は 2007 年比で 4 倍を超え、今後もさらなる増加が期待され、2007 年から 2015 年の間に 10 億 C ドルを超える追加投資が予定されているという。一方、貴石・

貴金属に関しては、特に金の輸出が激減した。2011年には1億5,300万Cドルに上った金の輸出は、2012年には統計に表れないほど激減した。

表2 カナダの対中国主要品目別・輸出入 (単位:100万Cドル、%)

	輸出				輸入			
	2011年	2012年	前年比	構成比	2011年	2012年	前年比	構成比
2.植物性生産品	1,325	2,995	126.0	15.7	325	359	10.3	0.7
3.動物性または植物性の油脂、その分解生産物	687	1,226	78.5	6.4	18.1	17.9	△ 1.2	0.04
5.鉱物性生産品	4,080	4,962	21.6	26.1	104	82.6	△ 20.3	0.2
10.木材パルプ、その他のパルプ、紙製品	2,632	2,697	2.5	14.2	598	626	4.8	1.2
11.紡織用繊維、その製品	24.5	20.0	△ 18.1	0.1	5,217	4,975	△ 4.6	9.8
14.真珠、貴石、半貴石、貴金属、その製品	166.8	12.7	△ 92.4	0.1	317	302	△ 4.7	0.6
15.卑金属、その製品	1,563	1,254	△ 19.7	6.6	3,794	4,113	8.4	8.1
16.機械類、電気機器、その関連部品など	1,020	928	△ 9.0	4.9	21,263	22,993	8.1	45.3
17.車両、航空機、船舶、輸送機器関連品	432	459	6.2	2.4	1,525	1,717	12.6	3.4
20.雑品	36.8	41.3	12.4	0.2	5,689	5,834	2.5	11.5
合計	16,383	19,035	16.2	100.0	48,184	50,710	5.2	100.0

(注)番号は実行関税率表の大分類(部)。

(出所)表1に同じ

<米国依存率の低下に伴い対中貿易が増加>

カナダの輸出産業は米国依存で知られるが、これを脱却する動きは加速している。2008年の依存率は77.6%だったが、2012年には74.2%まで低下している。トロント・ドミニオン(TD)銀行は2012年2月に発表した報告書の中で、2020年までに依存率は66.9%にまで低下し、新興国市場への移行が進むと予測した。また、HSBC銀行は2013年2月の報告書で、成長率でみるカナダの有望輸出市場はアジアと中東だと見通す。対中貿易に限ると、輸出、輸入の順に2013~15年は14%、8%、2016~20年は14%、11%、2021~30年は12%、11%の高い年間伸び率を予想している。

成長が期待されるのは、中国各地の近代化に伴うハイテク製品・サービスだ。カナダのハイテク製品の世界向け輸出は300億Cドルに上るが、中国向けはわずかだ。コモディティから付加価値製品の輸出へ変換を進めるべく、エド・ファスト産業相は4月に中国向けICTミッションを派遣する予定だ。一方、対中輸入について、HSBCは同報告書の中で成長率が高い品目として、携帯電話などの電子機器(2012~16年の成長率:10.4%)、ラジオやテレビなどの電気機器(7.21%)などを挙げている。

<中国経済減速によるコモディティ価格の下落に懸念>

順調に拡大する対中貿易だが、中国の経済成長の鈍化がどのような影響を与えたのだろうか。2012年の前半には、欧州、米国における需要の低迷を受けて世界の工場である中国経済の成長が鈍化することで、多くの専門家がカナダへの影響を懸念した。カナダの銀行CIBCのエコノミストであるピーター・ビューキャナン氏は、中国経済の減速はカナダが輸出するコモディティ需要のみならず、価格も下げてしまうと指摘していた。後半に入るとどうだったか。カナダ製造・輸出業者協会の最高経営責任者（CEO）ジェイソン・マイヤーズ氏は「グローブ・アンド・メール」紙（2012年9月6日）で、米国と欧州向けの発注は減少したが、新興市場は引き続き堅調で、中国経済の減速の影響はいまだにみられないとしていた。ただし、米国と欧州における需要の弱まりを受けて中国経済が減速すれば、新興国も影響を免れないこと、コモディティ価格の下落は主要輸出国であるカナダの輸出産業に影響を与えると懸念を示した。

（宮崎裕之）

対中輸出は内需の見極めがカギ（カナダ）

2013年03月21日 トロント事務所

カナダの対中輸出を見通す上で重要な点に関して、ジェトロは3月7日、カナダ製造・輸出業者協会（CME）の最高経営責任者（CEO）ジェイソン・マイヤーズ氏にインタビューを行った。同氏は「中国経済の減速は、カナダの対中貿易への直接的な影響より、世界のコモディティー価格の下落に通じる包括的な影響を懸念する。今後の対中ビジネスは、中国経済を牽引することになる内需を見極めることが重要」と語った。連載の後編では、同氏との一問一答を紹介する。

< 卑金属と原油の生産に影響 >

問：中国経済の減速を実感するか。

答：2012年の9月時点では、「グローブ・アンド・メール」紙上で「中国経済の減速の影響はいまだにみられないとしていたが、その後はどうか」との問いに対して、2012年の後半以降、その影響を実感すると答えた。具体的にはコモディティー価格の下落と、中国向けのコモディティー輸出の減少だ。とりわけ卑金属と原油の生産活動が影響を受けた。一方で2012年の対中輸出は前年比で16%増となっており、なぜ数値に表れていないのかとの疑問については、コモディティー価格が下落し、中国需要も低下した一方で、対中輸出のその他のセクターが伸び、これを相殺したからだと解説した。

問：2012年第4四半期の輸出回復と対中貿易の関係は。

答：中国経済の減速の影響を感じる中で、2012年第4四半期に入ってカナダの輸出は持ち直した。これは米国経済、主に自動車産業の回復が大きく貢献したからだ。2012年の対中輸出の伸びは年間で16%、米国のそれは3.3%と低い、トータルの輸出量が20倍弱も違うため、米国のわずかな回復でも全体に寄与する割合は大きい。

< コモディティー価格の動向を懸念 >

問：中国経済の減速の波及効果を今後も懸念するか。

答：中国経済が将来どのように展開するかについては、常に懸念するところだ。その中心にあるのはコモディティー価格だ。ただし、カナダの対中貿易への直接的な影響ではなく、世界で第2の経済大国となった中国が世界経済に与える影響を懸念する。具体的には、卑金属などのコモディティーの需要が落ち込むと、世界市場における価格が下落し、カナダの採鉱業者や金属の輸出業者、ひいてはサプライチェーンに関係する全関係者に影響が及

ぶ。

カナダは対中貿易の数値だけにこだわるのではなく、中国経済の減速の背景について正しく理解する必要がある。具体的には中国における経済成長モデルのシフトについてだ。中国経済は低コスト、製造業傾斜型から、国内消費型への移行が進んでいる。この中で内需が成長し、カナダからも含めた輸入の増加につながっている。

問：カナダの貿易相手国の多様化と中国の関係は。

答：多様化の観点では、CMEのメンバーは常に新規顧客を探し続けているが、多くは米国内でのことだ。法的システムやビジネス文化など類似点が多いことは重要。また、メキシコもカナダにとっては魅力的な輸出先であり、同国にカナダ企業が製造拠点を設立するトレンドが続いている。加えて、中国との比較論では、欧州向けのビジネスや輸出の方が関心が高いように見える。その背景にあるのは中国ビジネスの難しさだ。カナダの中小企業にとっては、海外市場のシェア拡大より、国内（もしくは北米内）シェアの獲得が重要だ。

問：中国はカナダにとって、最も重要な輸出の成長市場といえるか。

答：パーセンテージで見ればそうだろう。非常に大きな成長力が見込める。ただ、取引量ではまだ米国に及ばず、桁が違う。カナダの輸出業者はいまだに、中国を高リスク地域とみているのも事実だ。中国市場はこれまでカナダの重要成長市場であり、今後もそうあり続けるが、その中心はコモディティー企業だ。現時点では、前述したとおり、カナダ企業は米国、欧州、メキシコとのビジネスを好んでいる。対中貿易の統計で留意すべきは、正しい取引量を反映せず、過小評価されている可能性があるという点だ。例えば、中国南部で人気が高い車の「クライスラー300M」は、ブランプトン（オンタリオ州）で製造されているが、その製造ラインが米国の統合サプライチェーンの一部に組み込まれているため、統計上は米国からの輸出に含まれてしまっている。

<知的財産制度が最大の難点>

問：対中ビジネスの問題点は。

答：当然、知的財産制度の問題が最大の難点だ。カナダ企業が支配権を維持できるかたちでジョイントベンチャーを設立できるパートナーを探すことも極めて困難だ。同時に、ビジネスモデルを両者が同意した上で問題なく進めてくれるパートナーも見つけるのが難しい。労働者に関する問題も障壁だ。地元から経営陣を見つけることは難しい。また、製造

ラインを定められたスペックに沿って監督するスタッフは容易に見つかるが、イノベーションなどの研究開発（R&D）を監督するスタッフの雇用も困難だ。

問：カナダ企業の対中ビジネスにおけるカギは。

答：現在の中国経済の成長は、活発なインフラ開発と住宅市場のインフレが牽引している。前述したとおり、中国経済はここから国内消費に牽引された成長に移行するだろう。カナダ企業にとって重要なことは、その中で中国の需要がどのようにシフトするかを正確に理解し、見通して、それに対応することだ。

（宮崎裕之）

<中南米>

対中輸出減少や中国からの投資停滞を懸念（メキシコ）

2013年03月13日 メキシコ事務所

2012年の対中輸出額は、原油輸出の落ち込みなどを背景に前年比で減少に転じた。メキシコの輸出額の8割は北米向けで、中国よりも北米の景気動向に注目が集まりがちだ。ただし、メキシコ製品の北米向け輸出や、アパレル販売などのサービス産業を支えるのは、中国からの部材調達という側面もある。現状でも少ない中国からの直接投資がさらに細る懸念もある。

<輸出相手国として4位も2012年は減少>

2012年の対中輸出額は、前年比4.1%減の57億2,080万ドルとなった。国・地域別では4位となっている。輸出全体の構成比をみると、1位の米国向けが77.6%と大勢を占め、中国は1.5%にすぎない（表1参照）。

表1 輸出相手国上位10ヵ国・地域（単位:100万ドル、%）

	2010年	2011年	2012年	2012年	
				構成比	前年比
米国	238,522.0	274,712.4	287,814.0	77.6	4.8
カナダ	10,616.4	10,673.8	10,939.4	3.0	2.5
スペイン	3,678.3	4,818.6	7,157.4	1.9	48.5
中国	4,198.4	5,965.1	5,720.8	1.5	△ 4.1
コロンビア	3,761.6	5,632.6	5,592.9	1.5	△ 0.7
ブラジル	3,785.8	4,891.3	5,575.1	1.5	14.0
ドイツ	3,573.7	4,343.2	4,496.9	1.2	3.5
インド	1,009.5	1,769.8	3,340.6	0.9	88.8
日本	1,926.9	2,253.9	2,614.2	0.7	16.0
英国	1,735.4	2,159.7	2,600.2	0.7	20.4
全世界計	298,230.5	349,567.9	370,890.1	100.0	6.1

（出所）ワールドトレードアトラスを基に作成

対中輸出を品目別（HSコード2桁ベース）にみると、前年比減となった背景には、27類の鉱物性燃料および鉱物油などの輸出が前年比71.1%減の3億8,540万ドルと大きく落ち込んだことがある（表2参照）。同品目の内訳は中国向けのはほぼ全量が原油で、対全世界でも約9割が原油だ。27類の対全世界輸出総額としては5.94%の減少にとどまっており、中国向けの減少幅が大きい。2011年の同品目の中国向け輸出額は国別で4位だったが、2012年は7位まで下がった。

表2 対中輸出上位10品目(HS2桁ベース) (単位:100万ドル、%)

HS	品目	2010年	2011年	2012年	2012年	
					構成比	前年比
26	鉱石、スラグおよび灰	1,028.1	1,556.8	1,770.6	31.0	13.7
87	車両ならびにその部分品	640.8	891.0	935.3	16.4	5.0
85	電気機器など	300.7	349.0	804.3	14.1	130.4
74	銅およびその製品	619.1	734.8	637.8	11.2	△ 13.2
27	鉱物性燃料および鉱物油など	724.3	1,333.5	385.4	6.7	△ 71.1
84	機械類	198.4	166.1	282.9	5.0	70.4
29	有機化学品	180.3	238.3	161.6	2.8	△ 32.2
39	プラスチックおよびその製品	102.8	143.6	135.5	2.4	△ 5.6
52	綿および綿織物	50.2	72.9	130.9	2.3	79.6
90	光学、測定、検査、精密、 医療用機器など	31.7	37.2	72.4	1.3	94.9
	対中輸出総額	4,198.4	5,965.1	5,720.8	1.5	△ 4.1

(出所) 表1に同じ

<製造業、サービス業を支える対中輸入>

2012年の対中輸入額は、前年比9.0%増の569億3,610万ドルとなった(表3参照)。国・地域別では2位。構成比は、1位の米国が約5割で、中国は15.4%だ。対中輸入額は同輸出額のほぼ10倍となっており、2国間ではメキシコ側の大幅な貿易赤字だ。

表3 輸入相手上位10ヵ国・地域 (単位:100万ドル、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年	
				構成比	前年比
米国	145,007.4	174,356.0	185,105.4	49.9	6.2
中国	45,607.6	52,248.0	56,936.1	15.4	9.0
日本	15,014.7	16,493.5	17,655.2	4.8	7.0
ドイツ	11,076.8	12,862.7	13,507.7	3.6	5.0
韓国	12,730.7	13,663.8	13,341.0	3.6	△ 2.4
カナダ	8,607.5	9,659.2	9,889.8	2.7	2.4
台湾	5,620.7	5,769.9	6,183.0	1.7	7.2
イタリア	3,996.9	4,982.7	5,462.4	1.5	9.6
マレーシア	5,276.2	5,609.9	4,735.6	1.3	△ 15.6
ブラジル	4,327.5	4,561.5	4,494.5	1.2	△ 1.5
全世界	301,481.8	350,856.2	370,746.2	100.0	5.7

(出所) 表1に同じ

品目別では、HS85類の電気機器などが43.5%を占める(表4参照)。84類の機械類も24.0%で、この2品目で7割弱となる。中身を見ると85類が携帯電話、テレビなどの完成品のほか、携帯用部品やテレビのフラットパネルなどの部品輸入も多く、84類はパソコン完成品に加えてパソコン組み立て用の部品などが多い。これら部品については、メキシコで完成品に組み立てられ、北米を中心に輸出されていく構図だ。

表4 対中輸入上位10品目(HS2桁ベース) (単位:100万ドル、%)

HS	品目	2010年	2011年	2012年	2012年	
					構成比	前年比
85	電気機器など	21,755.5	23,238.2	24,776.4	43.5	6.6
84	機械類	10,657.6	12,410.5	13,646.7	24.0	10.0
90	光学、測定、検査、精密、医療用機器など	2,065.8	2,303.7	2,061.1	3.6	△ 10.5
95	玩具、遊戯用具および運動用具など	1,353.0	1,319.0	1,345.0	2.4	2.0
87	車両ならびにその部分品	823.7	1,019.0	1,331.9	2.3	30.7
39	プラスチックおよびその製品	1,023.4	1,141.3	1,314.7	2.3	15.2
98	PROSECによる輸入品目(特別コード)	924.9	1,122.4	1,302.9	2.3	16.1
76	アルミニウムおよびその製品	232.6	1,294.9	1,054.9	1.9	△ 18.5
73	鉄鋼製品	706.8	817.9	1,018.0	1.8	24.5
40	ゴムおよびその製品	526.3	679.7	823.0	1.5	21.1
	対中輸入総額	45,607.6	52,248.0	56,936.1	15.4	9.0

(出所)表1に同じ

また、上位品目には登場しないが、アパレル製品 (HS61、62 類など) の対中輸入も 2012 年には前年比 3 倍近くに増えている。2011 年 12 月 11 日に中国繊維製品に対するアンチダンピング (AD) 措置の段階的解除が完了したことを受けて、2012 年にはフォーエバー 21 や H&M、ギャップ (GAP) などの欧米系ファストファッションの動きが活発化した。これらの企業が中国からの調達を増やし、欧米諸国の店で提供しているものと同様の商品ラインアップをそろえやすくなった。

< 鉱業への直接投資増加も全体的に少なく >

2012 年の中国からの直接投資は、前年比約 3.5 倍の 7,380 万ドルだった (表 5 参照)。1999 ~2012 年の累計で見ると 2 億 5,870 万ドルで、全体に占める構成比としては 0.1% だ。メキシコは伝統的に米国からの投資が多く、同じく累計で見ると約半分が米国からの投資となっている (注)。また、旧宗主国のスペインや、租税対策を目的とした多国籍企業によるオランダ経由の投資なども多い。また、自動車産業を中心に日本からの直接投資が 2012 年に急増し、注目を集めた。中国のプレゼンスは今のところ目立っていない。

表5 主要国・地域別対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位:100万ドル、%)

	2010年	2011年	2012年	前年比	1999~2012年	
					累計	構成比
NAFTA						
米国	5,369.3	10,700.2	7,402.5	△ 30.8	153,267.3	50.1
カナダ	1,525.4	801.5	1,040.9	29.9	13,272.5	4.3
EU						
スペイン	1,884.9	3,492.2	△ 1,524.5	-	41,929.2	13.7
オランダ	8,938.9	1,480.0	717.0	△ 51.6	41,035.2	13.4
ドイツ	358.3	381.5	752.0	97.1	6,394.2	2.1
英国	631.4	72.6	249.1	243.1	8,534.5	2.8
その他						
スイス	245.7	1,163.2	204.3	△ 82.4	7,722.4	2.5
日本	545.1	896.7	1,657.8	84.9	5,855.1	1.9
ブラジル	378.7	336.4	12.5	△ 96.3	1,210.9	0.4
シンガポール	33.7	151.0	53.4	△ 64.6	1,335.6	0.4
中国	14.4	21.3	73.8	245.9	258.7	0.1
韓国	△ 3.9	100.4	107.1	6.7	1,297.4	0.4
総額	20,708.6	19,554.4	12,659.4	△ 35.3	305,675.5	100.0

(注) 構成比は総額に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

(出所) メキシコ経済省外国投資局

中国からの業種別直接投資をみると、ここ2年で鉱業の投資が行われ、1999~2012年の累計に占める構成比が37.0%で1位となった(表6参照)。ただし、それでも累計額で9,580万ドルと少額だ。この鉱業投資は、金川集団(Jinchuan Group)によるチワワ州ウリケにあるバウエラチ鉱山(銅、亜鉛、モリブデンなど)とみられる。同社がチワワ州知事と会談した際に、2013年に操業を開始、今後2億3,400万ドルの投資を見積もっているとした(「エル・ユニベルサル」紙2012年8月29日)。

だが、これに続くような投資がみられないのも事実で、中国経済の減速要因とは別に、当地の報道では中国がグローバル投資戦略の中でメキシコを対象から外してしまっているのではないかと懸念する声もある(「エル・エコノミスタ」紙2013年1月14日)。

表6 中国による対メキシコ直接投資額(業種別) (単位:100万ドル、%)

業種	2010年	2011年	2012年	1999~2012年		
				前年比	累計	構成比
鉱業	7.2	22.9	61.8	170.3	95.8	37.0
商業	3.2	1.6	1.2	△ 23.7	62.2	24.1
製造業	1.0	0.9	3.5	310.0	48.3	18.7
専門サービス	1.5	△ 4.1	0.0	△ 100.0	25.8	10.0
建設	△ 0.1	0.0	6.6	-	18.0	7.0
不動産・リース	1.6	0.0	0.1	863.8	5.4	2.1
総額	14.4	21.3	73.8	245.9	258.7	100.0

(注) 投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

(出所) 表5に同じ

(注) 必ずしも米系資本ではなく、例えば日本のメキシコ投資は在米日系企業を經由して行われることがあるが、メキシコの対内直接投資統計上では米国からの投資とカウントされることも多い。

(中島伸浩)

政府間協定により経済関係が緊密化（ベネズエラ）

2013年03月11日 カラカス事務所

中国からの2012年の輸入額は10月末時点で前年実績を超え、過去最高額を記録している。特に輸送機器や鉄鋼製品分野の輸入増加が著しい。ベネズエラと中国は政府間協定によるベネズエラ・中国共同基金や、大規模長期融資基金を設立しており、中国はベネズエラに多額の出資をしている。これらの基金はベネズエラの社会開発プログラム実施のために使用されるが、使用する場合は中国企業が何らかのかたちで関与することが一般的だ。中国経済の減速があっても、このスキームが存続する限りは今後も蜜月関係が続くとみられる。ベネズエラ編の前編。

<中国は輸出入とも米国に次ぐ相手国>

中国はベネズエラにとって輸出、輸入とも米国に次ぐ貿易相手国だ。2012年1～10月の中国からの輸入額は58億3,491万ドルと、2011年通年の輸入額を大きく上回り、過去最高額になっている。輸出額についても、石油部門以外では10月末時点で3億6,085万ドルと、米国に次ぐ輸出相手国だ。石油部門についても、ベネズエラ国営石油公社（PDVSA）が発表した国別輸出量統計（日量バレルベース）では、2011年は米国が輸出先1位、中国が2位という順位は変わらないものの、シェアは米国が前年の51.4%から4.4ポイント低い47.0%となったのに対し、中国は逆に7.4%から5.5ポイント高の12.9%となった（注）。

中国との経済関係は、2007年から急速に緊密化した。きっかけは両国の政府間協定だ。2007年11月6日にベネズエラ、中国両政府はエネルギー、金融、技術協力など11分野で協定を締結、ベネズエラ・中国共同基金の設立について合意が成された（2008年9月18日官報第39019号にて公布）。同基金は中国開発銀行とベネズエラの国家開発基金（FONDEN）の共同出資により設立され、原則としてベネズエラ政府が実施する事業に充てられる。同基金を活用する場合は何らかのかたちで中国企業が関与するため、中国との経済活動が急速に加速した。同基金は2012年6月時点で中国開発銀行から160億ドル、国家開発基金から80億ドルが拠出されている。企画財務省の発表では、2012年6月時点で農業分野に23%、交通分野に21%、電力分野に19%、工業分野に12%、石油・鉱山分野に8%の資金が充てられている。

また両政府は、2010年9月に大規模長期融資基金の創設にも合意した。中国開発銀行から100億ドルと700億元（1元＝約15円）を拠出しており、返済期間は10年間。ベネズエラは石油製品を中国へ輸出することにより同資金を相殺することができる。同基金を活用する際も、原則として中国との共同プロジェクトのために使用する必要がある。

＜石油資源や農業、製造業などに中国企業が進出＞

ベネズエラは対内直接投資の公表を行っていないため正確な数字は不明だが、これら 2 つの基金の後押しによりさまざまな分野で中国との連携が進んでいることは確かだ。石油分野については、オリノコ川流域を中心に、中国石油天然ガス集団（CNPC）と PDVSA が 4 つの合弁会社を設立して石油開発を行っている。農業分野では、2011 年 3 月にベネズエラの農業生産拡大を目的に北大荒（Beidahuang）グループが政府と合弁会社設立を発表している。また住宅建設分野では、2011 年 3 月に住宅建設機器などの購入を目的に徐州工程机械集団（XCMG）と契約を締結した。

国内製造業についても、中国企業の進出は目覚ましい。携帯電話会社中興通迅（ZTE）が政府と合弁で 2007 年にベテルカを設立、同じく携帯電話で華為技術（ファーウェイ）も 2009 年に合弁会社オリノキアを設立し現地生産を行っている。自動車では奇瑞汽車（チェリー）が政府と合弁会社を設立、2011 年から生産を開始している。このほかにも、2012 年 9 月にハイアールが工場を建設し、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの生産を開始している。

ベネズエラは固定相場制のため、輸入に当たっては外貨枠を取得するために外貨管理委員会（CADIVI）の許可を得る必要がある。清算時にも同委員会の許可が必要で、最近では外貨清算許可が下りるまでに 200 日超というケースもまれではない。一方、これらの合弁企業は前述の基金から外貨を調達する仕組みもあると考えられる。基金の活用実績は公開されていないため、詳細な情報を知ることはできないが、中国経済が減速しても基金が継続する限りはベネズエラと中国の取引は拡大が見込める。

（注）ベネズエラの輸出統計には石油部門が含まれないため、石油部門の輸出については PDVSA が年 1 回発表する年間報告書を引用している。

（松浦健太郎）

政府需要により中国からの輸入が急増（ベネズエラ）

2013年03月12日 カラカス事務所

政府間協定の強い後押しにより、あらゆる分野で中国との経済協力が進展しており、中国経済減速の影響を現地で感じることはできない。中国への輸出額は石油製品を除いて減少した一方、中国からの輸入は2012年1～10月時点で前年同期比76.3%増と大幅に増加している。個別品目では建設機械、輸送機器、鉄鋼製品の輸入が多い。ベネズエラ編の後編。

<輸送機器、住宅分野、石油分野の資材輸入が多い>

国家統計院（INE）の貿易統計によると、2012年1～10月の中国からの輸入額は関税分類で第15部（卑金属とその製品）、第16部（機械類、電気機器とこれらの部分品、付属品）および第17部（車両、航空機、船舶と輸送機器関連品）が総額の約7割を占めている（添付資料参照）。

第16部で輸入額が大きいのは第84類（原子炉、ボイラーと機械、部品など）だ。具体的には掘削機（HSコード8430.4）が最大で、次いでメカニカルショベル、油圧ショベル（エキスカベーター）とショベルローダー（8429.5）、ガスタービン（8411.8）が続く。社会開発プログラムの1つである貧困層、被災者へ住宅を無料で提供する住宅ミッション実施のための資材、石油採掘のための掘削機が輸入されているとみられる。

第17部で輸入額が大きいのは第87類（鉄道用と軌道用以外の車両、部品など）で、特にクレーン車（HSコード8705.1）が最も多い。次いで完成車（8703.2）、10人以上の人員を乗せる完成車（8702.9）と続く。

2011年8月、チャベス大統領は奇瑞汽車（チェリー）と政府の合弁会社で自動車を生産すると発表した。生産台数は発表されていないが、限られていると思われる。コンプリート・ノックダウン（CKD）部品については、2007年に第98類（自動車、二輪、トラクター、耕運機、トレーラーなど組立部品）を特別に設け、現地生産を拡大させるためのインセンティブを与えている（2007年12月7日付官報第38827号）。第98類の中国からの輸入額が多いのはシリンダー容量が50立方センチを超え250立方センチ以下のピストン式内燃機関（HSコード9805.000020）、つまり二輪車用エンジンで、CKD部品輸入額の大部分を占めている（注）。乗用車用CKD部品（HSコード9804）に該当する品目の輸入額はわずかだ。他国からCKD部品が輸入されている場合は統計から読み取ることはできないが、中国から直接輸入しているCKD部品は少ない。

第 15 部は第 73 類（鉄鋼製品）の輸入が多く、特に石油、天然ガスの採掘に使用するケーシング、チュービングとドリルパイプ（HS コード 7304.2）が最も多い。次いで石油、天然ガスの輸送に使用するラインパイプとなっている。

＜中国への石油輸出継続がベネズエラ経済の生命線＞

中国がベネズエラに投資する理由は石油資源の確保にある。中国とベネズエラが 2010 年に設立した大規模長期融資基金の協定でも、ベネズエラは中国に対して、2010 年は 1 日当たり 20 万バレル以上、2011 年には 25 万バレル以上、2012 年以降は 30 万バレル以上を輸出することが約束されている。中国はこれらの協定によって石油資源が確保でき、かつ中国にとっては優遇された輸出先、投資先を確保することもできる。

一方、ベネズエラは石油資源輸出先の多角化に迫られている。2011 年は石油輸出の 47% が米国向けだったが、将来的にはシェールガス開発により米国の石油需要は減少していくと予想される。ベネズエラは米国以外の石油輸出先を開拓する必要があり、石油資源確保を目指す中国の目的と合致している。また、社会開発プログラムの実施、肥大した国営部門の維持・拡大、固定相場制の維持などのためには政府の外貨準備は十分とはいえず、同基金はベネズエラ政府にとって不可欠となっている。この両国間の思惑が一致している限り、中国の不況がベネズエラに影響を及ぼすことはないと考えられる。ただし、中国経済のさらなる悪化、景気後退の長期化により国内の石油需要が下がるか、もしくは代替資源の増加により中国にとってベネズエラ石油の重要性が下がれば、同基金を軸に推し進める経済関係が一気に冷める可能性もあるだろう。

（注）二輪車分野も政府と中国企業が合弁会社を設立しており、ベネズエラで二輪車の組み立てを行っている。

ベネズエラの部類別対中国輸入実績 (FOB)

(単位:ドル、%)

部類	2011年 1～10月	2012年 1～10月		
			前年同期比	構成比
第1部 動物(生きているものに限る)および動物性生産品	778,351	419,515	△ 46.1	0.0
第2部 植物性生産品	37,910,755	60,221,078	58.8	1.0
第3部 動物性または植物性の油脂およびその分解生産物、調整食用油脂ならびに動物性または植物性のろう	1,392,807	3,738,160	168.4	0.1
第4部 調整食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこおよび製造たばこ代用品	4,192,452	8,521,516	103.3	0.1
第5部 鉱物性生産品	7,519,077	6,417,873	△ 14.6	0.1
第6部 化学工業(類似の工業を含む)の生産品	202,822,118	284,794,921	40.4	4.9
第7部 プラスチックおよびゴムならびにこれらの製品	187,444,492	310,355,819	65.6	5.3
第8部 皮革および毛皮ならびにこれらの製品、動物用装着具ならびに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器ならびに腸の製品	18,052,268	34,681,851	92.1	0.6
第9部 木材およびその製品、木炭、コルクおよびその製品ならびにわら、エスパルトその他の組物材料の製品ならびにかご細工物および枝状細工物	8,045,679	40,091,620	398.3	0.7
第10部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他パルプ、古紙ならびに紙および板紙ならびにこれらの製品	15,443,794	30,883,983	100.0	0.5
第11部 紡織用繊維およびその製品	155,901,453	277,292,529	77.9	4.8
第12部 履物、帽子、かさ、杖、シートステッキ(折りたたみ式簡易チェア)およびむちならびにこれらの部分品、調整羽毛、造花ならびに人髪製品	52,470,915	125,469,053	139.1	2.2
第13部 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料製品	37,339,626	116,973,509	213.3	2.0
第14部 天然または養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属	3,849,882	6,629,519	72.2	0.1
第15部 卑金属ならびにその製品	435,478,082	669,773,983	53.8	11.5
第16部 機械類ならびに電気機器ならびにこれらの部分品ならびに録音機、音声再生機ならびにテレビジョンの映像および音声の記録用または再生用の機器ならびにこれらの部分品および付属品	1,794,722,396	2,725,133,330	51.8	46.7
第17部 車両、航空機、船舶および輸送機器関連品	105,967,040	674,931,067	536.9	11.6
第18部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計および楽器ならびにこれらの部分品および付属品	138,674,732	231,547,256	67.0	4.0
第19部 武器および銃弾ならびにこれらの部分品および付属品	4,760	0	△ 100.0	0.0
第20部 雑品	101,165,141	226,823,814	124.2	3.9
第21部 美術品、収集品および骨董(こっとう)品	33,257	211,249	535.2	0.0
合計	3,309,209,078	5,834,911,645	76.3	100.0

(注) 網掛けは本文中で言及した部分。

(出所) 国家統計院(INE)

(松浦健太郎)

石油資源輸出に大きな変化はみられず（コロンビア）

2013年03月01日 ボゴタ事務所

対中国輸出で約8割を占める燃料（石油）分野では中国経済減速に伴う大きな影響はみられない。対中国輸入は商機をにらんだ各種機械や生活用品などの輸入拡大で、米国に次ぐ2位維持が続く見込み。サントス政権のアジア経済外交第2弾の流れを受け、中国からの要人往来が盛んになっている。コロンビアでの石油開発、インフラ整備などを絡めた中国からコロンビア向け直接投資の動きが今後注目される。

<中国にこだわらないアジア市場新規開拓を目指す>

ジェトロ・ボゴタ事務所は2月13日、コロンビア石油公社（エコペトロール）幹部の開発・生産担当ネルソン・カスタネイダ新規事業統括本部長、油送管担当アルバロ・カスタネイダ執行役員副社長、精製・石油化学担当フェデリコ・モリナ執行役員副社長と面談し、中国経済減速に伴うコロンビアから最大の対中輸出品目である石油など燃料関連産業への影響について質問した。

エコペトロール幹部は一様に、「2011年以降、中国向け石油輸出は好調で、中国経済減速の影響はない。減速した場合でも中国に固執しない。既にインド市場向け石油輸出も2010年以降順調に伸びている。中国以外にインド・韓国向けの市場多角化に注力するなど、アジア諸国市場を重視している。このため、工事進捗中の内陸産油地帯からカリブ海向け石油パイプライン敷設工事のほかに、同産油地帯から太平洋岸向けの新規油送管建設計画の評価作業を2013年から開始する。繰り返すが、中国の経済変動には左右されない」と言い切った。

コロンビア商工観光省作成の主要アジア諸国向け燃料輸出統計（石油・同派生品、石炭の合計）によると、2012年1～11月で中国向けは22億2,247万ドル（前年同期比80.9%増）、インド向けは10億7,367万ドル（53.1%増）、韓国向けは1億7,480万ドル（3.55倍）と、これら3ヵ国向けの伸びが目立つ。特に燃料輸出で8割強を占める石油の伸びが、中国向け（72.6%増）、インド向け（52.0%増）で著しかった。

<輸出仕向け地として2位に上昇、燃料が8割弱>

2012年1～11月の輸出総額546億8,962万ドル（前年同期比6.3%増）のうち、中国向けは28億7,825万ドル（58.1%増）となり、首位の米国（199億1,411万ドル、0.8%増）に次ぐ2位に躍り出た（2011年の対中輸出はオランダ、チリに次いで4位）。3位のスペイン（27億5,420万ドル、96.7%増）、4位ベネズエラ（25億1,576万ドル、62.0%増）、5位オランダ（21億736万ドル、8.7%減）など、従来の上位仕向け国をしのいでいる。

コロンビアの輸出の特徴として、従来の輸出市場である欧米諸国が景気悪化に見舞われているため、これらの輸出減や伸び悩みをカバーするかたちでベネズエラ、エクアドル（18億8,000万ドル）、チリ（18億6,000万ドル）、ペルー（14億1,000万ドル）などの近隣南米諸国、ならびにアジア諸国、中でも中国向けが伸びていることが挙げられる。一方、対日輸出はコーヒー、フェロニッケルなどが全体の約8割を占め、3億3,421万ドル（輸出全体の0.6%）にすぎない。

同期間の対中輸出動向を主要品目別にみると、全体の8割弱を石油などの燃料が占め、次いで鉄鋼および同製品（3億4,914万ドル、前年同期比16.2%増）、銅製品（2億506万ドル、5.9%減）などだ。カリブ海沿岸コペーニャス港から中国向けに石油が出荷されており、2011年以降急激に輸出が増加した。中国の2011～15年の年間平均GDP伸び率は8.6%と見込まれており（IMF見通し）、この経済成長を維持するために、中国が新興国で石油などのエネルギー資源を調達しているためとみられる。

コロンビアコーヒーの対中輸出は2012年1～11月で446万ドル（前年同期比2.3倍）に急増したが、中国のコーヒー輸入市場では1%を占めるにすぎない。中国のコーヒー輸入の90%はベトナムをはじめとする東南アジア諸国からだ。コロンビアコーヒーの有名ブランドのファン・バルデス（Juan Valdez）は、インターネット取引を通じた中国市場開拓に取り組み始めた。

ファン・バルデスコーヒーの販売会社であるプロカフェコル（Procafecol）は、中国の北京チュンチュエ（Beijing Junjie）をパートナーとし、中国の大手食品専門ポータルサイト「イーハオディアン（Yihaodian）」で0.5ポンド（約227グラム）当たり15～33ドルの価格帯のコーヒー党向けプレミアムコーヒーとして第1段階の販売を開始した。2013年以降は、第2段階の営業戦略として「タオバオ〔淘宝商城（Taobao）〕」「360buy（京東商城）」「アマゾン（Amazon）」など大型ショッピングサイトへのアプローチを行い、一般消費者市場への参入を図る計画だ。

<対中輸入も2位だが、生活用品急増で知財権問題が発生>

2012年1～11月のコロンビアの輸入は、好景気に支えられて541億5,200万ドル（前年同期比7.9%増）と増加した。年間ベースでは2010年406億8,300万ドル、2011年546億7,500万ドルと順調に拡大傾向を示し、2012年の通年では590億ドルに達するとみる向きもある。2012年1～11月の対中輸入は86億8,700万ドル（前年同期比17.7%増）で、2007年以降、米国に次ぐ2位の輸入相手国として堅調さを維持している。日本からの輸入

は 15 億 3,100 万ドルと全体の 2.8%にとどまっている。

同期間の対中輸入動向を主要品目別にみると、音響・映像機器などの電気機器(19 億 4,033 万ドル、全体の 22.3%)が首位、次いでボイラーなどの一般機械(18 億 4,282 万ドル、21.2%)、自動車・同部品などの車両機器 (3 億 8,351 万ドル、4.4%)、鉄鋼および同製品 (3 億 2,695 万ドル、3.8%)、履物 (3 億 250 万ドル、3.5%) などの順。特にゴム製品、玩具・スポーツ用品、プラスチック品、衣料品などの生活用品の輸入だけで全体の 14.5%を占め (12 億 6,395 万ドル)、機械類に次ぐ主要輸入品目となっている。

コロンビア政府は、アジア、特に中国からの衣料品・履物など生活用品輸入の急増を懸念する国内産業に配慮するため、1 月 23 日に政令 74 号を公布し、縫製品と履物の関税に従量税を追加して従価税との複合税とした ([2013 年 1 月 29 日付通商弘報記事参照](#))。

また、コーヒーと並ぶコロンビアのシンボルといわれる伝統産品で、日本政府が推進する「一村一品 (OVOP)」活動支援の重要な地域開発産品である手作りの帽子ソムブレロス・ブエルティアオス (sombremos vueltiaos) を模倣した中国製のプラスチック品が、ボゴタ首都圏からコロンビア全国に出回った。カリブ海沿岸都市バランキージャ警察が中国製の模倣品 800 点、ベネズエラとの国境都市のククタ警察が同 840 点を没収するなど、この 1 月には中国製の模倣品が北部カーニバル開催都市に流通し、知的財産権問題が表面化した。

当地主要紙 (「エル・ティエンポ」電子版 2013 年 1 月 18 日および 1 月 26 日、「ポルタフォリオ」紙電子版 1 月 29 日) は模倣品問題を報じ、コロンビア北部スクレおよびコルドバの両県先住民 (セヌエス族) が何世代にもわたり生業とする麦わら繊維を原料にした地域伝統産品に対し、「(中国製品による) 知財権侵害は犯罪だ。国境周辺で約 1,700 万ペソ (1 ペソ=約 0.05 円) が取引されたとみている」とククタ警察取締責任者エルネスト・ロドリゲス大佐のコメントを紹介した。商工観光省のパブロ・フェリペ・ロベルド通商監督局担当官は「コロンビアは中国から帽子 100 万点を輸入したが、単品検査をしないため、どれが模倣品であるか識別できない」と問題の難しさを指摘した。

< コーヒー市場開拓で対中投資 >

コロンビア中央銀行発表の外国直接投資 (FDI) 統計によると、2011 年の対外直接投資は 78 億 4,260 万ドル (前年比 19.5%増) に達した。国別では、首位がメキシコ (14 億 5,360 万ドル)、次いでチリ (12 億 2,920 万ドル)、米国 (10 億 1,400 万ドル)、ペルー (7 億 2,120 万ドル) の順だった。これまでのバミューダ、バージン諸島などタックスヘイブン (租税回避地) 地域向け金融 FDI は大きく減少しており、実業投資に向かったものとみられる。

対中 FDI では、2000 年以降 2009 年まで 10 年間はゼロで、2010 年 30 万ドル、2011 年 10 万ドルと推定され、極めて低レベルにある。中国コーヒー市場開拓のために、コロンビアコーヒー連盟（FNC）は北京に拠点を設置したが、これはプロカフェコルを通じた営業活動のための投資とみられている。

一方、コロンビアの対内直接投資動向をみると、2011 年には 136 億 480 万ドル（前年比 2.02 倍）まで拡大した。2012 年 1～9 月では既に 118 億 2,500 万ドル（前年同期比 11.0% 増）に達しており、このまま順調に推移した場合、2012 年間では過去最高の 150 億ドルに到達する可能性もある。

2012 年 1～9 月間における主要産業分野での受け入れでは、石油・石炭などの鉱業部門が最大（63 億 7,500 万ドル、前年同期比 7.6% 増）で全体の 53.9% を占め、製造業、商業・サービスなど他分野（計 54 億 5,000 万ドル、14.5% 増）への投資も活発だ。同期間における主要受け入れ国をみると、アンギラ、パナマの両タックスヘイブン地域から計 10 億 2,400 万ドルを受け入れたほか、チリ（4 億 3,110 万ドル）、ブラジル（4 億 1,230 万ドル）、米国（3 億 9,440 万ドル）、英国（3 億 150 万ドル）などからの投資も相次いだ。

中国からの FDI 受け入れは、2011 年に 1,240 万ドル（前年比 100.0% 増）、2012 年 1～9 月で 1,100 万ドル（前年同期比 13.4% 増）と順調だ。商工観光省の発表によると、2011 年までの過去 10 年間の中国からの累積投資額は 3,250 万ドルに達し、投資分野の首位は輸送（622 万ドル）、次いで製造（546 万ドル）、商業（254 万ドル）の順だった。

<目立つ中国からの要人往来、石油分野などに関心>

商工観光省の統計によると、中国人のコロンビア観光客数は 2008 年の 3,296 人から 2011 年に 6,051 人と 2 倍近くに増加した。また、日本大使館があるボゴタ市内のツインタワービル別棟に、中国の華為技術（ファーウェイ）が入居。中国人事務社員は 80 人超といわれ、同ビル近辺の住宅街で駐在員家族とみられる若年中国人を見掛ける機会が増えた。

中国からの要人の往来も 2012 年は多かった。中国共産党中央政治局の李長春常務委員が 2012 年 4 月 22 日、コロンビアを訪問し、サントス大統領や関係閣僚と会談した。李常務委員はコロンビア外務省と、中国からの経済・技術・文化協力に関する合意文書に署名し、サントス大統領による訪中の地ならし訪問となった（[2012 年 5 月 7 日付通商弘報記事参照](#)）。サントス大統領一行は 2012 年 5 月初旬に、シンガポール、中国などの歴訪を通じたアジア経済外交第 2 弾を展開した（第 1 弾は 2011 年 9 月の日本、韓国歴訪）。特に中国とは、「日

本に倣った自由貿易協定（FTA）研究会合開始」「太平洋岸向け石油パイプライン建設協力」「原料炭など内陸資源の太平洋岸向け輸送のためのインフラ整備」などをテーマにした覚書など 9 件の経済協力協定を締結した [\(2012 年 5 月 25 日付通商弘報記事参照\)](#)。

2012 年 7 月 2 日には、懸案だったコロンビアと中国間の投資促進・保護協定が発効した。2009 年 10 月 23 日に両国間で調印されたもので、特に中国からコロンビア向けに製造・アグロインダストリー・鉱業・電力・インフラ・観光などの分野への直接投資が期待されている。中国からは、石油分野での開発・輸送に関するインフラ拡張投資に関心が寄せられた。

また 2012 年 10 月 2 日、コロンビアを訪問中の陳徳銘中国商務部部長とディアス・グラナドス商工観光相は、2 国間の協力を通じた貿易救済措置、さらに両国間の公平な貿易を行うための貿易救済措置に関する両覚書にも署名した。両国の貿易担当相は、コロンビア・中国 FTA の実行可能性調査を開始することで合意し、陳部長はコロンビアとの貿易および協力の強化を約束した。コロンビアからは農業分野（肉、乳製品、砂糖、コーヒー、バイオ燃料、花きなど）の対中輸出について市場参入を強化する。

2012 年 10 月 18 日には、中国最大の石油グループ企業 CNPC は、コロンビア石油公社 エコペトロールとコロンビアの石油・天然ガス開発のため、向こう 3 年間の開発協力関係合意文書を締結した。協力関係促進のため、両社で専門チームを結成し、太平洋岸向け原油輸送を含む各分野の協力可能性について評価を行うことになった。

<2013 年も中国の影響力拡大が続くか>

通信機器分野のファーウェイ（IT ソリューション提供）と中興通迅（ZTE：コロンビア電話会社 ETB のインターネット通信モデムを OEM 供給）は、コロンビア市場でしのぎを削っている。ファーウェイは現在、従業員 1,600 人（うち 600 人を直接雇用）を抱え、2013 年に拠点規模を倍増させる。

車両機器分野のフォトン〔北汽福田汽車（FOTON）〕は、トラック・建設機械市場などで日系メーカーと競合状況にあり、価格面の競争力を生かしコロンビアに徐々に参入しつつある。さらに、IT 部品（二次電池、携帯電話）ならびに自動車の 2 大事業を展開する比亞迪汽車（BYD、本社：広東省深セン市）の王伝福社長がコロンビアを訪問し、2012 年 12 月 12 日に商工観光省のカルロス・デハート・ピント企業振興担当副大臣と会談、トランスミレニオバスなど既存公共交通システムへの電気自動車導入提案を持ち掛けた。同副大臣は、BYD のコロンビアにおける電気自動車のアセンブリー工場建設に伴う用地確保、各種

インセンティブなどを申し出た。コロンビア政府・民間経済団体は、中国企業からのトップセールスによる投資拡大の動きに大きな期待を寄せている。

(清水文裕)

2012年の対中貿易は輸入が伸び過去最高額に（チリ）

2013年03月21日 サンティアゴ事務所

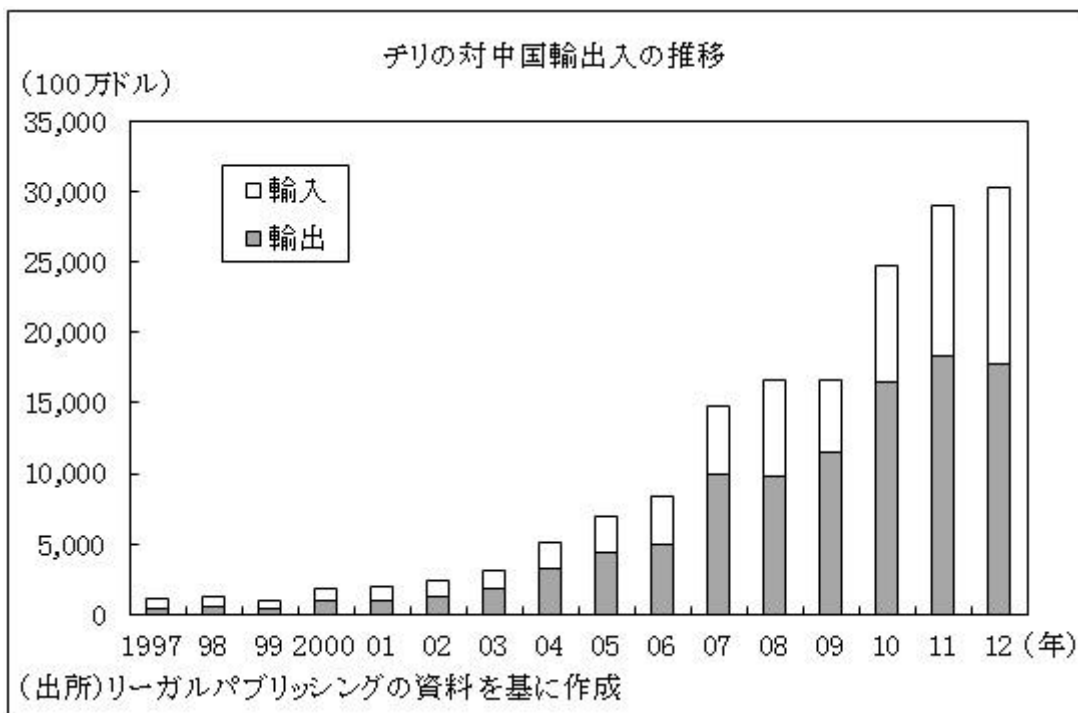
中国向け輸出は鉱産物が大きな割合を占めており、2012年は中国経済の停滞を受けて前年比2.9%減の178億2,196万ドルにとどまった。しかし、輸入は16.7%増の124億6,335万ドルとなり、対中貿易総額は302億8,531万ドルと過去最高額を記録した。

<輸出は前年割れも輸入は16.7%増>

中国はチリにとって最大の輸出先で、2012年の輸出総額の23.2%を占め、米国(11.7%)、日本(11.0%)を大きく引き離している。しかし、2012年の中国向け輸出は前年比2.9%減となり、2010年(42.6%増)、2011年(11.5%増)と比較すれば、中国経済減速の影響を大きく受けたといえる(図参照)。

輸出が前年割れとなったのは、全体の48.4%を占めるカソード(陰極銅)が前年比16.6%減の86億2,294万ドルとなったためだ。カソードに次ぐ銅鉱石の輸出額は18.5%増(41億5,171万ドル)と伸びた。輸出量は38.5%も増加しており、銅価格が2011年よりもやや下落した影響を受けたものとみられる。中国向けの最大の輸出企業はチリ銅公社(コデルコ)で輸出全体のほぼ3割を占めているが、2012年は8.2%も落ち込んだ。

中国は米国に次ぐ輸入先で、2012年の輸入額は16.7%増の124億6,335万ドルとなり、貿易額の増加に大きく寄与した。関税コード8桁ベースでみた場合、携帯電話(12億8,731万ドル、50.5%増)とノートパソコン(6億3,052万ドル、4.9%増)が上位2品目で、全体の10.3%、5.1%を占めた。企業別では、携帯電話を取り扱うサムスン電子、テレフォニカ・モビレス、クラロ、エンテルが、それぞれ42.9%増(4億904万ドル)、16.2%増(3億3,105万ドル)、80.8%増(2億9,308万ドル)、34.5%増(2億5,884万ドル)と輸入額を大きく伸ばしている。また、ファラベラ(3億2,785万ドル)、センコスッド(3億436万ドル)などの小売り・流通グループも上位に入っている。



<中国企業による大型投資案件も>

外国投資委員会（CIE）によると、外国投資規定（DL）600号（DL600号、総額500万ドル以上の案件）に基づく中国企業の直接投資は2012年には実行されていないが、2013年1月に中国企業スカイ・ソラールが太陽光発電分野で13億6,000万ドルを投資すると発表した。同社は2012年6月に温家宝中国首相（当時）がチリを訪問した際に、チリ北部に300メガワットの発電施設を建設する太陽光発電計画プロジェクトを発表していた（[2012年7月4日付通商弘報記事参照](#)）。

CIEは2010年から、アジア、特に中国に焦点を当てた投資誘致活動を実施しており、2013年中には中国企業80社以上が参加する投資フォーラムを計画している。中国企業によるDL該当案件は、1974～2012年の累計で1億290万ドルにすぎないが、その多くは2010年以降の案件だ。今回のスカイ・ソラールの投資が実現すれば、中国企業による大規模な投資案件となる。

（堀之内貴治）

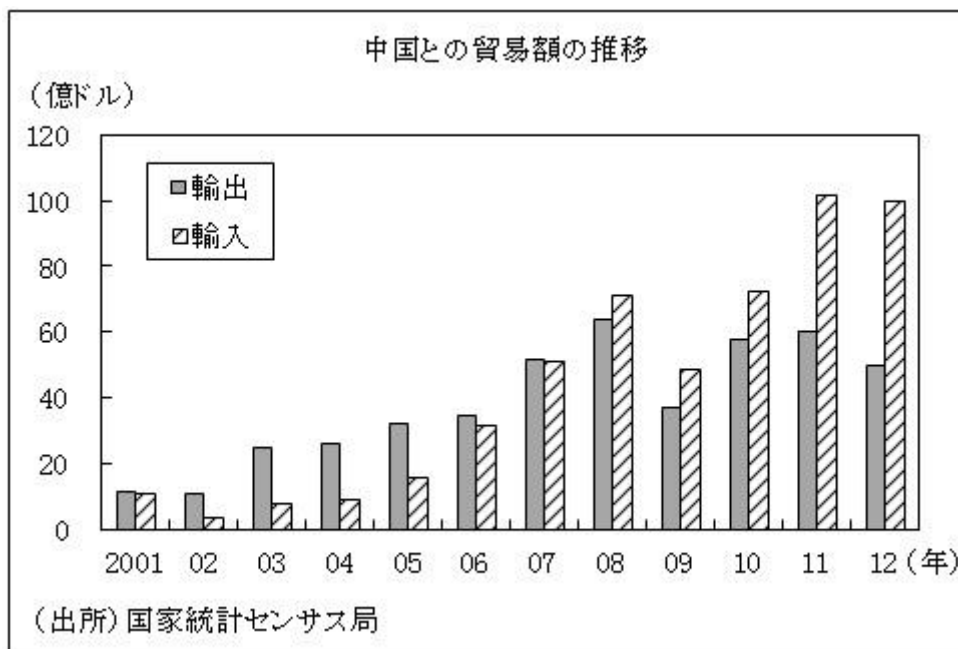
国内経済状況の方が対中関係には大きな影響（アルゼンチン）

2013年03月14日 サンパウロ事務所

アルゼンチンと中国の貿易額は、2002年の経済危機以降急速に増加している。大豆などの一次産品の輸出増加だけでなく、中国からは輸入が急増し、2国間ではアルゼンチン側の貿易赤字が続いている。中国経済の減速の影響も見込まれるが、アルゼンチンの経済状況が2国間関係に与える影響の方がより大きい。

<対中貿易赤字が急速に拡大>

過去10年間にわたるアルゼンチンと中国との貿易額をみると、中国の経済情勢もさることながら、アルゼンチンの景気浮沈によって大きく動いてきたといえる。2003年の中国への輸出額は24億8,306万ドル、輸入額は7億2,020万ドルにすぎなかった。デフォルト直後の2002年に比べ倍以上の伸びを示した年だったが、両国間の貿易額はそれほど大きいとはいえなかった。その後、中国側では経済成長に伴う一次産品の需要増、アルゼンチン側では経済立ち直りによる消費の活性化によって、着実に貿易額が増え、2008年には2003年比で、輸出が約2.6倍の63億5,496万ドル、輸入が約9.9倍の71億389万ドルに達した。ちなみに対中貿易では、2008年以降アルゼンチン側の赤字となっている（図参照）。



その後2009年は、リーマン・ショックの後遺症やアルゼンチン経済の低迷、さらには大豆に対する輸出課徴金の開始などによって、対中貿易も輸出が前年比42%減、輸入が32%減と大幅に落ち込んだ。その後、再び増加傾向にはなったものの、輸出と輸入で明暗が分かれている。例えば、輸出では2011年は伸び悩み、2012年は前年を割り込んだ。主力輸

出産品である大豆が大幅に落ち込んだためだ。アルゼンチン大豆生産者協会（ACSOJA）によると、落ち込みの要因としては、2012年の大豆生産が干ばつで大きく減少したため、国内産業の加工用の大豆が不足することを恐れ、中国向け輸出に回す量が縮小したことが挙げられる。

むしろ両国間の貿易で目立つのは、中国からの急激な輸入増加だ。2011年の輸入額が前年比40%増の101億3,819万ドルと100億ドルを超え、輸入規制が強まった2012年も前年比1.8%減の99億5,427万ドルと減少幅は限られた。アルゼンチン政府が重視する貿易収支をみると、2012年は前年よりも貿易黒字が増加しているものの、対中貿易では赤字が49億5,280万ドルもあり、赤字幅は拡大している。

現地の調査会社は、中国からの輸入の大半が中間財や資本財であることが赤字拡大の原因と指摘している。政府の輸入規制や現地生産に向けた働き掛けもあって、国内での完成品生産は拡大しているが、アルゼンチンにはまだ裾野産業が育っておらず、結果的には必要な部品などの輸入が増えることになったという。

<鉄道などインフラ計画で具体的な契約が実現>

中国からの投資は、パリクラブ債務問題で日本を含めた先進諸国の企業が大型投資などを控える中で、その間隙を縫うかたちで着実に存在感を示しているようだ。また、これまでは両国の要人が互いの国を訪問した際に大型計画で合意しても、それが実現するまでにはなかなか至っていなかった。ところが、最近では鉄道などのインフラ計画に関して、ブエノスアイレス市の地下鉄車両の入れ替えやサルミエント線、ミトレ線に中国南車（CSR）が納入することが決まるなど、具体的な契約に至っている。

（紀井寿雄、シルビア・ヤマキ）

最大の貿易相手の中国の存在感は高まる一方（ブラジル）

2013年03月11日 サンパウロ事務所

ブラジルにおける中国の存在感は日増しに高まっている。貿易では最大の相手国になっており、M&Aでも中国の動きは活発だ。中国の経済の先行きは、ブラジル経済にも少なからず影響を及ぼすとみられる。

<輸出入とも過去10年間に急拡大>

貿易面におけるブラジルと中国との関係は、過去10年間をみても強まっていることが如実に分かる。中国との貿易額と貿易額全体に占めるそのシェアは、2003年には輸出額が45億3,336万ドルで6.2%、輸入額が21億4,780万ドルで4.4%にすぎなかった。しかし2012年には輸出額が412億2,754万ドルで17.0%、輸入額が342億4,850万ドルで15.4%に拡大した（表参照）。ブラジルにとって中国は輸出額では2009年から、輸入額では2012年に最大の相手国となっている。

ブラジルの対中国貿易統計

（単位：1,000ドル）

年	輸出	輸入
2003年	4,533,363	2,147,801
2004年	5,441,406	3,710,477
2005年	6,834,997	5,354,519
2006年	8,402,369	7,990,448
2007年	10,748,814	12,621,273
2008年	16,522,652	20,044,461
2009年	21,003,886	15,911,134
2010年	30,785,906	25,595,419
2011年	44,314,595	32,790,418
2012年	41,227,540	34,248,499

（出所）ブラジル開発商工省

両国の貿易関係は、一次産品の供給源としてのブラジルと、消費地としての中国という構図が成り立つ。例えば2012年の主要な輸出品目は、鉄鉱石、大豆、原油と続き、上位3品目が占めるシェアは77.1%に達する。その他の品目をみても原材料が中心で、中国の今後の需要動向や市況の変化などによっては、ブラジルの輸出額にも少なからぬ影響を及ぼすとみられる。実際に、2012年の対中国輸出額は前年比7.0%減となった。

<M&A案件で中国が対ブラジル投資額トップとの調査も>

投資の面でも中国の存在感が高まっている。ブラジル中央銀行が取りまとめている対内直接投資の統計では、中国が上位を占めることはないが、それはタックスヘイブン（租税回避地）などの低税率国経由による投資が中心となっているためとみられる。クレディ・

スイスの調査によると、2009年から2012年にかけてのM&Aによるブラジル向け投資額では、中国（約215億ドル）が16.1%のシェアを占め、15.6%の米国を上回った。2005～08年の期間、中国のシェアがわずか0.1%だったことからしても、急速に存在感が増していることが分かる。

最近でも、国営石油会社ペトロブラスが建設を進めている、北東部マラニョン州およびセアラ州にある2つの精油所に、中国石油化工（シノペック）の投資を求める協議が続いているとの報道がある。ブラジルは原油生産国だが、ガソリンの一部は輸入に依存しており、今後も国内需要増加が見込まれる中で製油所の整備・拡充が緊急の課題となっている。ペトロブラスは深海油田開発で大きな投資負担を抱えており、製油所投資を中国から引き出せれば、ブラジル側に大きなメリットが見いだせるだろう。

（紀井寿雄）

<欧州・ロシア>

対中輸出が2桁増、両国間の投資も堅調に推移（英国）

2013年03月04日 ロンドン事務所

2012年の対中国輸出は、中国経済の減速を受けて原材料が減少する一方で、自動車や医薬品が2桁の伸びを示した。対中輸入は、衣料品や通信機器が2桁の減少で、低迷する英国経済を反映する格好となった。一方、対中投資、中国からの対英投資とも好調だった。オックスフォード大学のヤン・クナーリシュ博士は、中国からの投資増加の要因として、英国の自由な投資受け入れ環境、英国投資によって中国国内での企業評価が向上する点を挙げている。

<自動車など富裕層向け輸出が好調>

英国歳入関税庁によると、2012年の対中貿易（通関ベース速報値、財のみ）は、輸出が前年比12.8%増の98億9,200万ポンド（1ポンド=約139.6円）で、輸入が0.4%減の300億2,100万ポンドで、貿易赤字は5.9%減の201億2,900万ポンドだった（表1参照）。他方、2012年の英国の貿易全体（通関ベース速報値、財のみ）は、輸出が0.4%増の2,969億1,900万ポンド、輸入が1.9%増の4,053億3,200万ポンドで、貿易赤字は6.2%増の1,084億1,300万ポンドとなった。全体の輸出が伸び悩む中、対中輸出の伸びが目立っている。

対中輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である道路走行車両（エアクション車両を含む、構成比33.7%）が前年比52.4%増の33億2,900万ポンドと急拡大した。また、医薬品（7.2%）が10.7%増の7億1,200万ポンド、原動機（6.6%）が8.3%増の6億5,600万ポンド、その他の一般工業用機械・同部品など（5.5%）が25.3%増の5億4,000万ポンドとなった。他方、金属鉱およびくず（8.4%）が16.2%減の8億3,000万ポンド、非鉄金属（2.4%）が25.5%減の2億4,000万ポンドだった。

対中輸入では、最大の輸入品目である衣類・同付属品（構成比12.9%）が前年比7.2%減の38億6,600万ポンドとなり、通信機器、録音・音声再生装置（9.2%）が10.1%減の27億4,700万ポンド、電気機器・同部品（9.0%）が2.5%減の27億1,300万ポンドだった。一方、乳幼児用品が過半を占める、その他の雑製品（11.8%）は1.1%増の35億4,200万ポンドとなり、事務用機器・自動データ処理機械（10.9%）が5.6%増の32億6,700万ポンドだった。

対中輸出は、中国経済の減速を受け、金属鉱や非鉄金属といった原材料が減少する一方で、自動車や医薬品が2桁の伸びを示すなど、中国の中間から富裕層向けの商品が好調だったと推測される。他方、対中輸入は衣料品や通信機器などが2桁の減少となり、低迷する英国経済を反映している。

表1 英国の主要品目別対中国輸出入<通関ベース>

(単位:100万ポンド、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
機械類・輸送機器類(7)	4,423	5,675	57.4	28.3	11,149	11,162	37.2	0.1
道路走行車両(エアクッション車両を含む)(78)	2,185	3,329	33.7	52.4	456	485	1.6	6.4
原動機(71)	606	656	6.6	8.3	336	441	1.5	31.3
その他の一般工業用機械・同部品など(74)	431	540	5.5	25.3	957	1,033	3.4	7.9
電気機器・同部品(家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む)(77)	347	381	3.9	9.8	2,783	2,713	9.0	△ 2.5
産業用機器類(72)	351	302	3.1	△ 14.0	280	301	1.0	7.5
その他の輸送機器(79)	181	173	1.7	△ 4.4	123	97	0.3	△ 21.1
事務用機器・自動データ処理機械(75)	75	79	0.8	5.3	3,095	3,267	10.9	5.6
通信機器、録音・音声再生装置(76)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,057	2,747	9.2	△ 10.1
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く)(2)	1,598	1,413	14.3	△ 11.6	242	240	0.8	△ 0.8
金属鉱およびくず(28)	991	830	8.4	△ 16.2	21	15	0.0	△ 28.6
化学工業製品(5)	1,094	1,253	12.7	14.5	1,235	1,250	4.2	1.2
医薬品(54)	643	712	7.2	10.7	121	146	0.5	20.7
雑製品(8)	704	704	7.1	0.0	11,870	11,954	39.8	0.7
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器(87)	370	409	4.1	10.5	285	336	1.1	17.9
衣類・同付属品(84)	10	19	0.2	90.0	4,166	3,866	12.9	△ 7.2
その他の雑製品(89)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,505	3,542	11.8	1.1
原料別製品(6)	679	593	6.0	△ 12.7	4,852	4,688	15.6	△ 3.4
非鉄金属(68)	322	240	2.4	△ 25.5	494	252	0.8	△ 49.0
鉄鋼(67)	83	77	0.8	△ 7.2	327	266	0.9	△ 18.7
非金属鉱物製品(66)	32	39	0.4	21.9	557	578	1.9	3.8
食料品・動物(生きているもの、主として食用のもの)(0)	97	107	1.1	10.3	489	479	1.6	△ 2.0
飲料・たばこ(1)	78	83	0.8	6.4	25	24	0.1	△ 4.0
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの(3)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	48	7	0.0	△ 85.4
石油・石油製品(33)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	44	3	0.0	△ 93.2
天然ガスおよび製造ガス(34)	0	0	0.0	0.0	1	1	0.0	n.a.
合計	8,772	9,892	100.0	12.8	30,156	30,021	100.0	△ 0.4

(注1) 各項目の原データの計算値と表示データの計算値が不一致なのは四捨五入処理のため。

(注2) 品目名に続くカッコ内の数値はSITC分類番号。

(出所)英国歳入税関庁(2013年2月19日時点)

好調な中国向け自動車輸出を裏付けるように、インドの自動車大手タタ・モーターズ傘

下のジャガー・ランドローバー (JLR) は、同社最大の販売市場が 2012 年に初めて英国 (19% 増、6 万 8,333 台) から中国 (71% 増、7 万 1,940 台) に移ったとしている。さらに、医薬品大手グラクソ・スミスクライン (GSK) は 2012 年第 4 四半期の業績報告で、2012 年の中国での医薬品とワクチンの売上高が、前年比 17% 増の 7 億 5,900 万ポンドに拡大したと発表している。

また 2012 年 11 月 13~15 日には、中国に乳製品、茶、菓子類などを売り込むため、パターソン環境・食糧・農村地域相が英国最大級の食品輸出ミッションを率いて上海市と広州市を訪れた。食料品・動物の輸出は構成比 1.1% ながら、前年比 10.3% 増と 2 桁の伸びをみせている。

景気低迷が続く EU 向けが輸出入のいずれも 5 割を超えていることから、英国政府は BRICs をはじめとする新興市場開拓支援を強めている。2010 年 10 月の英中首脳会談でキャメロン首相と胡錦濤国家主席が、2015 年までに両国の貿易高を 1,000 億ドルに引き上げることで合意するなど、具体的な目標を掲げている。イングランド銀行 (BOE、中央銀行) は 2013 年 2 月 22 日、中国人民銀行との間で期間 3 年の通貨スワップ協定について近く協議することを明らかにしており、合意すれば両国間の貿易投資向けに資金供給が可能となる。

英国貿易投資総省 (UKTI) によると、中国国内で急増する高級品需要を満たすため、中国政府が主導する英国の高級ブランド、食品・飲料に限定した輸入促進プログラムが計画されている。英国企業は、2013 年 3~4 月に開設される予定の中国大手の e コマースサイト上で、無料で特別プロモーションが受けられるほか、同時期に英国に派遣される買い付けミッションで、中国企業との商談を行う。

<65% 増の対中投資、自動車や医薬品で活発>

対中直接投資統計は、2011 年が最新データとなっている。国民統計局 (ONS) によると、同年の中国への対外直接投資 (フロー) は前年比 65.0% 増の 13 億 1,500 万ポンド。対内直接投資は公表されていない (2010 年は 900 万ポンド)。

対中投資案件をみると、中国市場で販売が好調だった JLR が、2012 年 11 月に国内 100 ヶ所目の販売店を長久集団 (Changjiu Group) との合弁で北京市に開設したほか、同月に中国奇瑞汽車 (チェリー) との合弁で江蘇省常熟市に新たに生産工場を建設すると発表した。両社合わせた投資額は 109 億元 (1 元=約 15 円) で、ジャガー、ランドローバー車のほか、中国市場向け合弁会社専用モデルやエンジンの生産、研究開発などを行う。折半出

資の合弁会社の名称は「チェリー・ジャガー・ランドローバー・オートモーティブ」で、2014年の稼働を目指している。

また、輸出が好調の医薬品業界でも、対中投資が拡大している。中国を重要市場と位置付け、これまで5億ドルを投じているアストラゼネカが、英国、米国に次ぐ3カ所目の地域統括拠点として、2012年6月にアジア大洋州統括拠点を上海に開設した。このほか2012年9月、製薬大手のGSKが中国の研究開発拠点で漢方の研究部門を立ち上げると「チャイナ・デイリー」紙が報じている。同社の中国での研究開発費は10億元を超えており、今後「生産から開発へ」を目標に中国での研究開発を加速させる方針だ。

2007年からJLRの人事担当取締役を務め、初の国外合弁生産拠点となる中国工場の交渉にも携わったデス・サールビー氏は、BBCウェブ版（2012年11月6日）への寄稿で、対中ビジネスの留意点を次のように指摘している。

○異なる交渉方法

- ・西欧とは文化が大きく異なり、長期的視点が欠かせない。朝に中国入りし、昼に交渉を終え、その日に帰路に着くというようなことはできない。
- ・相手のメンツをつぶさないよう、お互いにメリットとなる（Win Win）交渉を心掛けることが大切。
- ・中国側からの質問は、その質問内容と異なる別の懸念事項がある可能性が高い。本当は何を知りたいのか、フォローする必要がある。

○人材獲得

- ・中国人の多くは、野心的でよく働く。しかし、企業がそれに報いることができなければ、転職してしまう。
- ・家族が非常に大切。ひとりっ子政策の影響で、両親の面倒を1人でみているケースも多い。従って、家族が参加するイベントや地域活動に企業は力を入れている。
- ・従業員は自らの能力を高めることに熱心で、教育研修を歓迎し、また期待している。

<中国の対英投資、件数で日本を抜き3位に>

UKTIによると、2011/12年の中国からの対英投資案件は、前年比55%増の92件（表2参照）。米国（336件）、イタリア（98件）に次ぐ3位だった（日本は88件で4位）。個別案件をみると、2012年1月に上下水道事業大手のテムズウォーターの株式8.68%を取得した中国政府系ファンドの中国投資（CIC）が、2012年11月に子会社を通じてヒースロー空港開発運営会社ヒースロー・エアポート・ホールディングス（旧BAA）の株式10.0%を

取得したと発表するなど、中国政府による対英投資が増加している。

表2 対英投資件数(2011/12年)
(単位:件、人)

国名	案件	雇用
米国	336	37,525
イタリア	98	1,673
中国	92	2,116
日本	88	7,818
インド	81	5,454
ドイツ	66	4,994
フランス	65	12,038
カナダ	59	1,342
スイス	54	2,970
オーストラリア	51	1,500
スペイン	48	2,476
オランダ	36	5,829
その他EU	158	11,958
その他世界	174	14,966
合計	1,406	112,659

(注)雇用は、新規ならびに保護救済された数。

(出所)UKTI

中国政府の対外進出政策の後押しを受け、中国企業の対英投資も活発化している。UKTIならびに各社発表、報道によると、食品大手の光明食品集団 (Bright Food Group) によるシリアル食品大手ウィータビックス (Weetabix) 株式 60% の 12 億ポンドでの取得、通信機器大手の華為技術による研究開発拠点への 5 年間で 10 億米ドルの投資、アパレル大手の波司登国際控股 (Bosideng) が 3,500 万ポンドを投じた初の国外旗艦店のロンドン出店、照明大手の雷士光電科技 (NVC) による総工費 500 万ポンドの本社ショールーム、生産工場の拡張がある。

さらに、中国南方航空が中国南部と英国を結ぶ初の直航便となる広州～ヒースロー便を就航させたほか、2013 年 1 月には中華系不動産事業投資会社ユアンツェン UK インベストメント (Yuan Zhen UK Investments) 傘下で高齢者福祉介護施設のエドワード・ヘルスケアが、アンチエイジングや中国における新しい高齢者介護モデルのための研究開発拠点を、英中西部マンチェスターに開設すると発表している。

最新の移住統計 (2012 年 11 月 ONS 公表) によると、2011 年の中国からの移住者は前年比 51.7% 増の 4 万 4,000 人で、うち 4 万人を留学生が占めた。不動産関係者によると、子どもの住居用に一室を買い求める中国人が増えている。また、免税還付サービスのグロ

ーバル・ブルー（スイス）によると、2012年10～12月期の中国人買い物客に対する免税還付サービス実績は前年同期比46%増となった。さらに欧州で買い物に費やす予算は、1回当たり1万1,000ユーロに達している。

中国人によるビジネス、買い物、留学などの経済的影響に鑑み、英国内務省は2012年12月に中国人に対するビザ要件の緩和、中国語によるガイダンスの作成などを発表している。

<中国経済が減速でも、対英投資は堅調>

中国経済減速の対英ビジネスへの影響について、オックスフォード大学現代中国学部中国経済講師のヤン・クナーリシュ博士に聞いた（2月18日）。同博士の発言要旨は以下のとおり。

中国による対英投資は、中国経済の減速にかかわらず堅調に推移するだろう。中国では、企業の対外投資を促す動きがあり、また欧州の景気後退により、割安に資産を取得する機会が増しており、2008年以降対欧州投資が急増している。その中で、英国の公平で自由な対中投資受け入れ姿勢は特筆に値する。例えば、米国では過去に投資案件が認められないなどの例があり、対中投資受け入れは必ずしも円滑ではない。

中国企業が英国に進出する狙いは、英国市場とその先の欧州市場にある。顧客の近くに拠点を構えることで、アフターサービスを充実させるなど輸出競争力を高めている。また、英国企業のブランドや技術を取り込むことができる。さらに英国投資により、中国国内で「国際企業」としての高い評価が得られるようだ。

2012年における中国経済減速の要因の1つとして、欧米や日本など、主な輸出市場の景気後退が挙げられる。中国は新興国など輸出先の多角化を検討する段階に来ている。将来的には、内需主導の経済に移行することも考えられるが、貯蓄に向かわざるを得ない現在のような社会保障システムの構造改革が進まない限り、短期的には難しいとみている。例えば、社会保障の移動が自由になり、行政区域を越えることができれば、大きな変化が訪れるだろう。

直近の購買担当者指数（PMI）やその他の統計で、中国経済回復を示すデータが表われているが、GDP成長率は短期的には7～8%、長期的には下降していくだろう。

（村上久、ピーター・カワルチク）

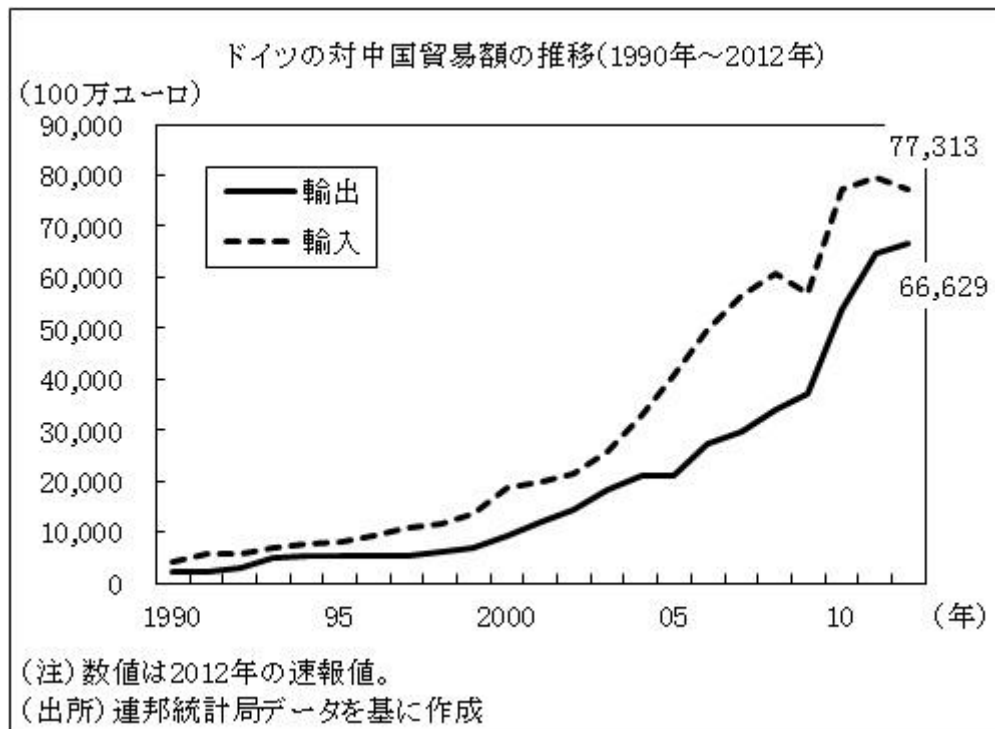
対中輸出の伸びが鈍化するも企業への影響は軽微（ドイツ）

2013年03月07日 デュッセルドルフ事務所

2012年の対中国貿易総額は前年比3.1%減の1,439億4,200万ユーロに縮小した。しかし、中国経済減速の貿易への影響は対中輸出の伸びが鈍化した程度にとどまっており、企業のビジネス活動への影響は今のところ軽微だ。フォルクスワーゲン、BMW、ダイムラーの大手自動車メーカーは2012年も軒並み販売台数を伸ばしており、ドイツ企業の投資活動も2011年に比べて若干鈍化しつつも、高水準を維持している。中国は今後もドイツ企業にとって投資先、販売市場として有望で、両国の経済関係はさらに緊密になる見通しだ。

<対中輸出の伸び率が大幅ダウン>

連邦統計局によると、2012年のドイツの中国向け輸出は666億2,900万ユーロと、2011年の648億6,300万ユーロから2.8%増加し、中国からの輸入は2011年の795億2,800万ユーロから2012年には773億1,300万ユーロと2.8%減少した（図参照）。



輸出は金額ベースでは伸びているものの、伸び率は2011年の20.6%から2012年は2.7%と大幅に低下した（表1参照）。中国は2011年と同じく5位の輸出先となった。中国向け輸出を品目別にみると、多くの品目で増加したものの、伸び率が前年に比べ大きく鈍化している。最大品目は機械および輸送用機器で全体の72.5%を占めた。増加幅は0.3%と2011年の20.1%と比較して大きく落ち込んだ。その中で道路走行車両は前年比10.1%増（2011

年：29.4%増）と好調だったが、乗用車は前年比 1.4%増（31.9%増）の伸びにとどまった。輸出全体の 8.8%を占める化学品は前年比 12.2%増（15.8%増）となり、そのうち医薬品は 38.0%増（39.8%増）を記録した。

表1 ドイツの主要品目別対中国輸出（単位：100万ユーロ、%）

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	前年比
機械および輸送用機器	48,158	48,307	72.5	0.3
道路走行車両	17,144	18,872	28.3	10.1
乗用車	11,919	12,081	18.1	1.4
一般機械	7,590	7,413	11.1	△2.3
空気ポンプ・圧縮機	1,498	1,611	2.4	7.5
化学品	5,215	5,850	8.8	12.2
医薬品	857	1,183	1.8	38.0
プラスチック	994	1,083	1.6	9.0
雑製品	4,614	5,117	7.7	10.9
光学機器、医療機器、計測機器および制御機器	3,207	3,729	5.6	16.3
原料別製品	4,746	4,990	7.5	5.1
合計(その他含む)	64,863	66,629	100.0	2.7

(注) 速報値。

(出所) 図に同じ

中国からの輸入は前年比 2.8%減少した（表 2 参照）。2011 年と同様、主要輸入先としてオランダに続き 2 位となった。輸入全体の 52.7%と最も高いシェアを占めた機械および輸送用機器は前年比 3.1%減で、中でも事務用機器および自動データ処理機（3.0%減）と電気・電子機器（13.5%減）など主要品目の減少が目立った。半導体等は 35.6%の大幅減となった。家具、写真用機器など含む雑製品の輸入も 2.6%減とマイナス成長に転じ、中でも衣類およびその付属品は 10.2%減と大幅な落ち込みとなった。

表2 ドイツの主要品目別対中国輸入 (単位:100万ユーロ、%)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	前年比
機械および輸送用機器	42,059	40,774	52.7	△3.1
事務用機器および自動データ処理機	12,174	11,808	15.3	△3.0
自動データ処理機	7,043	7,116	9.2	1.0
電気・電子機器	13,286	11,490	14.9	△13.5
半導体等	6,179	3,978	5.1	△35.6
雑製品	23,184	22,591	29.2	△2.6
衣類およびその付属品	9,133	8,203	10.6	△10.2
原料別製品	8,046	7,828	10.1	△2.7
化学品	3,424	3,160	4.1	△7.7
有機化学品	1,183	1,247	1.6	5.4
合計(その他含む)	79,528	77,313	100.0	△2.8

(注)速報値。

(出所)図に同じ

ハンブルク港の2012年の統計をみると、ドイツと中国との貿易が減速したことは量の面からも明らかだ。2013年2月11日の[発表](#)によると、中国(香港を含む)との年間コンテナ取引量は2012年に260万TEU(20フィートコンテナ換算)と前年比12.3%減となった。

<中国向け直接投資は減少するも高水準を維持>

2012年のドイツと中国の直接投資動向をみると、中国からの直接投資は1億8,500万ユーロ、中国向け直接投資は68億3,600万ユーロと、前年に比べ0.5%増、35.4%減となった(表3参照)。中国からの直接投資を四半期別にみると、第1四半期は4,700万ユーロの引き揚げ超過、第2四半期は4,000万ユーロ、第4四半期は1億1,000万ユーロだった。一方ドイツの2012年の対中直接投資は減少したが、依然として高水準を維持している。2012年第1四半期は39億9,200万ユーロ、第2四半期以降はドイツ企業の投資活動が冷え込んだが、それでも9億ユーロ超の規模を維持した。

2012年のドイツから中国への投資としては、4月に表面受託加工大手インプレグロンが上海市の同業、埃西特表面処理技術(Aixite Surface Technology)の株式の51%を取得した事例、自動車部品と電動工具ロバート・ボッシュが5月に空調機器のOAK中央空調を買収した事例、透析医療サービスのフレゼニウスが8月に医薬品メーカーの黄氏李時珍薬業(Huangshi Lishizhen Medicine)の株式の71%を取得した事例などが挙げられる。

一方、中国企業は2012年に入ってユーロ安を背景に対ドイツ直接投資を加速させ、3月に自動車部品メーカー河北凌雲工業集団が自動車ドア用ロック装置メーカーのキーケルトを、4月に三一重工がコンクリートポンプメーカーのプツマイスターを買収、建設機械メーカーの徐州工程機械集団(XCMG)も7月にコンクリート関連機械のシュビングを買収し

た [\(2012年11月12日付通商弘報記事参照\)](#)。

表3 ドイツの中国との直接投資動向
(単位:100万ユーロ)

	対ドイツ	対中国
2011年	184	10,587
1Q	△51	2,666
2Q	53	2,779
3Q	50	3,041
4Q	133	2,101
2012年	185	6,836
1Q	△47	3,992
2Q	40	940
3Q	82	947
4Q	110	957

(出所) 連邦銀行

<ドイツ企業の中国ビジネスは好調>

中国経済は2012年に減速したものの、ドイツ企業への影響は限定的だった。フォルクスワーゲン、BMW、ダイムラーと大手自動車メーカーは中国市場でシェアを伸ばしている。フォルクスワーゲンの中国における自動車販売台数は、2012年に281万台と前年比24.5%増となった。BMW(19万6,211台、1.5%増)とダイムラー(32万6,444台、40.4%増)も好調で、3社は今後とも中国市場に重点を置くと思われる [\(2013年1月31日付通商弘報記事参照\)](#)。

ドイツ商工会議所連合会(DIHK)が1月29日に発表した調査結果によると、中国でビジネスを行っているドイツ企業の44.7%が、2013年の中国におけるビジネスは12年に比べ「改善する」と回答、「悪化する」と答えたのは8.7%だった。

近年、貿易関係を大きく拡大してきたドイツと中国は2012年、政治・経済関係をさらに強化した。メルケル首相は8月30～31日、北京などを訪問し、両国の政府間対話を実施した。ユーロ危機など諸課題につき意見交換をしたほか、ドイツからは7人の主要経済閣僚に加えて企業関係者が多数随行し、中国サイドと個別契約を締結したもようだ。独中経済関係に関し、フィリップ・レスラー経済・技術相はプレスリリース(2012年8月29日)で、「ドイツと中国はそれぞれの地域と世界の経済成長のアンカー(いかり)だ。独中経済関係の強化は、現在の世界経済の不安や欧州債務危機への適切な対応だ。欧州市場は中国企業に向けて開放されており、ドイツは中国企業の投資を歓迎する」と述べている。

(ゼバスティアン・シュミット)

対中輸出は鈍化もマクロ経済への影響は限定的（フランス）

2013年03月06日 パリ事務所

2012年のフランスの中国向け輸出は中国経済の減速を受け、乗用車、中間財、消費財を中心に鈍化した。ただし、フランスのGDPに占める対中輸出の比重は0.7%と比較的小さく、マクロ経済への影響は限定的だった。欧州の景気後退が予測される中、2013年もフランス企業の中国事業拡大の動きは続くとみられる。特に中国市場向け新商品・サービスの開発に向けた研究開発（R&D）拠点づくりが進みそうだ。

<中間財や乗用車の輸出が鈍化>

2012年の対中輸出額は前年比11.9%増の150億7,600万ユーロとなり、伸び率は2011年の22.6%増から半減した（表参照）。主力の航空機および宇宙飛行体（14.5%増）や原子炉・ボイラー・機械類（27.3%増）、医薬品（18.4%増）は伸びを強めたが、2011年に倍増した乗用車の輸出は20.6%増と鈍化、数量ベースでは2011年よりほぼ6万台少ない2万2,000台と落ち込んだ。

中間財の輸出は中国工業生産の低迷を反映してか、有機化学品（前年比15.9%増）、プラスチック（11.1%増）、ゴム（11.7%増）の伸びが減速、各種化学工業製品（11.2%減）、鉄鋼製品（8.8%減）、鉄鋼（16.6%減）、銅製品（9.3%減）は縮小に転じた。消費財ではフランスの主力輸出品であるワインなど飲料・アルコール・食酢が15.6%増、精油・調整香料・化粧品類が5.5%増となり、およそ5割増となった前年から減速した。

フランスの主な対中輸出品目 (単位:100万ユーロ、%)

	2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比
航空機および宇宙飛行体	3,269	34.7	3,743	14.5
原子炉・ボイラー・機械類	2,451	14.6	3,120	27.3
電気機器	1,273	5.5	1,204	△ 5.4
飲料・アルコール・食酢	894	55.8	1,033	15.6
自動車(鉄道用または軌道用除く)	615	26.2	646	5.1
医薬品	458	3.3	543	18.4
光学機器、写真用機器、映画用機器	426	15.4	525	23.3
有機化学品	409	24.2	474	15.9
プラスチック	339	15.1	376	11.1
精油・調整香料・化粧品類	293	46.0	309	5.5
各種化学工業製品	250	83.0	222	△ 11.2
ゴム	187	24.9	209	11.7
鉄鋼製品	206	7.3	188	△ 8.8
鉄鋼	217	11.7	181	△ 16.6
銅製品	183	12.5	166	△ 9.3
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	117	53.9	149	27.4
合計(その他含む)	13,473	22.6	15,076	11.9

(出所)フランス税関

エコノミストの間では「中国経済の減速で打撃を受けるのはまず日本とドイツ。フランスなどその他の先進国への影響は小さい」とみる向きが多い。対中輸出額がフランスの GDP に占める割合は 0.7%で、3%近くを占める日本やドイツに比べ低いからだ。これに対し、フランスの EU27 ヲ国向け輸出額は GDP 比で 12.6%、ユーロ圏で 9.9%、ドイツは 3.5%。欧州の景気後退がフランス経済に与える打撃は中国経済の減速に比べ大きい。2012 年のフランスの景気低迷(実質 GDP 成長率はゼロ)は欧州景気の後退による工業生産や企業設備投資の落ち込みが主因だ。外需(純輸出)は国内需要の低迷を背景に輸入が縮小したことで GDP を押し上げた。

<続く中国事業拡張の動き>

欧州での市場縮小が続く中、フランス企業の中国事業の拡張は今後も続くとみられる。欧州市場での業績が悪化した自動車大手ルノーは、同社初となる中国での中国市場向け乗用車組立工場の建設を 2013 年中に開始する計画だ。

フランス企業の中でも最も早い時期から中国に進出し、現在では 200 を超える店舗を展開する小売り大手カルフルも中国事業をてこ入れする。同社は近年、調達システムへの現地サプライヤーからの反発の高まりや、一部の店舗における「価格つり上げ」といったトラブルが頻発、国内景気鈍化の影響もあり中国事業は低迷した。2012 年の中国販売額の伸びは 10.8%増と前年の 8.0%増から上昇したものの、為替レートの影響や新規開店による

増加分を除いた既存店ベースの販売額は5.1%減と落ち込んだ。

「レゼキュー」紙（電子版2012年11月26日）によると、中国市場における同社のシェアは同業他社の高●（金の下に金2つ）零售や華潤創業に押され、2008年の8.6%から2011年は8.1%に低下したという。ただし、2012年11月以降は景気が回復傾向にあることから、中国でのシェア回復に向け新規開店ペースを加速。2013年は2012年より3店多い24店を開設する計画だ。

<中国市場向け新商品開発に注力>

他方、フランス政府の貿易諮問委員会によると、ここ数年、中国ビジネスに対するフランス企業の見方に変化が生まれているという。中国での人件費上昇や、外国企業との事業提携で力をつけた中国現地企業との競争激化など、ビジネス環境の急激な変化を受け、フランス企業の間では「従来どおりのやり方では中国事業は続けられない」との認識が広まっている。

とりわけ現地ニーズに適した商品の開発や、現地の基準・スタンダードに適合した生産・管理システム構築の必要性が高まっているようだ。ここ数年、フランステレコム、フランス電力公社（EDF）、PSA プジョー・シトロエン、ミシュラン、サンゴバンなどフランスを代表する大企業が中国に R&D センターを設立しており、今後もこの動きが加速するとみられている。自動車部品のフォルシアは2011年の上海に続き、2012年9月には長春に R&D 拠点を開設した。同社は現地の吉林大学と提携し、中国向けの新商品の開発を目指す。

<政府は対中輸出促進策を強化>

フランスの対中貿易赤字が260億ユーロを超える中、フランス政府は中国に対し市場開放を通じた貿易不均衡の是正を求めている。2012年7月、ファビウス外相は中国を公式訪問した際、「欧州は世界の中で最も自由化が進んだ市場であり、われわれは貿易相手国に対しても同じレベルの市場開放を求めていく」方針を示した。とりわけ「エネルギー、輸送、医療、水処理、食品、金融サービス、都市整備の分野において、フランス企業は中国のニーズに応じた独自の技術とノウハウを持つ」と言及、こうした分野での両国の経済・産業協力の強化を訴えた。

さらにフランス政府は2012年12月に発表した向こう5年間の輸出促進計画の中で、中国の輸入市場は今後10年間で倍増すると予測。航空機、原子炉、食品のほかにも、中国で需要が拡大する環境都市整備、医薬品・医療用機器の分野で輸出拡大を狙う。2013年は政府の輸出促進機関ユビフランスが、政府が戦略分野と定める「農産品・食品加工」「医薬品・医療用機器」「環境都市整備」「情報通信」を中心に、中国国内だけでおよそ50の見本市での輸出支援事業を計画している。

（山崎あき）

中国への機械輸出は大きく後退(スイス)

2013年3月18日 ジュネーブ事務所

中国経済の減速はスイス経済に対して、まだら模様の影響を及ぼしている。最も大きな打撃を受けているのは産業機械だ。一方、对中国輸出の稼ぎ頭である時計に関しては、伸び率が鈍化したものの、業界は強気の姿勢を崩していない。スイス経済に及ぼす影響について、2回に分けて報告する。前編は貿易面。

<減少に転じた対中国輸出>

2012年のスイスの輸出は、2,005億5,462万スイス・フラン(以下CHF、1CHF=約100円)で前年比1.5%増だった。アジア向けは2.4%増となったが、中国向け(香港を除く)はここ数年の上昇基調から転じて12.2%減と大きく減少した([2013年2月25日付通商弘報記事参照](#))。ただし、香港向けは10.4%伸びており、香港と中国の合計でみると、2.6%減にとどまっている。香港向けの輸出品の多くが中国本土に流れているとすれば、減少額はそれほど大きいものではない(表1、表2参照)。

中国と香港合計の輸出額は輸出全体の7.2%を占め、ドイツ、米国、イタリアに次いで4位の輸出相手先となる。中国が貿易に与える影響は大きい、その度合いは産業によって大きく異なっているのが現状だ。

表1 スイスから中国(香港を含まない)への輸出

(単位:100万CHF、%)

	2011年	2012年	2012年	
			構成比	前年比
機械類	3,737	2,212	29.8	△ 40.8
産業用機器	2,970	1,524	20.5	△ 48.7
電気・電子機器	701	607	8.2	△ 13.4
精密機器・時計・装身具	2,413	2,511	33.9	4.1
時計	1,638	1,648	22.2	0.6
精密機器	621	676	9.1	8.9
化学品	1,416	1,788	24.1	26.3
医薬品	1,086	1,449	19.5	33.4
金属製品	377	360	4.9	△ 4.5
繊維・衣類・靴	157	167	2.3	6.4
合計(その他を含む)	8,449	7,417	100.0	△ 12.2

(注) 機械類は輸送用機器、精密機器、時計を含まない。

(出所) スイス連邦関税局(2013年2月18日入手データ)

表2 スイスから香港への輸出 (単位:100万CHF、%)

	2011年	2012年	2012年	
			構成比	前年比
精密機器・時計・装身具	5,111	5,725	82.1	12.0
時計	4,091	4,371	62.7	6.8
宝石・貴金属類	865	1,218	17.5	40.8
化学品	440	472	6.8	7.3
機械類	376	410	5.9	9.0
合計(その他を含む)	6,316	6,970	100.0	10.4

(注) 機械類は輸送用機器、精密機器、時計を含まない。

(出所) 表1に同じ

<製造設備や工作機械などの輸出が大きく減少>

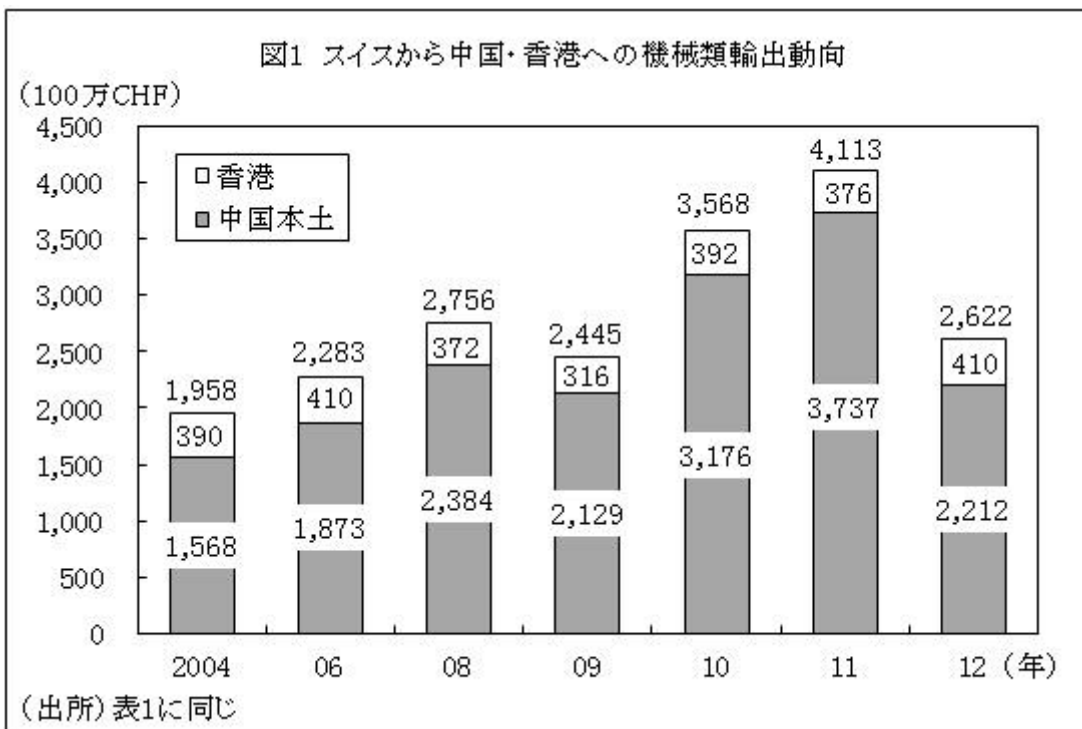
中国経済の減速で最も大きな影響を受けたのは機械産業だ。特に製造設備や工作機械の輸出減が大きい。中国向け輸出の3割を占める機械類(産業用機器や電気・電子機器など)は2012年に前年比40.8%減となり、これが対中国輸出全体の減少の最大要因となった(図1参照)。中でも産業機械の不振は深刻で、48.7%の大幅減少となり、2007年のレベルにまで落ち込んだ。

この状況について、スイス機械・電機工業会(SWISSMEM)に2月中旬に聞いたところ、「これまで、スイスから中国への機械輸出額は増加を続けてきた。2009年はリーマン・ショックの影響でマイナス(前年比10.7%減)となったが、不況の年だったからだ。2012年も、アジア新興国を含む世界的な景気停滞で需要が減少したことが大きな理由と思われる。しかし、2010年に爆発的な伸び(49.2%増)をみせたように、今回も悲観的ではない」との説明があった。

しかし、設備投資の減少は景気の先行指標であり、中国経済が今後も減速を続けるとしたら、急激な回復は望めないだろう。加えて、スイス製産業機械の中国での需要は、時計などにみられるように、スイス製の機械を使って、スイスと同じ最終製品を中国で安く生産して世界に販売する、という中国企業の動機に基づく。機械製品製造における中国の技術力向上は劇的だ。もし、この技術力の接近が輸出量の減少原因だとすると、今後、産業機械の輸出はさらに減少する可能性もあることを示している。

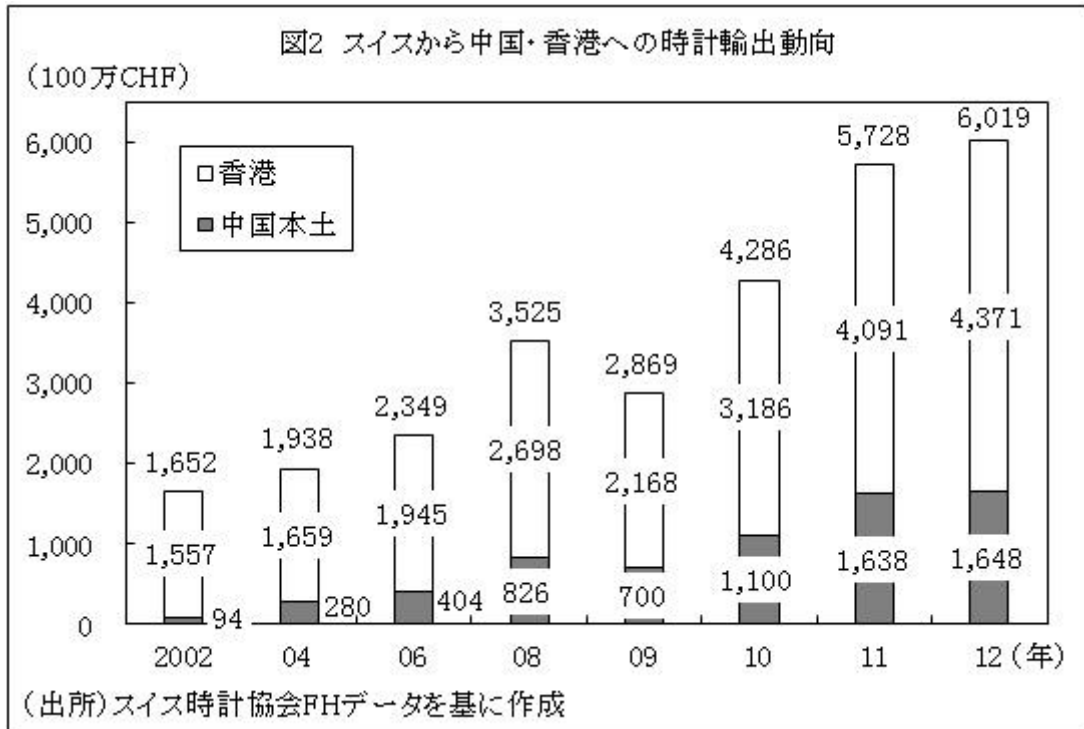
実際に中国からの輸入を品目別にみると、電気・電子機器(99.8%増)、事務機器(71.7%)が大幅に伸びている。生産設備などの産業機械の輸入も70.3%増となっている。しかし、これらの伸びは、2012年からスイスの統計基準が変更され、原産地を実際の生産国とすることとしたため、これまで経由地国からの輸入に計上されていたものを中国に計上したこ

とが急増の大きな理由であると、連邦関税局の担当者は語っている。



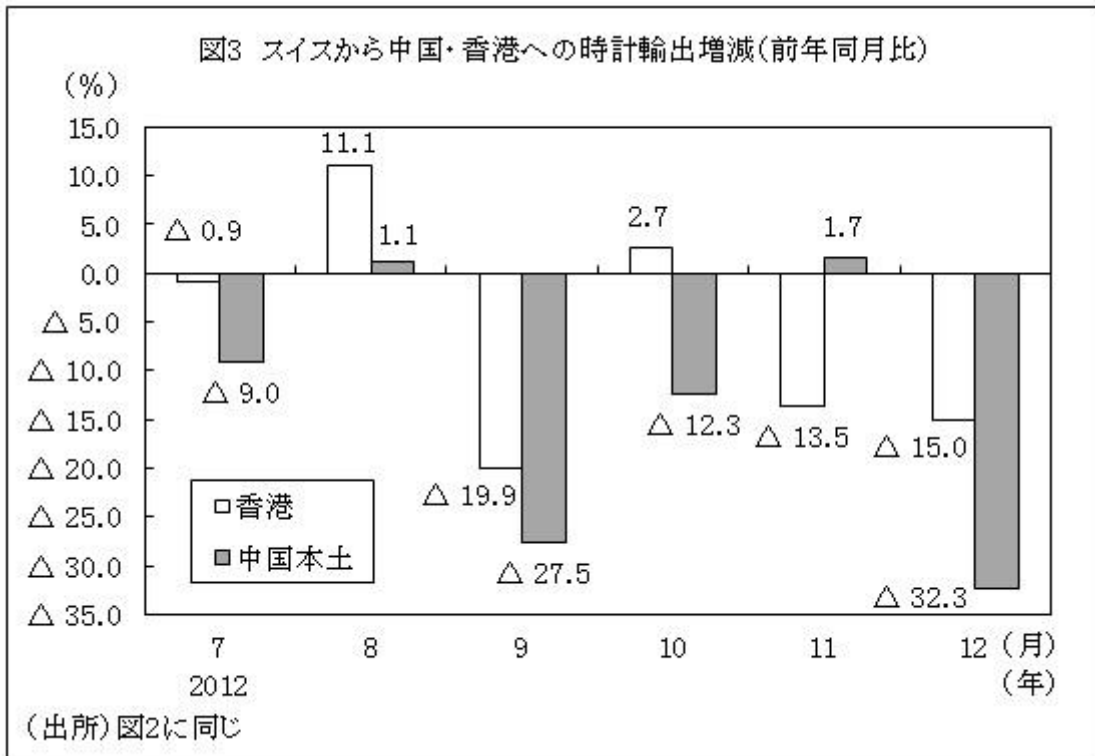
<時計については輸出額の増加を維持>

スイスの主要輸出品目を全世界で見ると、化学・医薬品 39.4%、精密機械・時計・装身具 21.9%、機械および電気・電子製品が 16.6%の順だが、対中国（香港を除く）で見ると、精密機械・時計・装身具が 33.9%と最も大きく、機械類の 29.8%、化学品の 24.1%を抑え、最大輸出品目となっている。特に時計・装身具に関しては、香港を経由して中国に輸出される品も多い。香港への輸出の品目別内訳をみると、62.7%が時計、17.5%が宝石・貴金属類となっているが、この多くが中国に再輸出されているとみられる。ここ数年は各時計ブランドが中国国内での直販店開店を活性化させるなど、中国への直接輸出が増加してきたが、2012年はこの動きが反転し、直接輸出は 0.6%しか増加しなかった。香港向けは前年の 28.4%増からは伸び率が急低下したとはいえ、6.8%の伸びをみせた（図 2 参照）。



実は中国向け時計輸出は、2011年後半からブレーキがかかり始めていた。新聞などのメディアではアナリストの多くが2012年の時計輸出は全体的に減少すると予測していたが、その懸念が現実となったのは9月のことだ。好調だった時計の輸出額が前月比2.7%減に転じ、30ヵ月ぶりの減少となった。その原因となったのがアジア向け輸出の減少で、9月は香港向けが前年同月比19.9%減、シンガポール21.3%減、台湾13.4%減、中国27.5%減となった。

ただし、この9月の時点では、時計輸出の減少についてスイス時計協会FHは心配しておらず、「8月が前年同月比12.7%と急増していたのが原因」と語っていた（「ル・タン」紙2012年10月19日）。ところが、その後も中国向けの時計輸出は回復せず、10月は香港向けが2.7%伸びたものの、中国向けは12.3%減、11月は逆に中国向けは1.7%伸びたものの香港向けが13.5%減、そして12月は香港向け15.0%減、中国向け32.3%減とともに大きく減少した（図3参照）。



<マイナス要因はあるものの、時計産業は強気>

この減少の原因の1つとして、中国の新体制の下でぜいたく品の普及を抑える施策が開始されたことが挙げられる。特に時計・希少な切手・金貨についてはぜいたく品の代表として、これらの品が広まることは社会倫理を不安定にするというキャンペーンが行われたとされている。スイス時計協会 FH は、このキャンペーンには特にコメントせず、「偽物やまがい物の普及・違法な取引などは撲滅すべき」とだけコメントしている（「ル・タン」紙 2013年2月7日）。なお、時計の輸出減少は、もう1つの要因である関税および消費税の増税の影響もあり、このキャンペーンがどの程度影響しているかは不明だ。

このようなマイナスの動きは出ているものの、時計業界は強気の姿勢を崩していない。実際、スウォッチグループとリシュモングループの株価は、2012年1年間でそれぞれ26.7%、43.8%上昇している。SMI（スイス市場インデックス）も16.8%の上昇だったので、スイスの株式市場全体が好調ともいえるが、その中でも両社は相当高い値上がり幅といえるだろう。ちなみに、この15年間でスウォッチグループは約6倍（495%）、リシュモンは約9倍（796%）も株価が上昇している。この上昇は中国へのぜいたく品輸出が年々拡大しているため、アナリストらは、中国のぜいたく品需要は2013年も継続するとみている。LVMHグループのウブロのジャンクロード・ビベール会長は「中国への輸出が減少したのは周期的なもの。中国（の消費者）とスイス時計の良好な関係は始まったばかりで、新興市場が

段階的に進展していくのは当然のことだ。このような小康状態はむしろ歓迎で、このような状況を株式市場では『地固め』と呼ぶだろう。ただ、パニックに陥る状況ではないが、50%以上の売り上げを中国に依存するブランドにとっては苦しいかもしれない。市場を絞り過ぎないということも重要といえるだろう」と述べた（「ル・タン」紙 2012年10月30日）。

（江藤学、ブリショール雅子、マーク・ガンバラザ）

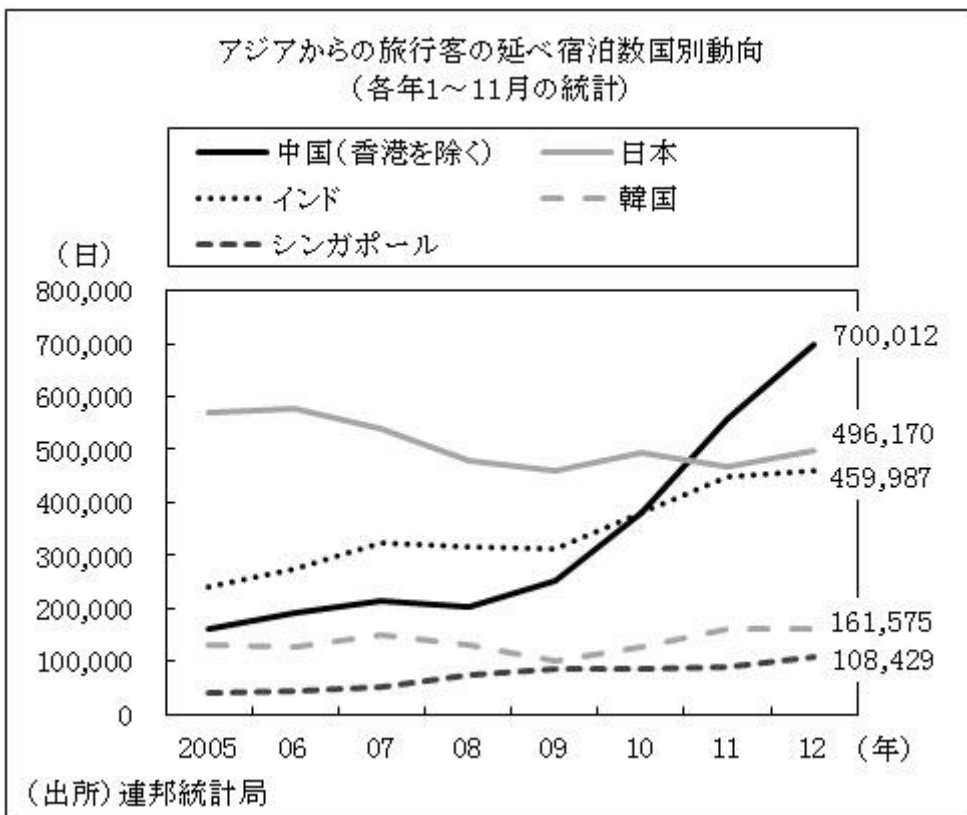
観光業と直接投資は好調続く(スイス)

2013年3月19日 ジュネーブ事務所

中国経済の減速はスイス経済にまだら模様の影響を及ぼしているが、対中国輸出の稼ぎ頭である時計については、輸出の伸び率が鈍化しているものの、観光客による持ち帰りが増えている。中国からの観光客の増加傾向は続いており、中国資本によるスイスのホテル買収もみられた。中国経済の減速がスイス経済に及ぼす影響についての報告の後編。

<急増する中国からの観光客>

中国からスイスへの観光客数はここ数年急激に伸びており、スイスにとって大きな観光収入源となっている。2005年には、中国人観光客のスイス国内での延べ宿泊数は16万日と、日本からの観光客(57万日)の3分の1以下だったが、2012年には70万日となり、日本だけでなく、ロシア、ベルギー、オランダなどを抜き、ドイツ、米国、英国、フランス、イタリアに次ぐ6位の宿泊数となっている(図参照)。スイス観光協会のダニエル・ベール氏は「中国の中間層の旅行客数の増加は劇的で、今後10年で4倍に増えるだろう」と述べた(「ノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング」紙2月3日)。今のところ、この中国人観光客数の伸びや観光客の購買行動に中国経済の減速の影響は全くみえない。



2012年に中国向けの時計輸出が減少した一因に、旅行者による個人持ち帰りが増えている現状もあるとみられる。KPMGの中国人のぜいたく品購入に関する調査「[Global Reach of China Luxury](#)」によると、中国人観光客が海外旅行の土産として購入する品目で最も人気のあるのが時計だ。同調査の質問では、「時計を土産に選ぶ」との回答が2009年の20%から2012年は37%と倍近い伸びを示した。時計を購入する場所についての質問では、中国国内での購入が2009年の64%から2012年は37%に減少する一方、欧州での購入が2009年の5%から2012年は25%に増加している。

<スイス・中国間の直接投資も増加>

スイス・中国間の直接投資交流は2012年もいっそう活発化した。スイスの対中国投資は年々増加傾向にあり、特に2011年には前年比2.9倍という急激な伸びを示した(表参照)。

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
776	1,401	1,202	1,824	5,293

(出所)スイス国立銀行「直接投資報告 2011年版」

スイス国立銀行が2012年の国別直接投資額を発表するのは2013年末のため、現時点で正確な数値は不明だが、スイス企業は2012年もスイス・フラン(CHF)高による割安感などから中国企業の買収や中国への工場進出などを積極的に行っている。スイス企業による中国企業の買収事例としては、機械製造デトワイラー(Datwyler Holding)が10月に安徽中鼎泰克汽車密封件(Anhui Zhongding Sealtech)を買収したほか、人材派遣大手のアデコ(Adeco)が12月に北京外企人力資源服務(Beijing Foreign Enterprise Human Resources)と合弁企業を浙江省杭州市に設立した事例、食品製造(ジャムなど)のヒーロー(HERO)が5月、遼寧輝山控股集团(Liaoning Huishan Dairy Group)と合弁で工場を設立した事例、医薬品のジークフリート(Siegfried)が5月に江蘇省南通市に医薬品製造工場を建設した事例、産業機械のスルザー(Sulzer)が11月に1,000万CHF(1CHF=約100円)を投じて江蘇省昆山市に汚水処理機械製造工場を建設すると発表した事例などが挙げられる。

一方、中国企業によるスイス企業買収の動きもある。例えば、宝世達控股集团(Baoshida)がスイスメタルインダストリーズ(Swissmetal Industries)を買収した事例(2013年1月に買収完了)、江蘇金昇実業(Jiangsu Jinsheng Industry)が産業機械大手のOCエリコンの繊維機械部門を買収すると発表した事例がある。また、中国人のスイス観光客熱の高まりを背景にスイスの観光産業への投資もみられ、深セン市の大族激光科技(Han's Laser

Technology) を所有する中国人投資家の高云峰 (Yunfeng GAO) 氏が 11 月にエベルリジエネラルエンタープライズ (建設) の株式の 3 分の 1 を取得したほか、ホテル数件を有するフルット・リゾートを買収した。そのほか、太陽エネルギー関連開発の英利緑色能源控股 (Yingli Green Energy) が 10 月チューリヒに欧州本社を設立している。

2012 年には通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) が、スイス携帯電話キャリアのサンライズの携帯電話網運用を、それまでのアルカテルに代わって受注した [\(2012 年 7 月 5 日付通商弘報記事参照\)](#) のも大きな衝撃をもって受け止められた。ファーウェイは世界中で市場を拡大しているが、スイス国内では携帯キャリア 3 社全てが同社と何らかの事業について契約している。

< FTA 交渉は人権問題で足踏み >

2012 年中にまとまるとの報道があったスイスと中国との自由貿易協定 (FTA) 交渉は、まだ締結されていない。2011 年 1 月に始まった FTA の交渉は順調に進んでいたが、2012 年後半から、最後のポイントとして人権問題を協定文に書き込めるかどうか重要な問題になっていた。スイスで途上国支援を行う 3 つの NGO (南同盟、ベルン宣言、連帯スイス) と、チベット問題を扱う 2 つの NGO (威嚇された人々のためのスイス協会、スイス・チベット友好協会) が共同で「中国プラットホーム」という活動を行い、中国製品が ILO による国際労働基準を守って生産されるよう協定文に書き込むことを求めている。5 団体は中国国内では 300 万~500 万の人々が現在でも強制労働収容所で働かされていると主張しており、FTA 交渉をこうした状況の改善の重要な機会と捉えている。

ヨハン・シュナイダー＝アマン連邦経済相は 2 月 18 日、スイス訪問中の回良玉副首相と首都ベルンで会談した。FTA 交渉の遅れについて、同経済相は「大切なのは協定の質であり、速さではない」とし、協定締結に向けて楽観的な見解を示した。

< ますます強まる「中国依存」 >

以上みてきたように、中国経済の減速はスイスに対してまだら模様の影響を与えている。機械産業、特に工作機械には大きな影響を与え、今後もこの状況は続きそうだが、時計は伸びが鈍化したとはいえ、プラス成長を続けている。時計産業アナリストの 1 人は、2013 年の状況は中国の春節が過ぎた後でなければ予想できないと述べていたが、伸び率は下がっても、プラス成長であるとの予測は時計関係のアナリストに共通している。観光客の動向には中国失速の影響はほとんどみられず、業界も強気だ。

(江藤学、ブリショウ雅子、マーク・ガンバラザ)

最大の貿易相手国としての地位変わらず（ロシア）

2013年03月04日 モスクワ事務所

2012年のロシアの対中国貿易額は前年比5.1%増となり、輸出入ともにロシアの貿易全体の伸びを上回った。また2012年1～9月期の投資は、中国からの投資が前年同期比59.0%減少したが、中国への投資は逆に90.5%増加した。ロシアにとって中国は、最大の貿易相手国であると同時に、投資協力におけるパートナーとしても有望視されている。

<ロ中貿易は輸出入ともに比較的高い伸び>

セルゲイ・ツィブラコフ駐中国ロシア通商代表部首席代表は、2012年のロ中貿易経済関係について、「世界経済の成長の鈍化や欧州債務危機による厳しい状況がある中でも発展した。中国経済の減速の影響が貿易面で顕在化してきているが、それでもロ中貿易は比較的高い伸びをみせた」と話している（ビジネス・タス通信2012年12月3日）。

2013年2月13日の連邦税関局の発表によると、2012年のロ中間の貿易額は前年比5.1%増の875億880万ドル。中国との貿易が全体に占める割合は10.5%で、2011年に引き続き、中国はロシアにとって最大の貿易相手国となった。内訳は、対中輸出が2.0%増の357億1,970万ドル、対中輸入が7.4%増の517億8,910万ドル。ロシアからは主に石油やエネルギーといった鉱物資源（対中輸出の66.4%）を輸出し、中国からは機械設備や電化製品など（43.0%）を輸入した。2012年のロシア全体の貿易額が前年比1.8%増、うち輸出が1.6%増、輸入が2.2%増であることに比べると、中国との貿易は輸出入ともに比較的高い伸びを示している。

<中国からの直接投資は不動産取引が大幅減>

連邦国家統計局の発表によると、2012年1～9月期の中国への直接投資額（フロー）は、前年同期比90.5%増の1,285万ドルとなった。業種別では、卸売り・小売り・自動車修理が75.3%（前年同期比3倍）を、製造業が24.7%（6.4倍）を占めた。

一方、2012年1～9月期の中国からの直接投資額（フロー）は、前年同期比59.0%減の1億3,731万ドルとなった。業種別で見ると、金融業が23.2%（前年同期比86.7%増）を占めていて、建設（シェア20.9%、36.7%増）、鉱業（19.2%、2.8倍）、製造業（17.8%、52.2%減）と続く。不動産取引については、前年同期の2億2,769万ドルから92.8%減の1,635万ドルと急減した（[2012年11月13日付通商弘報記事参照](#)）。

2012年6月には、両国政府の合意の下、ロシア・中国投資基金（注）が設立された。さらに、APEC首脳会議開催前の9月7日には、基金による初の案件として、ロシア第2の

規模の木材加工会社 RFP グループに 2 億ドルを投資することを発表しており、従来の経済協力関係から進展する動きがみられる。

<2013 年以降も貿易・投資関係は進展の見通し>

セルゲイ・ラゾフ駐中国ロシア大使は、近年ロ中間の貿易額が急速に伸びており、かつ 2012 年の貿易額が約 900 億ドルに達している状況を踏まえ、「プーチン大統領が掲げた 2015 年までにロ中間貿易額を 1,000 億ドルにするという目標を達成できる可能性は高い。ロシアの WTO 加盟により、両国の貿易経済協力の可能性が広がったことが、目標達成を加速させる」と、今後もロ中間の貿易が一層活性化することに自信を示した（「ロシア新聞」2 月 1 日）。

実際に、対中輸出の 7 割近くを占める鉱物資源について、2013 年 1 月に入り、ロシア石油最大手ロスネフチが中国向けの石油輸出量を従来の年間 1,500 万トンから引き上げる可能性を示唆するなど、2013 年も引き続きロ中間貿易の伸びが期待できる動きが出てきた。

今後のロ中協力の可能性について、2012 年 12 月 6 日にモスクワで開催された第 7 回ロ中経済フォーラム（ロシア連邦経済発展省、中国商務部主催）では、主に a. エネルギー政策および省エネ、b. 極東発展プログラム、c. 近代化やハイテク分野におけるロ中協力、d. インフラおよび投資協力、について議論された。ロシア政府としては、これら 4 分野に重点的に取り組んでいく方向性を示している。

また、高等経済学院のアレクセイ・マスロフ東洋学部長は「ロシアの声」のインタビューの中で、今後のロ中協力の可能性について、「ロ中間の貿易額全体に占める両国間の国境地域の割合は現状 10%程度にすぎず、今後、これらの地域における協力を強化していく必要がある。沿海地方をはじめとする極東地域におけるホテルや道路、工場建設のほか、西シベリアや極東にある天然資源の共同開発などが中国との協力分野として考えられる」と、国境地域におけるロ中協力の重要性について言及している。

<ハバロフスク地方も対中協力に関心>

地方の中では、例えばハバロフスク地方が中国との協力に関心を寄せている。2012 年 12 月 14 日に在モスクワ中国大使館で開催された同地方への投資誘致に関するプレゼンテーションの中で、ビクトル・カラシニコフ副知事兼経済発展・対外関係相は「ハバロフスク地方への外国投資はここ 3 年で 1.7 倍に増加し、2011 年は 60 億ドルとなった。中国はハバロフスク地方にとって 20 年もの間、主要な貿易パートナーだったが、中国からの投資額は全体の 4%にも満たない」として、今後の協力関係強化を呼び掛けた。現在、ハバロフスク地

方では約 300 の中国企業が活動しており、主な分野は医療、電力、建設などとなっている。

このほか、エネルギー資源分野における今後のロ中関係について、在中国の専門家は「ロシアから中国への石油輸出量は、2020年までに現在の2.5倍に相当する5,000万トンに増加する」との見通しを示し、「現在、ロスネフチと中国石油天然ガス集団（CNPC）が共同で天津に石油精製工場を建設中（2015年までに稼働予定）で、工場稼働後はロシアから中国向けの原油輸出は年1,300万トンずつ増加していく。現在、ロシアは中国への石油輸出国として3位だが、2020年までにはサウジアラビアに次いで2位になるだろう」と関係発展の可能性について言及している（イタルタス通信2013年1月22日）。

（注）基金の設立は2012年6月、上海協力機構の首脳会議に出席するため、2012年3月の大統領選後初めて北京を訪問したプーチン大統領が、中国の胡錦濤国家主席（当時）との間で合意した。ロシア直接投資基金（RFDI）と中国投資（CIC）によって設立され、資金の70%以上をロシアやその他のCIS諸国でのプロジェクトに、残りは中国国内のロシア企業が関係するプロジェクトに向けられる。

（宮川嵩浩）

キルギスは深刻、ウズベク、カザフはほとんどなし（キルギス・ウズベキスタン・カザフスタン）

2013年03月28日 タシケント事務所

中国経済の減速が与える影響について、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタンの有識者などへのインタビューや現地調査機関の分析から情報収集を行った。各国の経済専門家は、製造業の基盤が弱く中国製品に依存しているキルギスでは今後の影響が懸念されるが、対中依存度が小さいウズベキスタンとカザフスタンへの影響はほとんどないとみている。

<キルギス：中国製品の輸入減を危惧>

キルギスについては、現地シンクタンクである中央アジア自由市場研究所のアナリストにインタビューを行った（2月14日）。それによると、キルギスでは製造業が脆弱（ぜいじゃく）なため、主に CIS 諸国向けインフラを含め中国製品の再輸出に関連したビジネスは、キルギス経済に占める割合が 60～70%に上っている。貿易に関連して輸送、保管などのロジスティクス、商店、飲食店、宿泊施設などのサービス業、徴税や統計などの管理業務など多くの事業が関与している。このため、中国経済の減速によって中国企業の倒産などが増えて生産活動に影響が出ると、中国製品の輸入減少ないしは価格高騰が起きかねず、関連ビジネスを直撃することになるという。

また近年、中国からの直接投資も増加しており、2012年にはキルギスの対内直接投資総額の 22%、7億9,700万ドルに達した。中国経済の減速によって投資政策の見直しも起きることもあり得るだろうという。

一方、キルギスの対中輸出品目は金や鉄などの資源関連で、これが減ることは考えられない、と語った。中国からキルギスを通してウズベキスタンに向かう鉄道計画の開発交渉で、中国がインフラ開発の見返りに鉱山開発の権益供与を求めてきていることから明らかだとしている。

キルギスの懸念材料としては、対中債務がある。政府は 2013年から 2017年の間に対外債務の削減を計画している。しかし、独立直後の 1991年から 1995年に行った借り入れの返済が 2015年から本格化し、毎年4億～5億ドルに上る計算だ。中国経済の減速を受けて中国が投資先案件を絞り込み、キルギス案件から撤退してしまうことでもなれば、借り換えや返済期限延長を申し入れる必要に迫られるかもしれないという。

<ウズベキスタン：ほとんど影響はない>

ウズベキスタンについては、政権に近い独立系コンサルタントにインタビューを行った（2月15日）。このコンサルタントは、ウズベク経済に与える影響はほとんどないと考えているようだ。そもそも中国経済の成長率が12年ぶりに8%を下回ったといっても、先進国並みの2~3%ではなく7.8%なので、問題視するほどのこととは思えない、という。しかも中国向けに輸出しているのは、天然ガスなどの資源。これは中国が経済発展を続けるために必要な品目で、かつ国有企業が買い付けているため、国策として減らすことは考えられない、という。

貿易面で中国は、ロシアに次ぎ第2位の相手国だが、中国から輸入ができない場合は別の国から調達できる。また、投資面での影響はないという。タシケントの南西にあるジザク州で工業団地の造成を中国が進めており、団地内に進出する中国企業と地場企業の合弁事業の交渉が進んでいて、いずれも頓挫したという話は耳にしない、と語った。ウズベキスタンの地勢学的なメリットや中央アジア最大の人口を擁している点、これからも中国のエネルギーや資源の需要が衰えない点を考慮すれば、中国経済が減速したとしても、影響はほとんどないとみている。

<カザフスタン：中国経済には不可欠な貿易・投資相手>

カザフスタンについては、調査会社「エルダニ」の分析によると、ウズベキスタンと同様、中国経済減速による影響はほとんどないとみられる。対中貿易は活発で、輸出が2012年には164億8,440万ドルと前年比1億9,290万ドルの増加、輸入も74億9,770万ドルで24億7,660万ドルの増加となっており、貿易総額に占めるシェアは2011年の16.9%から17.5%に伸びている。品目別でみると、対中輸出は石油、原油、天然ガス、鉄、銅、亜鉛などの資源関係が中心で、輸入は鉄道や通信関連機器、パイプラインなどの鋼管および建機類で、中国が関与している投資案件と強く関連している。

中国からの投資も年々増加を続け、約1,000件の合弁事業が展開されているが、原油・石油および天然ガス開発からウラン精製といった資源開発案件、鉄道や道路整備、発電所建設などのインフラ案件など、中国の需要を満たすものか、インフラ開発支援を通じた自国への輸出増を目的としたものが中心だ。インフラ整備はカザフスタンが中央アジアや中東から中国へのエネルギー輸送の中継地であるため、自国の安全保障のために行われている面もある。統計上は貿易、投資ともにプラス成長を続けており、減速感はない。中国経済の成長を支えるためには、カザフスタンに対する投資および貿易を続けることが中国経済にとっての利益で、今後も安定的に成長を続けていこう、とみている。

（末廣徹）

<中東アフリカ>

対中輸入の減少はリアル安が主因（イラン）

2013年03月08日 テヘラン事務所

2012年のイランの中国からの輸入は、前年比で減少した。これは中国経済の停滞よりも、2012年1月以降のイラン通貨リアル的大幅な下落が影響している。2013年にはリアル安が強まり、中国からイランへの輸出の減少幅はさらに大きくなるとみられる。

<鉱物資源でイランからの対中輸出が拡大>

イランの中国からの2012年の輸入額は、2011年の147億9,711万ドルから116億563万ドルに減少した。これは主にリアル下落により、輸入製品の価格が高騰したことが理由だ。2013年2月6日に、米国が「イラン脅威削減・シリア人権法」の運用を開始し([2013年2月26日付通商弘報記事参照](#))、イランの石油の輸入国は、支払代金をイランに送金することができなくなり、イランは財とサービスを当該国から輸入する際の支払時にのみ、同支払代金を活用できることになった。そのため、イランの中国からの石油収入は中国の金融システム内に残り、イランは今後も中国からの商品を輸入し、支払代金を回収することになる。

ペルシャ湾に浮かぶイラン南部のキッシュ島で5つ星のホテルを建設するミラージュ・キッシュ・ホテルは、リアル下落に伴い中国からの輸入を大幅に減らさざるを得ないとしている。同社はタイル、セラミック、浴室、アクセサリ、家具などを中国から購入する予定だったが、購入を3分の1に減らし、残り3分の2を国内で調達することにした。中国企業はイラン企業に割引を実施しているが、為替下落による値上がりを相殺するには至っていないため、国産品で代替できない場合に限り、必要に応じて中国から購入するとしている。

一方、イランの鉱物資源は中国企業にとって魅力が高まっており、輸出が増加している。中国は2013年1月、イランから100万トンの鉄鉱石の購入を約束。現在、その他の鉱物資源も購入すべく調査を行っているようだ。

<中国は経済制裁の影響によりイランへの投資を縮小>

国際社会のイランに対する経済制裁は、中国企業によるイランの石油・ガスプロジェクトへの投資を減少させるなど、ビジネスの制限につながっている。中国石油天然ガス集団(CNPC)をはじめとした中国企業は、工期が長期にわたる大規模新規プロジェクトへの投資を控える一方で、小規模かつ短期で利益の挙がるプロジェクトへの投資を選好している。

石油の輸出減少による収入減対策として、イランは各種製品の国産化を推進し、必要性の低い製品、ぜいたく品の輸入を制限する「抵抗経済」を推進している。これらの製品の輸入の際には、輸入企業は公定レートの使用が認められず、輸入品価格は大幅に上昇している。イランに輸出する企業はリアル安と抵抗経済の影響を受けるが、中国企業の製品は価格競争力があり、他の国の企業と比較すると、影響は小さいとみられる。

現在までのところ、中国経済の減速がイランと中国の取引に与えた影響は小さい。また、中国によるイラン産石油の購入の減少（2011年の日量55万バレルから、2012年は46万バレル）は、国際的な経済制裁の影響による、中国の調達先の多様化が理由となっている。ただし、中国経済がさらに減速し、中国の生産財の需要や、エネルギーおよび原材料の消費が減少すれば、イランから中国への石油輸出は、さらに減少すると予想される。

（豊永嘉隆）

2012年の中国への輸出は13.6%減少（南アフリカ共和国）

2013年04月09日 ヨハネスブルク事務所

中国経済の減速で、2012年の南アフリカ共和国の対中輸出が1割強減少した。主要品目の鉱物資源への需要減が主因だ。

＜中国で鉱物資源に対する需要が落ち込む＞

南アフリカ共和国（以下南ア）歳入庁の統計（通関ベース）によると、2012年の輸出総額は前年比9.8%減の872億6,380万ドルで、中国向けは13.6%減の101億2,570万ドルと、輸出総額を上回る減少率となった。南アの主要輸出品目である鉄鉱石、石炭、プラチナなどの鉱物資源に対する中国の需要が落ち込んだことが主因だが、需給緩和による資源価格の下落も、輸出額の落ち込みにつながっている。

一方、南アの中国からの輸入額は前年比3.3%増の145億9,220万ドルで、2011年までの急増ぶり比べると伸びの鈍化は顕著だ。中国からの主要な輸入品は、電子機器、履物、衣料、鉄鋼製品などで、これらの製品は南ア国内で価格競争力があり、南アの景気減速局面でも輸入減には至っていない。

貿易収支赤字の拡大に伴い、経常収支赤字は2011年のGDP比3.4%から、2012年には6.3%へと急拡大した。これが通貨ランドの下落にもつながっていて、特に中国経済の減速による輸出不振が明らかになった2012年後半に、この傾向は顕著だった。

一方、ウィットウォーターズランド大学のガス・シェルトン教授は「中国経済の減速傾向はみられるが、中国国内の建設需要は依然としてある」と述べている。中国は2億5,000万人を地方から都市へ移住させる都市化計画を進めており、それに伴い南アやアフリカの鉱物資源の需要も底堅いと思込まれる。また、同教授は「中国の経済発展に伴う人々の購買力の増加は、南アやアフリカの資源以外の産業にとってのビジネスチャンスになる可能性もある」と言う。

（川上康祐）